

第2章 主要施策の成果説明

《基本政策Ⅰ》

生き生きとした愛媛あふれる「えひめ」づくり～次代を担う活力ある産業を“創る”～

政策① 活力ある産業づくり

目指す方向

愛媛の特長や強みをつなぎ合わせるとともに、産学官、農商工など新たな連携を構築して、様々な新技術・新商品やサービスの開発に向けた取組みを促進し、新産業の創出を図ります。

また、愛媛の優れた技術を発掘し、国内外に広くPRしながら、販路の拡大等に挑戦するなど、グローバル化する経済社会に対応した攻めの経営ができるよう県内企業の体質強化を図るとともに、愛媛の発展可能性に魅力を感じる多種多様な企業の県内への進出や、地域に根ざした力強い産業活動を支援します。

そして、活力ある産業の育成を通じ、本県経済の持続的な発展を目指します。

施策1 地域に根ざした産業の振興

〔施策の目標〕

県内企業や商店街がもっと力強く活動できるようにしたい。

〔施策の概要〕

企業の立場に立った総合的な支援体制を整えるとともに、地域のニーズに応えながら自主的かつ意欲的に取り組む商店街の活性化を支援します。 など

主要な取組み

ア えひめ経済懇談会開催事業（産業政策課）

予算額 265千円、決算額 212千円（県費）、不用額 53千円

【事業の実施状況】

愛媛県経済の活性化につながる産業政策の展開を図るため、知事と県内の主要企業の経営者や県外企業の県内事業所代表等が出席する「えひめ経済懇談会」を開催した。

○平成28年度の開催状況（全3回）

	開催日	開催場所	メンバー	出席者数
第1回	平成28年8月23日	東予地方局	東予地方局管内の企業関係者	6名
第2回	平成28年9月6日	中予地方局	中予地方局管内の企業関係者	6名
第3回	平成29年2月14日	南予地方局	南予地方局管内の企業関係者	6名

【事業の成果】

指標の名称	えひめ経済懇談会の開催回数				
指標の説明	地域に出向き、懇談を行った回数。				
指標の目指す方向性		実績値等	平成27年度値	平成28年度値	備考
			3回	3回	

○愛媛県経済の活性化につながる産業政策の展開につなげていくため、地域経済の実情や業界の動向、企業現場の声、さらには、県経済の活性化方策に係る提言・要望の把握に努めた。

イ 中小企業振興資金貸付金（経営支援課）

予算額 49,770,000千円、決算額 49,570,000千円（その他）、
不用額 200,000千円（災害関連対策資金の未実施のため）

【事業の実施状況】

経済情勢や金融環境の変化に対応して、中小企業の経営の安定を図るため、効果的な融資制度を実施し、中小企業の金融円滑化を進めた。

平成28年度は、事業承継を金融面から支援するため事業承継支援枠を創設した。また、平成27年度から引き続き、経営安定資金（小口資金）、小口零細企業資金のうち、設備資金について1%の利子補給を行い、融資利率を引き下げた。また、貸付条件の変更及び資金借換に関する時限措置の延長などを行った。

〔新規融資状況〕

(単位：件、千円)

制 度 名		平成28年度			
		融 資 枠	融 資 利 率	融 資 実 績	
				件 数	金 額
中 小 企 業 振 興 資 金	経 営 安 定 資 金	23,400,000	—	689	3,319,286
	一 般 資 金	12,500,000	2.15%	90	608,780
	建 設 産 業 短 期 資 金	600,000	1.75%	5	34,500
	小 口 資 金	300,000	運転1.80% 設備0.80%	19	142,836
	短 期 資 金	10,000,000	1.55% 〔保証無〕 1.80%	575	2,533,170
	小 口 零 細 企 業 資 金	6,000,000	運転1.65% 設備0.65%	444	1,100,460
	チ ャ レ ン ジ 企 業 支 援 資 金	2,600,000	1.65%	2	16,000
	新 事 業 創 出 支 援 資 金	600,000	1.50% 〔特例〕 1.30%	134	444,600
	新 事 業 創 出 支 援 資 金 ・ 事 業 承 継 支 援 枠	1,000,000	1.50%	0	0
	緊 急 経 済 対 策 特 別 支 援 資 金	43,000,000	1.65%	1,354	20,232,698
	雇 用 促 進 支 援 資 金	200,000	1.65%	0	0
	建 設 産 業 新 分 野 進 出 等 支 援 資 金	600,000	1.65%	0	0
合 計	77,400,000	—	2,623	25,113,044	

(注) 融資利率は、標準的な利率。(一部、不況業種などの特定中小企業者に対して0.15%利率軽減の特例あり)

【事業の成果】

制度全体で 2,623件、25,113,044千円の融資を行い、中小企業者の金利負担の軽減と資金調達の円滑化による経営の安定化を図った。

ウ 経済成長戦略金融支援事業（経営支援課）

予算額 6,945千円、決算額 530千円（県費）、
不用額 6,415千円（中小企業の設備投資の低迷等に伴う事業実績の減による）

【事業の実施状況】

愛媛県経済成長戦略2010の実現に向けた事業に取り組む中小企業を金融面から支援するため、「チャレンジ企業支援資金・経済成長戦略枠」の設備資金について1.0%の利子補給を行った。

【事業の成果】

経済成長戦略金融支援事業の対象として11社に対して利子補給を実施し、本県の経済成長に資

する設備投資を後押しした。

エ 小規模企業設備投資金融支援事業（経営支援課）

予算額 9,342千円、決算額 3,089千円（県費）、
不用額 6,253千円（小規模企業の設備投資実績の減による）

【事業の実施状況】

設備投資に取り組む小規模企業者を金融面から支援するため、「経営安定資金（小口資金）」及び「小規模零細企業資金」の設備資金について1.0%の利子補給を行った。

【事業の成果】

小規模企業設備投資金融支援事業の対象として、103件、408,910千円の新規融資を実行するとともに利子補給を実施し、本県の経済成長に資する設備投資を後押しした。

オ 商工会等地域活性化支援事業（経営支援課）

予算額 3,172千円、決算額 2,284千円（県費）、不用額 888千円

【事業の実施状況】

商工会等が中心となって、地域の中小企業者等とともに実施する中小企業振興及び地域経済活性化の取組みに対し助成を行った。

補助金交付状況

（金額：千円）

事業者名（所在地）	実施事業名	事業費	補助金（県費）
伊予商工会議所（伊予市）	得するまちのゼミナール地域活性化事業	901	400
双海中山商工会（伊予市）	まちなかインキュベーション事業	746	373
	ハモを活用した地域グルメ改良研究事業	790	395
宇和島商工会議所（宇和島市）	外国クルーズ客船誘致とインバウンド対策事業	1,049	500
西条商工会議所（西条市）	石鎚山を活用した秋・冬山における継続的イベント調査研究事業	958	479
合 計		4,444	2,147

【事業の成果】

指標の名称	補助対象事業件数				
指標の目指す方向性	➡	実績値等	平成27年度値	平成28年度値	備考
			4	5	

○商工会等の取組みを支援することにより、地域経済の活性化、団体の企画力向上を図った。

カ 商店街活性化支援事業（経営支援課）

予算額 4,991千円、決算額 2,731千円（国費1,295千円、県費1,436千円）、
不用額2,260千円（補助件数が予定件数に満たなかったため）

【事業の実施状況】

商業機能のみならず、まちの顔として地域コミュニティの機能を担ってきた商店街の賑わいを回復するため、商店街が主体的に取り組む大型店にはない個性的な魅力づくりや公益的機能の導入など商店街活性化のための事業を支援した。

実施状況（商店街活力UP事業）

（単位：千円）

事業主体 （実施主体）	実施事業内容	事業費	県補助 金額
松山市 松山大街道 商店街振興 組合	地元のデザイン専門学校の学生と商店街が共同で制作した大型アート装飾や、各店舗と学生が共同でデザインしたチラシや手提げ袋等を商店街内で展示した。	2,701	600
松山市 大街道3丁目 まちづくり 委員会	QRコードを利用し、携帯やタブレット等のモバイル端末で、ロープウェー商店街のお得情報を地元の消費者及び観光客へ発信した。	1,984	551
合 計		4,685	1,151

実施状況（住民提案型商店街支援事業）

事業主体	体験型わくわく夜市プロジェクトチーム（所在地：新居浜市）		
実施場所	登り道サンロード		
事業内容	昔の遊びコーナーや空き店舗を利用したお化け屋敷等、子育て世代を主なターゲットとした手づくり夜市を、NPOや地元高校生等が中心となって企画・実施した。 【事業概要】 ① 手作り夜市の開催		
事業費	320千円	委託金額	300千円

事業主体	IncluDe（インクルデ）（所在地：松山市）		
実施場所	大街道商店街、銀天街商店街		
事業内容	愛顔つなぐえひめ大会の開催をきっかけに、市民や店主に障がい者のことを理解する機会を提供するとともに、障がいのある人たちも気軽に訪れることができるまち（商店街）づくりに取り組むため、講演会やワークショップ等を実施した。 【事業概要】 ① 障がい者支援事業所の製品展示・販売会 ② 店主向け研修会・接客体験 ③ ワークショップの開催 ④ アンケート調査		
事業費	309千円	委託金額	300千円

事業主体	愛媛インテリアコーディネーター協会（所在地：松山市）		
実施場所	内子本町商店街		
事業内容	大洲和紙などの内子町の名産・特産品を活用した雑貨づくり等のワークショップを実施して、移住定住者の募集や移住及び開業希望者とのマッチングを実施した。 【事業概要】 ① HPの開設 ② 雑貨づくりワークショップの開催		
事業費	377千円	委託金額	300千円

実施状況（商店街若手リーダー連携支援事業）

事業主体	愛媛県商店街振興組合連合会（所在地：松山市）		
事業内容	青年部組織が中心となって、県内空き店舗の現状やニーズ調査、県内外の先進地研究を実施し、成果普及報告会を開催した。		
事業費	480千円	委託金額	400千円

【事業の成果】

指標の名称	商店街における空き店舗率				
指標の説明	商店街の活性化によって減少する空き店舗率				
指標の目指す方向性		実績値等	平成 27 年度値	平成 28 年度値	備考
			22.8%	実績値なし (隔年調査)	平成30年度目標値 18.0%

キ 愛顔あふれる商店街コンテスト実施事業（経営支援課）

予算額 2,161千円、決算額 1,890千円（国費1,890千円）、不用額 271千円

【事業の実施状況】

商店街のにぎわいを回復し活性化を図るため、県内の頑張っている商店街や商店街に立地する個店の魅力あふれる取組みを表彰するコンテストを実施するとともに、その取組みを広く情報発信することにより、商店街への誘客を促進した。

○えひめ愛顔あふれる商店街コンテスト2016の実施

特設Webサイトを立ち上げ、参加のあった商店街・個店の取組みを掲載。一次選考は、消費者によるWeb上での一般投票を実施。上位の取組みについて委員による二次選考を行い受賞者を決定して、表彰式を開催した。

商店街部門：大賞1件、優秀賞2件

個店部門：大賞1件、優秀賞5件、特別賞2件

○商店街SNS講習会の実施

コンテスト参加の商店街・個店のうち、希望者に対してアドバイザーを派遣し、SNS開設支援や既存のSNSページに対するアドバイスを行った。

【事業の成果】

初めての実施だったが、関係団体の協力のもと、商店街22件、個店28件、合計50件の取組みを紹介した。参加者の声や投票状況から、お店と顧客の距離が近づくなどの成果もあり、商店街・個店の魅力を発信することができた。

ク 愛媛の酒販路拡大事業（経営支援課）

予算額 6,108千円、決算額 5,414千円（国費4,843千円、県費571千円）、不用額 694千円

【事業の実施状況】

当課職員と愛媛県酒造協同組合に委託して設置した販路開拓サポーター（平成26年10月に設置）が、平成28年10月にスイス、フランス、ドイツにおいて現地商談会や県産品プロモーションを実施するなど、国内外への販路開拓を実施し、着実に成約額を伸ばした。

【事業の成果】

現地料理店、日本食品店、酒販店、雑貨店等との取引を新規開始・継続拡大し、今後の販路拡大につながる商流・物流の構築を図ることができた。

ケ プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業（経営支援課）

予算額 55,200千円、決算額 39,958千円（国費）、
不用額 15,242千円（事業実績の減による）

【事業の実施状況】

プロフェッショナル人材のUIJターンを県内中小企業に拡大させることを目的に平成27年度から（公財）えひめ産業振興財団に「プロフェッショナル人材戦略拠点」を設置し、拠点自らが企業訪問を行い、新事業や販路開拓などによる「攻めの経営」への喚起とともに、その実践に必要な「プロフェッショナル人材」の活用を促進した。

○中小企業向けセミナーの開催（2回）

○経済関係団体等との連携

地域金融機関、商工会、商工会議所等の経済関係団体及び国等の中小企業支援窓口と連携し、プロフェッショナル人材の活用を具現化

○民間人材ビジネス事業者との連携

連携事業者として複数事業者を拠点で登録し、求人ニーズがあった場合、登録事業者へ取り次ぎ

【事業の成果】

県内中小企業の人材ニーズを踏まえ、21件の成約を実現した。

施策2 企業誘致・留置の推進

【施策の目標】

元気な企業をもっと呼び込むとともに、県内企業の事業活動を支援し、雇用の場を増やしたい。

【施策の概要】

地域特性に応じた業種をターゲットにした積極的な企業誘致活動やトップセールスを実施するほか、県内企業の県外への流出防止に努めます。 など

主要な取組み

ア 企業立地促進事業（企業立地課）

予算額 798,750千円、決算額 533,785千円（県費）
 不用額 264,965千円（立地資金貸付制度の融資実績がなかったこと等による）

【事業の実施状況】

企業立地を促進するため、工場等を新・増設した事業者に対し、奨励金及び雇用促進助成金を交付した。

- ・ 交付実績 4社 533,785千円
- ・ 企業立地を促進するため工場等の新・増設のための融資資金を予算計上したが、平成28年度は利用がなかった。
- ・ 融資対象 立地企業（中小企業者を優先）
- ・ 対象経費 用地取得、生産施設及び設備
- ・ 融資限度額 対象経費の10/10以内、5億円（特に認める場合は10億円）
- ・ 貸付期間 15年（据置期間2年を含む）
- ・ 貸付利率 1.2%（平成29年3月現在）

【事業の成果】

指標の名称	企業立地に伴う雇用枠確保人員及び投資額				
指標の説明	企業立地に伴い、雇用枠が確保された人員と投資額（土地、建物、設備などの取得価額）。				
指標の目指す方向性	↑	実績値等	平成27年度値	平成28年度値	備考
			5,004人 98,160百万円	5,951人 154,299百万円	

イ えひめ企業誘致アクション事業（企業立地課）

予算額 7,148千円、決算額 6,219千円（県費）、不用額 929千円

【事業の実施状況】

企業誘致の推進を図るため、企業訪問活動等による県自らの情報収集等と合わせ、県内に本社のある企業や企業OB等の外部人材をこれまで以上に積極的に活用するなど、情報発信及び情報収集に努めた。

○「えひめ東京・大阪チアカンパニー」の活用促進

東京・大阪の大都市圏で事業展開する県内に本社のある企業を「えひめチアカンパニー」として認定し、当該企業を通じた各圏域における愛媛の立地環境の発信・PRと、取引先

等の投資動向等に関する情報収集を目的とした意見交換会を開催した。

- ・開催日時 平成28年6月27日（月）15：00～17：00（東京）
平成28年7月19日（火）15：00～17：00（大阪）
- ・開催場所 都道府県会館（東京都）
大阪新阪急ホテル（大阪府）
- ・参加人数 45名（経済人12名、金融機関2名、市町24名、県6名、企業誘致アドバイザー1名）（東京）
41名（経済人8名、金融機関2名、市町25名、県5名、企業誘致アドバイザー1名）（大阪）

○「企業誘致アドバイザー」による情報収集力の向上

企業OBでメーカー等の実情に詳しく、現役時代の人脈を持っている2名に委嘱して情報収集等を行った。

- ・配置先等 愛媛県東京事務所（1名）、愛媛県大阪事務所（1名）
- ・活動内容 1名が2週に1日程度の企業訪問（東京・大阪事務所職員同行）、月1回程度 東京・大阪事務所と訪問計画協議

【事業の成果】

指標の名称	企業立地に伴う雇用枠確保人員及び投資額				
指標の説明	企業立地に伴い、雇用枠が確保された人員と投資額（土地、建物、設備などの取得価額）。				
指標の目指す方向性	↑	実績値等	平成27年度値	平成28年度値	備考
			5,004人 98,160百万円	5,951人 154,299百万円	

ウ 頑張る企業誘致推進事業（企業立地課）

予算額 7,890千円、決算額 6,293千円（県費）、不用額 1,597千円（金融機関の尽力による集客広告費の不用及びフェア会場の設備を必要最小限にしたこと等による）
--

【事業の実施状況】

企業誘致の推進を図るため、大都市圏でのPR活動や工業用地の確保に向けた取組みを行うなど、積極的な企業誘致活動を展開した。また、企業立地促進法に基づき、関係市町及び関係機関等とで組織する「愛媛県地域産業活性化協議会」において、同法に基づく基本計画の実現に向けて必要な事業を実施した（愛媛県地域産業活性化協議会負担金）。

○「えひめ産業立地フェア2016 in Tokyo」の開催

県と金融機関が連携して、設備投資の可能性が考えられる企業担当者等を集め、本県の立地環境の紹介や県内すぐ技企業のPRを行い、企業誘致活動の端緒とした。

- ・開催日時 平成28年8月30日（火）15：00～18：00
- ・開催場所 京王プラザホテル（東京都）
- ・参加人数 94社 146名

○企業動向のリサーチ（愛媛県地域産業活性化協議会事業）

大手信用調査会社を活用し、工場の新設等を検討している関東圏域の企業情報を収集・分析するとともに、当該情報を活用して産業立地フェアの集客を行った。

- ・委託先：㈱東京商工リサーチ松山支店
- ・業務期間：平成28年6月16日～8月31日

○市町との連携による工業用地等確保事業（愛媛県地域産業活性化協議会事業）

企業が求める工業用地等の確保を図るため、専門家や企業を招いた研修会を開催したほか、可能性のある土地の調査を行った。

1. 企業ニーズを踏まえた工業用地等確保事業

民間コンサルタント会社に委託し、既存資料及び現地調査を通して、地形、地

質、地盤等の状況を考察し、地下水の利用可能性等を調査した。(新居浜市、西条市、内子町)

2. 「県内企業投資相談会」の実施

県内企業が設備投資等を行う際に利用可能な県・市町の支援制度に関する説明を各種セミナーに出前講座的に参加し、周知を図った。

- ・実施回数：5回
- ・実施状況：「経営指導員等研修」、「中小企業向け出張相談」等

3. 「県外企業投資相談会」の実施

愛知県で開催される企業イベント(しんきんビジネスフェア)とタイアップし、本県の立地環境をPRするとともに、本県への投資を働き掛けた。

- ・日時：平成28年9月21日(水)10:00~17:00
- ・開催場所：ポートメッセなごや(愛知県名古屋市)
- ・参加者：東海地区に立地する企業約300社

【事業の成果】

指標の名称	企業立地に伴う雇用枠確保人員及び投資額				
指標の説明	企業立地に伴い、雇用枠が確保された人員と投資額(土地、建物、設備などの取得価額)。				
指標の目指す方向性	↑	実績値等	平成27年度値	平成28年度値	備考
			5,004人 98,160百万円	5,951人 154,299百万円	

(愛媛県地域産業活性化協議会が実施する事業の成果)

企業立地計画承認件数 18件

事業高度化計画承認件数 19件(平成29年3月現在)

<県内の基本計画(計画区域)>

- ・四国中央地域基本計画(四国中央市)
- ・新居浜・西条地域基本計画(新居浜市、西条市)
- ・今治・西条・上島地域基本計画(今治市、西条市、上島町)
- ・中予地域基本計画(松山市、伊予市、東温市、久万高原町、松前町、砥部町)
- ・南予地域基本計画(宇和島市、八幡浜市、大洲市、西予市、内子町、伊方町、松野町、鬼北町、愛南町)

エ 地域資源活用型企業立地促進事業(企業立地課)

予算額 24,328千円、決算額 17,764千円(国費 17,145千円 県費 619千円)
 不用額 6,564千円(企業の立地に向けた作業スケジュールが遅れたことによる)

【事業の実施状況】

南予地域において、地域資源である農林水産物を活用した食品関連企業の立地を促進するため、地域産物に適した加工技術の研究開発を進めた。

また、南予地域に誘致した健康食品等製造工場のニーズに沿った専門技術を有する人材を確保・育成するため、地元市町及び関係団体等が組織する協議会に対し、人材育成事業費補助金を交付した。

○加工技術開発内容

- ・旨味成分の向上等を目指した果実の成分分析及び強制乾燥技術

対象産物 柿、栗

- ・加工適応性調査

対象産物 桃

- ・新規雇用：1名

○専門人材育成事業内容

- ・ 交付先：森の国まつの地域資源活用型企業立地協議会
株源吉兆庵連携協定推進協議会
- ・ 交付額：14,672,029円
- ・ 事業内容：宇和島圏域における人材供給協定に基づき、宇和島市、松野町、鬼北町、愛南町を中心に人材募集を行い、健康食品等製造工場及び和菓子製造工場に委託し、企業ニーズに沿った専門技術を取得するための研修事業を行った。
- ・ 新規雇用：9名(このうち正規9名)

【事業の成果】

指標の名称	事業実施企業数と企業立地に伴う新規雇用人数				
指標の説明	企業立地に伴い、事業を実施する企業と新たに雇用された人数				
指標の目指す方向性	↑	実績値等	平成27年度値	平成28年度値	備考
			2社 4名	2社 9名	

オ 工業用地リサーチアップ推進事業（企業立地課）

予算額 6,947千円、決算額 6,757千円（県費）、不用額 190千円

【事業の実施状況】

全県的な工業用地の不足が顕在化し、企業誘致の障害や既存企業の県外流出の要因となる中、県内全域の工業用地化が可能な遊休地の掘り起しを行うとともに、県ホームページをリニューアルし、当該物件情報をわかりやすく提供することにより、企業の誘致と留置に向けた立地環境の整備・充実を図った。

○遊休地掘り起し事業

県内全域の工業用地等に関する物件を短期間で把握・確保するため、工業用地化が可能な遊休地の調査及び掘り起しを委託し、土地情報データベースの充実を図った。

- ・ 収集物件 工業用地化が可能な敷地面積1,000㎡以上の遊休地(空き工場、空き倉庫、学校跡地等)100件
- ・ 委託先 株エイト日本技術開発
- ・ 事業費 5,940,000円

○県ホームページ情報発信強化

データベース化した工業用地等の物件情報をわかりやすく提供するため、県ホームページの全面リニューアルを委託し、情報発信力の強化を図った。

- ・ 委託先 ウイン株
- ・ 事業費 750,600円

【事業の成果】

指標の名称	県ホームページで紹介する遊休地情報				
指標の説明	県が把握する直ちに使用可能な遊休地情報				
指標の目指す方向性	↑	実績値等	平成27年度値	平成28年度値	備考
			24件	99件	

施策3 新産業の創出と産業構造の強化

〔施策の目標〕

県内企業の技術力を高め、新しいビジネスへのチャレンジをもっと促したい。

〔施策の概要〕

産学官、農商工の連携を進め、新商品や新サービスの開発などの、新たなビジネス展開を支援するとともに、県内経済を牽引する成長産業の創出に取り組みます。 など

主要な取組み

ア 科学技術振興事業（地域政策課）

予算額 2,154千円、決算額 1,245千円（県費）、不用額 909千円

【事業の実施状況】

① 愛媛県科学技術振興会議

平成12年度に策定（平成19年度に改訂）した「愛媛県科学技術振興指針」に沿って、産学官民で構成する「愛媛県科学技術振興会議」を運営しており、平成28年度は、10年ぶりの愛媛県科学技術振興指針の第二次改訂に向けた審議を行った。

また、外部評価専門部会において、県試験研究機関における試験研究課題について、試験研究の実施前に行う事前評価、長期にわたる試験研究の中間で行う中間評価、試験研究終了後に行う事後評価の3つの評価を行った。

○愛媛県科学技術振興会議の開催

委員 12名 学識経験者、産業界関係者、行政関係者、NPO・消費者等、
公募委員

委員長：樋口富壮（愛媛大学工学部客員教授）

開催回数 3回（平成28年8月5日、12月21日、平成29年3月22日）

審議事項 ・愛媛県科学技術振興指針の第二次改訂の骨子（案）について
・愛媛県科学技術振興指針の第二次改訂（案）について
・県試験研究機関の試験研究課題の外部評価について 等

○外部評価専門部会の開催

部会名	委員数	開催状況
衛生環境評価専門部会	6名	2回（平成28年6・10月）
産業技術評価専門部会	9名	2回（平成28年6・10月）
農林水産評価専門部会	12名	2回（平成28年6・10月）

② 戦略的試験研究プロジェクト

各試験研究機関及び研究員の企画力の向上と各機関（部門）の連携強化を図り、専門的知識・技術・ノウハウや研究機器などの人的・物的資源をフルに活用して、県が抱える政策課題を解決するための分野横断的な試験研究を行う「戦略的試験研究プロジェクト」制度を平成20年度に創設した。

平成28年度は、3プロジェクトから応募があり、大型ブリを世界に売り込む「海外需要に応える愛育フィッシュ開発プロジェクト」を採択した。

【事業の成果】

採択されたプロジェクトについては、担当部局において予算計上し、各研究機関が連携して、試験研究を実施している。

プロジェクト名	プロジェクト概要	参加機関
海外需要に応える愛育フィッシュ開発プロジェクト	海外で好まれるサイズや品質の「愛育フィッシュ」を効率的かつ安定的に生産する技術を開発し、品質や機能性成分の情報を積極的に提供することで、差別化・付加価値化を図るほか、「みかんフィッシュ」のラインアップを拡充し、海外輸出による需要拡大と愛育フィッシュの生産拡大を図る。	農林水産研究所 水産研究センター 産業技術研究所 食品産業技術センター 愛媛大学 南予水産研究センター (株)宇和島プロジェクト

イ 知的財産戦略推進事業（地域政策課）

予算額 3,027千円、決算額 2,752千円（県費 1,304千円、その他1,448千円）、
不用額 275千円

【事業の実施状況】

知的財産の重要性に係る意識啓発を行うとともに、産学官それぞれにおける知的財産活用に関する取組みの方向と役割の明確化を目的に、平成19年5月に策定した「愛媛県知的財産戦略」の実現を図るため、日本弁理士会との協力協定に基づき同弁理士会と共催で「知的財産セミナー」などを開催した。

○知的財産に関する日本弁理士会との協力協定の運用

有効期間 平成28年4月～平成31年3月（※平成28年4月更新）

協力事項 知的財産の普及啓発に関する事項、人材の育成に関する事項 など

○「知的財産セミナー」の開催

開催回数 6回

①高校生向けセミナー：5校・646名参加

②地域づくり団体・市町担当者向けセミナー：1回・70名参加

内 容 地理的表示保護制度を活用した地域活性化について（日本弁理士会講師）

○県試験研究機関による研究成果の権利化促進

平成28年度権利化実績 特許権：出願3件、取得2件

育成者権：出願0件、取得0件

商標権：出願6件、取得8件

著作権：登録0件

【事業の成果】

指標の名称	県内の特許登録数の増加				
指標の説明	知的財産セミナーの開催により、知的財産の重要性を周知し、特許登録数の増加につなげる。				
指標の目指す方向性		実績値等	平成27年値	平成28年値	備考
			1,121件	1,209件	全国平均値以上

ウ 愛媛の優れたものづくり技術情報発信事業（産業政策課）

予算額 35,168千円、決算額 34,349千円（国費11,281千円、県費23,068千円）、不用額 819千円

【事業の実施状況】

① 大型展示会への県ブース出展

大都市で開催される集客力の高い大型展示会に愛媛県ブースを出展し、愛媛の技術力のアピールを行い、具体的な商談展開に繋がった。

② 大手企業とのマッチング及びトップセールスの実施

大手企業と県内企業とのターゲットを絞った個別商談会を開催し、具体的な商談に繋がった。

③ 四国企業販路開拓マッチングプロジェクト

四国4県及び産業支援団体が連携して、国内外の大型展示会に四国ブースを出展し、各県の技術力のアピールを行い、具体的な商談展開に繋がった。

【事業の成果】

愛媛ものづくり企業「スゴ技」データベースを活用して、優れた製品・技術を持つ県内企業の大型展示会への出展を支援したほか、大手企業とのマッチングや知事自らのトップセールスにより、愛媛のものづくり力の知名度向上や理解促進を図るとともに、県内企業に対し商談機会を提供した。

(主な活動内容)

活動内容	成 果
機械要素技術展 【H28. 6. 22～24】	県内企業8社が出展し、延べ1,058社の来訪、82件の引き合い等があった。
川崎オープンイノベーション マッチング 【H28. 7. 7】	県内企業1社が川崎市産業振興財団主催の商談会に参加し、大企業開発研究部門担当者に対し、優れた製品・技術をPRするとともに、技意見交換を行った。
関西機械要素技術展 【H28. 10. 5～8】	県内企業8社が出展し、延べ732社の来訪、83件の引き合い等があった。
ものづくり受発注商談会in大田、おおた研究・開発フェア 【H28. 10. 5～7】	県内企業5社が出展し、延べ43社の来訪、12件の引き合い等があった。
METAL EX2016[タイ] 【H28. 11. 23～26】	県内企業3社が出展し、延べ149社の来訪、19件の引き合い等があった。
ネプコンジャパン2017 【H29. 1. 18～20】	県内企業8社が出展し、延べ509社の来訪、53件の引き合い等があった。
建築・建材展2017 【H29. 3. 7～10】	県内企業6社が出展し、延べ878社の来訪、102件の引き合い等があった。

エ ものづくり企業アジア販路拡大強化事業（産業政策課）

予算額 4,800千円、決算額 4,355千円（国費667千円、県費3,688千円）、不用額 445千円
--

【事業の実施状況】

① 経済団体等の海外ミッション支援

平成29年1月に県商工会議所連合会が主催したフィリピン経済交流ミッションにおいて、知事等がトップセールスを行い、愛媛ものづくり企業の優れた技術や製品を対外的に広くアピールし、知名度向上や取引促進を図った。

② 平成24～27年度に実施した知事トップセールス等の継続的な商談フォローアップ

平成24～27年度に実施した、台湾、インドネシア、ベトナムにおける知事トップセールスやビジネス商談会ををきっかけとして、具体的な商談に結び付けるため、各国で現地企業等と県内企業との個別商談会を開催したほか、商談会参加企業のフォローアップを実施した。

【事業の成果】

県内経済団体等が主催するアジアでの経済交流ミッションや商談会等において、知事等のトップセールスをきっかけに、現地メーカーとの提携や成約に発展するなど、海外事業展開を目指す県内ものづくり企業の側面支援に繋がった。

(主な活動内容)

活動内容	場 所	成 果
台湾企業との個別商談会 【H28. 9. 12】	台北市、台中市	県内企業3社が参加し、現地企業訪問型の個別商談を行った。
ビジネスマッチング商談会inフィリピン 【H29. 1. 17～20】	マニラ	県内企業6社が参加し、現地企業延べ43社と商談した結果、24件の引き合い等があった。

オ ものづくり企業海外販路開拓強化事業（産業政策課）

予算額 13,147千円、決算額11,611千円（国費10,739千円、県費872千円）、
不用額 1,536千円（経費の節減による）

【事業の実施状況】

○ 海外販路開拓の実施

トップセールスで既に訪問した国等を対象に、海外でのビジネスマッチングにノウハウを有する事業者を活用した、実効性の高い現地商談会を開催し、知名度向上や取引促進を図った。

【事業の成果】

相手国政府や日本大使館、県人会等の県が築いた人脈・ネットワークや、海外開拓支援の実績があるコンサル等を活用した商談会開催等の支援を実施したことにより、現地企業との商談開始に繋がった。

（主な活動内容）

活動内容	場 所	成 果
ベトナム企業との個別商談会【H28.10.4～12】	ホーチミン	県内企業5社が参加し、現地企業訪問型の個別商談を行った。
ミャンマー企業との個別商談会【H28.10.25～28】	ヤンゴン	県内企業4社が参加し、現地企業訪問型の個別商談を行った。
インドネシア企業との個別商談会【H28.11.7～11】	ジャカルタ	県内企業5社が参加し、現地企業訪問型の個別商談を行った。
タイ企業との個別商談会【H28.11.21～29】	バンコク	県内企業7社が参加し、現地企業訪問型の個別商談を行った。

カ 農商工ビジネス連携促進事業（産業創出課）

予算額 10,125千円、決算額 9,767千円（国費 3,554千円、県費 6,213千円）、不用額 358千円

【事業の実施状況】

農林漁業者と商工業者の出会いから、良好で持続的な関係づくり、さらには双方がメリットを享受できる事業化に至るまでの一連のプロセスをきめ細かく総合的に支援するため、両者間での情報共有など面的連携の強化を図る「えひめ農商工連携ビジネスネットワーク（略称：つながるネット）」を運営するとともに、新たな出会いの場を提供する交流会の開催、農商工連携ファンド事業を計画的・効果的に実施するための農商工連携ビジネスプロデューサーの設置、販路開拓を支援するため、FOODEX JAPAN、スーパーマーケット・トレードショー等への愛媛県ブースの設置などを実施した。

【事業の成果】

指標の名称	採択件数				
指標の説明	当該事業のサポートによる農商工等連携事業計画認定に係る国助成事業及びえひめ農商工連携ファンド助成事業における採択件数				
指標の目指す方向性	➡	実績値等	平成27年度値	平成28年度値	備考
			16件	7件	

キ 首都圏販路開拓フォローアップ事業（産業創出課）

予算額 19,661千円、決算額 16,494千円（国費 15,728千円、県費 766千円）、
不用額3,167千円（事業実績の減）

【事業の実施状況】

マンパワーやノウハウ、資金力等の問題で、首都圏での展示会出展後のフォローが十分できないため、成約のチャンスをロスしている企業等の販路開拓を支援するため、首都圏に販路開拓の

専門家である首都圏コーディネーターを設置し、企業の営業代行や同行営業等を行うとともに、県内にサブコーディネーターを設置して、地元企業と首都圏コーディネーターのサポート等を実施した。また、首都圏での販路開拓のため、新たに営業員を雇い入れた企業に対し、必要な経費の一部を補助することなどにより、首都圏での販路開拓による県内経済の活性化及び雇用の拡大を図った。

【事業の成果】

- 首都圏で販路開拓に取り組む59事業者（H27継続：48事業者、H28新規：11事業者）の活動を支援するため、首都圏コーディネーター6名、サブコーディネーター1名（非常勤）を設置して、支援事業者の営業代行等を実施し、新たな販路を開拓した。
- 首都圏での販路開拓のため、営業員を新たに1名雇い入れた事業者に対し、必要な賃金、活動旅費等の一部を補助し、営業員の育成を支援した。

ク ベンチャー成長等支援事業（産業創出課）

予算額 4,050千円、決算額 3,291千円（国費 1,629千円、県費 1,662千円）、不用額 759千円

【事業の実施状況】

- ① 本県の産業活力の維持向上を図るため、将来有望な県内ベンチャー企業を、本県経済を牽引し得る次代の中核企業へと育成支援するため、首都圏の大手ベンチャーサポート機関と連携して、「愛媛のスゴVen.」データベース掲載企業の中から支援対象企業3社を選定し、経営戦略のブラッシュアップを実施した。また、平成27年度の事業で支援した企業のフォローアップも実施した。

・支援対象企業（3社）

企業名	支援希望内容
(株)Commit corporation (松山市・映像事業)	販路開拓のノウハウの向上、コスト競争力の強化、仕入コストの改善提案
サヨリ商店街(株) (新居浜市・ダンスウェア販売)	自社製品のブランド力の強化の提案、販路の開拓、原価計算精度の構築
(株)プライサー (松山市・IT事業)	新規事業立ち上げのための提案

- ② 「愛媛のスゴVen.」データベース掲載企業が、県内の金融機関や企業等に対して自社の製品やサービス等をPRする「えひめチャレンジマーケット」を2回開催し、県内ベンチャー企業の資金調達や販路開拓等につなげる支援を行った。

・第1回「えひめチャレンジマーケット」

日時 平成29年2月21日（火）13：00～17：00

場所 アイテムえひめ 1階 小展示場

出席数 スゴVen.企業7社

「愛媛のスゴ技」製品・技術等交流会に併せて実施

・第2回「えひめチャレンジマーケット」

日時 平成29年3月24日（金）13：00～17：15

場所 テクノプラザ愛媛 1階 テクノホール

出席数 説明側：スゴVen.企業4社、参加側：県内金融機関・企業等14機関

掲載企業全社（34社）のパネル展示を併せて実施

【事業の成果】

- ① の取組みにおいては、スゴVen.企業3社に対し経営戦略のブラッシュアップ支援を実施することで、今後の販路拡大に向けた宣伝用PVの作成やアンテナショップへの出品などの取組みに着手できた。
- ② の取組みにおいては、スゴVen.企業4社が県内金融機関や企業等に向けて自社の製品やサービス等をPRすることで、今後、企業の成長過程で欠かせない資金調達や販路開拓等に向けた足掛かりとなる機会を提供することができた。

ケ 医療機器関連産業推進事業（産業創出課）

予算額 3,655千円、決算額 3,247千円（国費 1,290千円、県費 1,957千円）、不用額 408千円

【事業の実施状況】

医療機器関連産業の参入を目指す県内企業と県内医療機関の協力医師等とのネットワークづくりに取り組み、県内企業による医療機器等の開発・実証・製品化を支援した。

① アドバイザー及び開発・実証相談コンシェルジュの設置

アドバイザーと開発・実証相談コンシェルジュ（コーディネーター）の2名を配置し、県内企業による医療機器開発等を段階に応じて支援した。

・アドバイザー：愛媛大学大学院医学系研究科 教授 石原 謙

・開発・実証相談コンシェルジュ：パナソニックヘルスケアOB 川真田 康人

② 参入企業の発掘

コーディネーター2名が中心となり、医療機器開発等の参入を希望している県内企業52社への個別訪問を実施した。

③ 研究会の開催

・「えひめ医療機器開発支援ネットワーク」には、県内ものづくり企業64社が参加登録。

・医療機関のニーズと県内ものづくり企業の技術シーズのマッチングを行うため、石原アドバイザーを中心とした勉強会や医療現場見学会を11回開催し、延べ86企業112名の参加があった。

④ 実証評価支援

・県立新居浜病院にて、(株)サンエレクトロニクス（四国中央市）が開発している電子温灸器の臨床試験を実施。

・(株)本田洋行（四国中央市）が製品化した介護用品「シャンプー手袋」を県内外の医療・福祉機関にてサンプリング及び販売を実施。

・平工業(株)（東温市）が開発を進めているiPS細胞培養装置を、H28年4月に慶応大学医学部に実験機として納入。他、2大学へも納入が決定。

【事業の成果】

国やえひめ産業振興財団等の研究開発補助金を活用して、中小企業やベンチャーなどが比較的取り組みやすく事業化可能なテーマの組成を行い、これまでに22企業（28プロジェクト）が新たな医療機器関連の製品開発に着手している。

コ 愛媛セルロースナノファイバー関連産業振興事業（産業創出課）

予算額 2,524千円、決算額 2,049千円（国費）、不用額 475千円

【事業の実施状況】

愛媛大学、産業技術研究所、関連企業が連携し、本県が先導的に研究に取り組み、全国トップクラスの研究実績を積み上げてきたセルロースナノファイバー（CNF）について、今後急速な発展が見込まれる市場をリードするため、本県独自のバイオマス資源を活用したCNF製造、評価・分析、さらには地場産業を活かした実用化までを県内で行える体制を整備し、最終製品を見据えた試作品開発を行った。

① 「愛の国CNF関連産業振興プロジェクトキックオフセミナー」の開催

平成28年4月22日（金）に開催し、140名の参加者が集まる中で「愛媛CNF推進方針」を発表した。

② 産業分野別検討会の開催と試作品開発

複合材料部会、食品産業部会、繊維産業部会、紙産業部会を設置し、「基本方針」の策定に関する分野ごとの協議や具体的な技術調査研究と試作品の開発を行った。

【事業の成果】

繊維産業部会において、「糊剤へのCNF利用」の特許出願を行うなど、CNFの実用化に向けた研究開発に取り組んだ。

サ 炭素繊維関連産業創出事業（産業創出課）

予算額 19,108千円、決算額 12,864千円（国費 11,344千円、県費 1,520千円）、
 不用額 6,244千円（入札減少金による）

【事業の実施状況】

世界最大規模の炭素繊維生産拠点である東レ愛媛工場が立地している地域の強みを活かし、愛媛大学等と連携・役割分担しながら、県内企業による炭素繊維加工事業への参入・集積化を促進した。

- ① 炭素繊維加工事業への参入企業の発掘
 新たな参入企業を発掘するため、えひめ産業振興財団や愛媛県中小企業団体中央会等と連携・協力し、県内製品メーカー156社（延べ）の個別訪問を行った。
- ② 高度な技術人材等の養成
 えひめ東予産業創造センターと連携しながら、CFRP製品の設計・成形・加工方法に関する講義や試作実習を13回実施した。
- ③ 技術開発支援
 産業技術研究所と県内企業等が共同で炭素繊維関連技術に関する研究を行った。

参加機関	研究テーマ	研究概要
(株)コスモ精機 (有)suns 産業技術研究所	倍音放射を容易にする段付き構造CFRP製ギターピックの開発	先端部が3段（段付き）構造のギターピックについて、CFRPを素材に用いて試作を行い従来品と比較して7倍剛性の高い製品が得られた。
愛媛大学 産業技術研究所	ペーパーハニカムをコア材としたCFRPサンドイッチ板に関する研究	コア材に安価なペーパーハニカムを用いたCFRPサンドイッチ板について、成形法及び剛性や強度の評価方法、ハニカム形状が剛性に及ぼす影響を明らかにするため、試験を実施した。

- ④ 評価機器の整備
 県内中小企業の炭素繊維を活用した製品や部材の開発支援を行うため、電源立地地域対策交付金を活用し、レーザー顕微鏡を産業技術研究所に設置した。

【事業の成果】

県内企業に炭素繊維加工事業への参入を働きかけた結果、24社が炭素繊維複合材料を活用した新たな製品や部材の加工技術等の開発に着手、21社が開発を検討中である。

シ 高機能素材活用産業創出プロジェクト推進事業（産業創出課）

予算額 6,373千円、決算額 4,244千円（国費 4,244千円）、
 不用額 2,129千円（県内活動を中心にしたことに伴う旅費・報酬等の縮減による）

【事業の実施状況】

東レ愛媛工場や帝人松山事業所、クラレ西条事業所、住友化学愛媛工場など世界トップレベルの高機能素材メーカーが立地していることを地域の強みと捉え、当該高機能素材を活用した新製品開発等に取り組む県内ものづくり企業の創出・集積化を促進して地域経済の活性化と雇用拡大につなげるため、以下の内容を実施した。

- ① 高機能素材メーカーと県内ものづくり企業とのマッチング促進等による事業化支援
 高機能素材に係る専門知識やビジネスマッチング実績を有する樋口富壯氏（元東レ専任理事・愛媛工場長）に「高機能素材活用産業事業化コーディネーター」（県産業技術研究所配属）を委嘱し、新製品開発等に最適な高機能素材の選定や加工技術開発に係る県内ものづくり企業からの技術相談対応等を実施した。
- ② 研究開発アドバイザーの招へいによる新製品開発の促進
 高機能素材メーカーの現役研究員である東レ複合材料研究所の澤岡竜治氏を必要に応じて招へいし、県産業技術研究所で行う県内ものづくり企業の新製品開発支援等に関して構造設計面の技術・ノウハウ等のアドバイスをいただいた。

【事業の成果】

高機能素材活用産業事業化コーディネーターや研究開発アドバイザーによる技術相談対応やア

ドバイス等の実施により、県内ものづくり企業3社が高機能素材を活用した新製品開発に着手した。

ス 繊維商品高付加価値化支援事業（産業創出課）

予算額 4,277千円、決算額 2,817千円（国費 1,162千円、県費1,655千円）、
不用額 1,460千円（講師招聘費が見込みよりも下回ったことによる）

【事業の実施状況】

繊維産業技術センターの機能強化に向けて、県内タオル・繊維関連企業と高品質・高付加価値商品の開発及び人材育成に取り組んだ。

①高機能繊維素材や感性価値工学を活用した新商品開発支援

県内繊維関連企業と産学官の研究班活動に取り組み、付加価値の高いプライベートブランド商品等の開発を支援した。

協力機関	研究内容	参加企業数
イテマウィービングジャパン株式会社	高機能繊維素材を活用した研究	16社
国立大学法人信州大学	感性価値工学を活用した研究	5社

②繊維技術エキスパート養成研修の実施

今治タオル工業組合等と共同で、繊維産業技術センター設置機器を活用した染色分野、機織縫製分野の高度専門技術者の養成研修を実施した。

- ・対象 実践型人材育成研修（今治タオル工業組合）修了者
- ・講師 タオルマイスター（今治タオル工業組合派遣）
- ・研修 平成28年5月16日（月）に開講し、研修生6名に対して、平成28年5月から平成29年3月にかけて素材応用、織物設計、織機調整、染色加工、撚糸等に関する専門的技術の研修を月3回程度実施

③タオルづくり体験学習等による情報発信

県民等を対象としたタオルづくりの体験学習（草木染め）を3回実施したほか、フェイスタオルのモニタリング調査を行った。

【事業の成果】

3ヶ年事業（平成26～28年度）として、商品開発支援を実施した結果、7社が商品化に至った。さらに、タオルマイスターによる人材育成研修を通して産地の将来を担う中核人材の養成に寄与するなど繊維産業技術センターが行う繊維産業支援に一定の成果が見られた。

セ 機能性食品等開発・販路開拓事業（産業創出課）

予算額 10,319千円、決算額 9,936千円（国費 8,255千円、県費 1,681千円）、不用額 383千円

【事業の実施状況】

県内食品産業の活性化及び雇用拡大につなげるため、(株)東洋新薬と愛媛大学と連携し、県産農水産物加工残さなどに含まれる機能性成分を活かした食品素材の開発及び生産・販売システムの確立等に取り組んだ。

①機能性食品素材の開発

実施機関	内容
(株)東洋新薬	機能性食品素材の試作
愛媛大学	機能性成分についての評価
食品産業技術センター	機能性成分の分析

②コーディネーターの設置

元・(株)えひめ飲料常務取締役越智芳直氏に機能性食品開発推進コーディネーターを委嘱

【事業の成果】

3ヶ年事業（平成26～28年度）として、コーディネーターが個別企業訪問して実用化に向けて課題の抽出と対策を継続的に行った。さらに、(株)東洋新薬以外にも、素材製造企業や商社等を訪問しPRを行い、サンプル提供を行うなど積極的に販路拡大に取り組み好感を得ている。

ソ 繊維関連企業ブランディング人材育成支援事業（産業創出課）

予算額 4,750千円、決算額 4,748千円（国費 3,800千円、県費 948千円）、不用額 2千円

【事業の実施状況】

今治タオルメーカーの企業ブランド力を高めるため、商品企画からデザイン開発、販路開拓・物流やプロモーション等に至るまでの全体を管理できる企業ブランドマネージャーの育成を支援するワークショップを開催した。

- ・委託先 リアルジャパンプロジェクト株式会社（企画公募により選定）
- ・対象 自社プライベートブランド商品の改良や企業ブランディングに取り組む県内繊維関連企業5社（株式会社丹後、城南織物株式会社、株式会社さくらコットン、丸栄タオル株式会社、エス・クリエイト）
- ・内容

ワークショップ	実施日	実施内容
第1回	平成28年8月29日（月） 平成28年8月30日（火）	自社の現状、製品の特徴、課題の把握
第2回	平成28年9月15日（木） 平成28年9月16日（金）	自社ブランド整理、商品企画
第3回	平成28年10月5日（水） 平成28年10月6日（木）	コンセプト設定、方向性の提案
第4回	平成28年11月24日（木） 平成28年11月25日（金）	デザインの提案
第5回	平成28年12月1日（木） 平成28年12月2日（金）	最終デザイン仕様の提案
第6回	平成29年1月19日（木） 平成29年1月20日（金）	成果物・課題の確認

【事業の成果】

県内繊維関連企業5社22名が受講し、商品改良や新しいカタログの製作に繋がったほか、ブラッシュアップした自社商品のテストマーケティングのためインテリアライフスタイル東京に出展するなど、経営者やデザイナーのスキルアップによる企業力の強化に寄与した。

タ 河内晩柑を利用した認知症等予防食材開発事業（産業創出課）

予算額 7,664千円、決算額 7,652千円（県費）、不用額 12千円

【事業の実施状況】

河内晩柑を利用した認知症等予防効果のある食品素材を共同研究開発するため、県の各試験研究機関と県内食品関連企業が連携し、愛媛大学及び松山大学の協力も得ながら、河内晩柑の果皮に含まれる成分（オーラプテン）を効率よく得る技術などを多角的に検討した。

①オーラプテン（AUR）等の機能性成分を高める栽培貯蔵技術の開発

実施機関	研究内容
みかん研究所	<ul style="list-style-type: none"> ・AUR等を富化する栽培技術の検討 ・糖度を向上させる栽培技術の検討 ・機能性成分を富化する貯蔵技術の検討
食品産業技術センター	<ul style="list-style-type: none"> ・苦味成分等の分析による加工用果実特性の把握 ・機能性成分の分析
衛生環境研究所	<ul style="list-style-type: none"> ・栽培形態の異なる残留農薬の解析 ・薬物相互作用の解析

②AUR等の機能性成分を活かした果汁飲料の開発

実施機関	研究内容
食品産業技術センター	・ A U R 富化果汁調製法の開発 ・ 果汁等の安全試験
愛媛大学農学部	・ A U R 等の抹消組織への作用解明
愛媛大学医学部	・ ヒト介入試験
松山大学薬学部	・ A U R 等の中枢神経への作用解明 ・ A U R 等の安定性試験
衛生環境研究所	・ 残留農薬の分析 ・ 薬物相互作用の解析

③搾汁残渣を活用した加工品の開発

実施機関	研究内容
食品産業技術センター (株)えひめ飲料 伊方サービス(株) 増永食品(株)	・ 搾汁残渣の食品素材化と加工品開発

【事業の成果】

3ヶ年事業（平成26～28年度）として、食品産業技術センター、みかん研究所、衛生環境研究所、愛媛大学、松山大学及び県内食品関連企業の連携により、河内晩柑に含まれる機能性成分を利用した認知症予防食材の開発に必要なデータが得られた。

チ 建設産業活性化推進事業（土木管理課）

予算額 17,452千円、決算額 12,693千円（県費）、 不用額 4,759千円（応募及び採択件数の減等による）

【事業の実施状況】

建設業者等を対象とした総合相談窓口の運営、ホームページやメールマガジンによる情報発信に加え、経営課題に応じた専門アドバイザーの無料派遣や経営革新に向けた取組みなどに要する経費の一部助成を実施した。

○建設産業再生支援インフォメーションセンター（総合相談窓口）への相談内容、件数

- ・ 相談件数：21件
- ・ 相談内容：経営改善2件、本業強化4件、新分野進出5件、その他10件
- ・ 相談者内訳：建設業者11者、支援機関10者

○ホームページ、メールマガジンによる情報配信

平成18年6月より建設産業再生支援ホームページを開設しているほか、県内の建設業者等を対象にメールマガジンを月1回程度発行し、支援施策や研修会の開催に関する情報配信をしている。（メールマガジン配信先 平成29年3月31日現在 1,510先）

○経営課題対応アドバイザーマッチング事業の実施

経営革新などの自助努力に励む建設業者を対象に訪問相談を実施し、県からの各種支援制度の情報提供や経営課題の聞き取り等を行うとともに、具体的な課題を抱える企業について、「えひめの建設業アドバイザーデータベース」等を活用し、経営課題の内容から最も適した専門アドバイザーを選定し、3回まで無料で相談に応じる事業を実施した。

- ・ アドバイザー派遣回数：3回（2者）
- ・ 訪問相談件数：18件

○建設産業経営革新等助成事業の実施

建設産業の構造改革を促進し、建設産業の再生による地域経済の活性化や雇用安定を図るため、県内建設業者の経営基盤強化や新分野進出等の経営革新に向けた自助努力に対して必要な経費の一部を助成した。

平成28年度建設産業経営革新等助成事業費補助金交付状況

（単位：千円）

事業者名 (所在地) 【事業区分】	実施事業内容	事業費	補助金 (県費)
新日本建設㈱ (松山市) 【経営基盤強化】	健康と省エネに配慮したサステナブル住宅の普及及び販売促進のため、研修への参加や新聞広告・テレビCMにより販路拡大を実施。	4,591	2,000
㈱今井工務店 (西条市) 【経営基盤強化】	「耐震」を核として「省エネ」提案も行うことに特化したリフォームの受注機会拡大のため、研修会への参加やチラシ折込等による販路拡大を実施。	3,205	1,410
㈲和田建設 (新居浜市) 【経営基盤強化】	「寒い」「段差」「トイレが遠い」を解消したいという高齢者のニーズに対応した「幸齢住宅化リフォーム」の推進を行い、販路拡大に取り組むとともに、「空き家問題」に対する経営戦略の策定を実施。	2,527	1,169
スタジオイワノ㈱ (四国中央市) 【経営基盤強化】	「省エネ」と「創エネ」を実現するネット・ゼロ・エネルギー住宅の販売促進及び宣伝のため、視察・セミナーへの参加やPRにかかるコンサルティングにより販路拡大を実施。	3,339	1,545
ハイビートコーポレーション㈱ (松山市) 【経営基盤強化】	戸建住宅やマンションの外構部における液状化対策に特化した新工法による工事の受注拡大のため、TVCMやパンフレット等により、販路拡大を実施。	4,320	2,000
㈱菅工務店 (新居浜市) 【経営基盤強化】	小型風力発電設備、追尾式及び営農型太陽光発電設備及び省エネ照明器具“無電極ランプ”の普及推進のため、研修会への参加やTVCM等により、販路拡大を実施。	4,326	2,000
㈱予州興業 (四国中央市) 【経営基盤強化】	土木工事のほか、建設資材販売、内航運搬、産業廃棄物中間処理、水産加工業といった多角経営を展開しているが、販売・経理・在庫管理を一元管理するシステム開発を行い、事務効率の改善を実施。	3,240	1,500
㈱真聖建設 (松山市) 【経営基盤強化】	天然系断熱材（セルローズファイバー）の自社施工及びホウ酸を使った住宅劣化対策（白蟻・防腐朽菌対策）の小売・自社施工のため、新聞広告・HP作成・展示会出展により、販路拡大を実施。	1,370	634
合 計		26,918	12,258

【事業の成果】

本事業の活用により、建設業者が自らの経営改善に取り組むなど、支援に一定の成果が見られた。特に、建設産業経営革新等助成事業については、一部企業においては、取組みが緒に就いたばかりのものもあるが、新製品の開発や販路開拓の実施による新規受注に繋がった事例もみられるなど、着実に成果が現れている。

指標の名称	経営革新等を行った業者数				
指標の説明	当該事業を利用し、経営革新等の取組みを行った業者数				
指標の目指す方向性	↑	実績値等	平成27年度値	平成28年度値	備考
			7業者	10業者	目標値 19業者/年

○実績値については、相談窓口への相談をきっかけに経営革新の取組みに繋がった業者数及び助成事業の採択者の業者数を計上している。平成29年度についても引き続き相談窓口の運営、助成事業の実施を行うほか、経営課題を抱える建設業者等に専門アドバイザーを派遣するなど、

個別支援の強化を図る。

政策② 産業を担う人づくり

目指す方向

若年者をはじめ、働きたい人なら誰でも、自分の能力を十分に発揮し、誇りを持っていきいきと働くことができるよう、安定した雇用を確保するとともに、職業能力の向上につながる職業訓練や雇用情勢の悪化などにも迅速に対応できるサポート体制の充実を図ります。

また、県内産業の発展を支えることのできる人材を育成し、雇用のミスマッチ解消を図るとともに、働く人がもっと生活と調和しながら働ける快適な労働環境の整備に努めます。

そして、多彩な人材が県内産業の発展を支えながら、いきいきと働くことのできる愛媛の実現を目指します。

施策4 若年者等の就職支援と産業人材力の強化

〔施策の目標〕

働きたい人みんなが能力を発揮して、いきいきとした職業人生を歩めるようにしたい。

〔施策の概要〕

きめ細かな就職支援を行い若年求職者と県内企業とのマッチングの促進や、女性や高齢者等が能力を発揮し働けるような雇用環境の整備や中核的な役割を担う人材の育成に取り組みます。 など

主要な取組み

ア 私立専修学校職業実践教育促進事業費補助金（私学文書課）

予算額 3,531千円、決算額 3,105千円（県費）、不用額 426千円

【事業の実施状況】

私立専修学校において、産業人材力の強化を行うため、県内企業等との連携により職業実践教育の質の向上に資する取組を行っている専修学校11校に対し補助を行った。

○補助制度の概要

- ・補助対象者 県内に私立専修学校を設置する学校法人等（ただし、個人立を除く。）
- ・補助対象経費 職業実践教育の質の向上を図るための取組に係る経費
- ・補助率 補助対象経費の1/2以内
- ・補助限度額 350千円／校
- ・補助要件 県内企業等との連携による職業実践教育に資する取組を実施していること

○平成28年度に実施した主な取組

- ・教育課程編成委員会に県内企業等から委員を迎えての職業実践型カリキュラムの開発
- ・看護実習施設等と連携した災害看護シミュレーション教育の実施
- ・企業の製造現場の見学や実習を踏まえた、商品企画の実施
- ・企業連携を通じて把握した職業実践教育に必要な教育環境設備整備 等

【事業の成果】

県内企業等の声を踏まえたカリキュラムの編成を行うことにより、変化の激しいニーズを的確にとらえ、必要とされる人材の育成に取り組めるようになったこと、また、企業等での現場体験や実際の商品開発のプロセスなどを実践的に学ぶことができ、より専門的な職業教育を行うことができた。

イ ものづくり人材育成支援事業（労政雇用課）

予算額 12,886千円、決算額 9,406千円（国費 4,644千円、県費 4,762千円）、不用額 3,480千円（訓練生の減による）

【事業の実施状況】

県内のものづくり産業を支える人材の育成を後押しするため、中小企業が共同で各社の社員を対象に行う職業訓練を認定し、その運営費の一部を補助し、技能労働者を育成した。

認定訓練助成事業費補助金（補助率 国 1/3、県 1/3）

- ・ 補助対象 今治地域造船技術センター、愛媛県管工事協同組合連合会
新居浜市ものづくり産業振興センター、松山共同高等職業訓練校
- ・ 事業内容 運営費の一部を補助。
- ・ 補助金 9,288千円（国費 4,644千円、県費 4,644千円）

【事業の成果】

個々の中小企業では実施困難な、ものづくり業界で必要とされる技能を習得・向上するための訓練を上記の認定職業訓練施設において実施し、受講者の技能を向上させた。

ウ 離職者等職業能力開発事業（労政雇用課）

予算額 201,169千円、決算額 185,337千円（国費 185,284千円、その他 53千円）、
不用額 15,832千円（入校者数の減による）

【事業の実施状況】

平成28年度も、就職のための職業訓練を必要とする離転職者に対して、労働市場の状況を勘案しながら、就職に結びつく専門的な知識、技能を習得させる委託訓練を実施した。

○平成28年度実施状況

（単位：人）

訓練科	定員	実施状況				
		入校者数	修了者数	就職者数	就職率(%)	
離職者訓練	OAビジネス初級コース(2ヶ月)	68	63	56	44	71.0
	OAビジネス初級コース(3ヶ月)	80	76	73	65	86.7
	OAビジネスレベルアップコース(3ヶ月)	179	174	146	140	77.8
	OAビジネスレベルアップコース(4ヶ月)	30	29	27	25	89.3
	OA事務・経理コース	15	13	13	11	84.6
	OA事務・経理コース H28繰越分	15	15	11	9	75.0
	OA事務・経理レベルアップコース H29継続分	15	15	—	—	—
	医療事務コース	30	30	30	22	73.3
	医療事務コース H28繰越分	10	7	5	4	66.7
	医療事務コース H29継続分	10	9	—	—	—
	介護職員初任者研修コース	85	57	56	48	84.2
	介護職員実務者研修コース	10	10	9	9	100.0
	介護福祉士養成コース(27-28年度開講)	—	—	18	16	88.9
	介護福祉士養成コース(28-29年度開講)	22	8	—	—	—
	保育士養成コース(27-28年度開講)	—	—	16	15	93.8
	保育士養成コース(28-29年度開講)	18	14	—	—	—
	宅地建物取引士コース	15	15	11	13	100.0
	ビジネスコミュニケーション取得コース	15	15	14	5	33.3
	調理スタッフ養成コース	10	7	7	4	57.1
	農業コース	10	10	10	4	40.0

委託デュアル	OA総務実践コース	60	58	42	49	89.1
	インテリアコーディネーター実践コース	15	15	15	12	80.0
	医療事務実践コース	30	27	21	20	87.0
合計		742	667	571	515	81.2

(注) 各コースとも、就職者数は訓練終了3ヵ月後の数値で、就職のために途中退校した者を含み、就職率は、就職者数/(修了者数+就職による中途退職者数)である。

【事業の成果】

指標の名称	委託訓練の訓練修了者の就職率				
指標の説明	訓練終了3ヵ月後の就職者/（修了生+途中退校就職者）				
指標の目指す方向性		実績値等	平成27年度値	平成28年度値	備考
			82.2%	81.2%	平成28年度の目標値70.0%を達成。 平成29年度目標値70.0%。

○平成29年度も求職者の訓練ニーズに対応した訓練コースを設定し、実施する。

エ ニート就労支援事業（労政雇用課）

予算額 13,819千円、決算額 13,319千円（県費）、不用額 500千円

【事業の実施状況】

若年者雇用対策の一環として、ニート支援の総合窓口となる「地域若者サポートステーション」を通じたきめ細かな自立・就労支援を行うとともに、県民の理解促進のための啓発等を行った。

○地域若者サポートステーションの運営支援

「地域若者サポートステーション」（国から委託を受けた民間機関が運営）において、利用者に即したきめ細かな自立・就労支援を行うため、専門職（臨床心理士等）の配置並びにキャリア開発プログラム等について委託して実施した。

・委託金額 12,416千円

・交付先 伊予鉄総合企画(株)

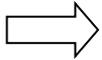
○県民の理解促進のための周知啓発

ニートへの誤解の払拭と、その自立・就労支援に係る県民の理解を促進するため、フォーラムの開催やリーフレットの作成配布等を行った。

○愛媛若者サポート委員会の開催

ニート支援の在り方について、教育関係者や就労支援関係者等、幅広い分野の関係者の意見を聴くため、「愛媛若者サポート委員会」を開催した。

【事業の成果】

指標の名称	地域若者サポートステーションでの来所相談件数（年度）				
指標の説明	就職へ向かうアクションを起こしたことを表す。				
指標の目指す方向性		実績値等	平成27年度値	平成28年度値	備考
			4,208件	3,221件	学校連携推進事業廃止に伴い、減少となった。

○地域若者サポートステーションは、平成28年度中に、延べ 5,104人が利用、相談件数（電話、メール等含む）は3,471件、118人が就職に至るなど順調な成果を上げている。

オ 障害者就労促進事業（労政雇用課）

予算額 101,247千円、決算額 83,932千円（国費 54,434千円、県費 29,342千円、その他 156千円）、不用額 17,315千円（委託費実績の減による）

【事業の実施状況】

高等技術専門学校において、知的障がい者及び発達障がい者を対象とした施設内職業訓練と、民間機関への委託による身体、知的又は精神障がい者を対象とした委託職業訓練を実施するとともに、公共職業安定所等と連携して就職支援を実施した。

○平成28年度実施状況

訓練科目名	実施校	対象	定員	入校者数	修了者数	就職者数	就職率(%)
販売実務科 (施設内)	松山校	知的	10(4月開講)	10	8	9	100.0
			10(10月開講)	9	7	8	100.0
O A 実務科 (施設内)	松山校	発達	10	10	5	10	100.0
O A 総務コース (委託)	今治校 松山校	精神	20 (2コース)	17	13	8	57.1
知識・技能習得科 (委託)	全校	身体的 知的 精神	40 (4コース)	27	24	11	45.8
実践能力習得科 (委託)	全校		61 (61コース)	27	26	19	73.1

(注) 就職者数は訓練終了3ヵ月後の数値で、就職のために途中退校した者を含み、就職率は、就職者数/(修了者数+就職による途中退校者数)である。

【事業の成果】

指標の名称	訓練修了者等の就職率				
指標の説明	訓練終了3ヶ月後の就職者/(修了者+就職による途中退校者)				
指標の目指す 方向性	↑	実績値等	平成27年度値	平成28年度値	備考
		施設内	96.4%	100.0%	
		委託	54.9%	59.4%	

カ 今治タオルものづくり人材力強化事業 (労政雇用課)

予算額 8,570千円、決算額 7,883千円 (国費 7,883千円)、不用額 687千円

【事業の実施状況】

今治タオル工業組合において、染色や織機にかける糸の状態を整える職人(整経工)を育成するため、県立今治高等技術専門校等の協力を得て短期職業訓練を開発・実施するとともに、その技能を評価する仕組み(社内技能検定制)を開発するため、運営委員会等を開催した。

○整経工育成事業

- 平成28年7月1日～9月30日、平成28年11月1日～平成29年1月31日まで短期職業訓練を実施するとともに、整経工を養成するための教科書を作成した。(受講者8名うち就職者5名)

○整経工育成支援システム策定事業

- 組合に属する技能士等を中心とする部会等の策定会議を開催し、協議を重ね、社内検定化に向けた情報整理と具体的な申請準備に取り組んだ。

【事業の成果】

指標の名称	短期職業訓練生の就職率				
指標の説明	訓練終了後の就職者/訓練受講者				
指標の目指す 方向性	↑	実績値等	平成27年度値	平成28年度値	備考
			37.5% (3/8)	62.5% (5/8)	

キ 地域創生人材育成事業 (労政雇用課)

予算額 121,941千円、決算額 74,907千円 (国費 74,893千円、その他 14千円)、不用額 47,034千円 (事業実績の減による)

【事業の実施状況】

人手不足がみられる、今治地域の造船業、東予地域のプラントメンテナンス業、松山地域の情報サービス産業、県下の宿泊、飲食などの観光産業分野において、人材の定着と生産性の向上を図るため、職業訓練や職業能力評価基準の開発と実施等を行った。

○今治地域における造船人材の育成

〔委託先：(一社)日本中小型造船工業会〕

- ・今治地域造船人財分科会開催 2回
- ・初級技能研修
造船塗装研修カリキュラム等を開発
- ・中級技能研修
造船電気艤装研修カリキュラム等を開発
- ・初級技術研修
造船設計基礎研修カリキュラム等を開発
- ・技能評価システム
造船溶接技能検定、配管艤装技能コンクールの開発、実施
- ・人材確保支援
造船業に関するの多様な技術、企業を紹介するリーフレット作成
73,000部作成、220箇所(県内中学校、高校)配布

○東予地域におけるプラントメンテナンス人材の育成

〔委託先：(公財)えひめ東予産業創造センター〕

- ・東予地域プラントメンテナンス人財分科会開催 2回
- ・初任者研修
入社1年未満の者を対象とする初任者研修を開発
- ・初級技能研修
実務経験3年以下の者を対象とする、機械系、電気系、メカトロニクス系、計装系の研修カリキュラム等を開発
- ・技能評価システム
11職種について、職業能力評価基準に基づき能力評価システムを開発

○松山地域における情報サービス産業人材の育成

〔委託先：愛媛県情報サービス産業協議会〕

- ・松山地域情報サービス産業人財分科会開催 1回
- ・初級情報処理技術者養成研修
新規採用者を対象とする研修を開発、実施
- ・中級情報処理技術者養成研修
入社2～3年目の者を対象にした、トレンド研修と実践研修のカリキュラム等を開発、実施
- ・指導者養成研修
プロジェクトマネージャー等の指導者を対象にした、実践的なプログラムを開発、実施

○えひめおもてなし人材の育成

〔委託先：学校法人河原学園大原簿記公務員専門学校愛媛校〕

- ・えひめおもてなし人財分科会開催 2回
- ・離職者研修
学科10科目、実技6科目、期間2カ月の研修を開発、実施
受講者と地域の宿泊業等との就職面談会を実施
- ・在職者研修
学科7科目、実技5科目、期間2カ月の研修を開発
- ・技能評価システム
愛媛県職業能力開発協会の協力を得て、開発に着手

【事業の成果】

指標の名称	就職者数				
指標の説明	訓練により就職に結びついた者				
指標の目指す方向性		実績値等	平成27年度値	平成28年度値	備考
			-	15人	平成28年度目標 41人

ク 若年人材育成推進事業（労政雇用課雇用対策室）

予算額 81,275千円、決算額 80,822千円（国費 2,760千円、県費 75,843千円、その他 2,219千円）、不用額 453千円

【事業の実施状況】

若者の雇用情勢を改善するために設置した「ジョブカフェ愛work（愛媛県若年者就職支援センター）」の運営を一般社団法人えひめ若年人材育成推進機構に委託し、同センターにおいて、若年者を対象とした職業相談や各種就職支援セミナー、マッチングイベント等、個々のケースに応じたきめ細かな就職支援を行うほか、県内企業のニーズに応じた人材の育成や在学中からの職業意識の醸成を図るなど、若年者の雇用対策並びに人材育成に関する取組みを総合的に実施した。

また、ふるさと愛媛Uターンセンターにおいて、U・Iターン就職を希望する方とU・Iターン採用を希望する企業の情報を収集・管理し、双方に情報提供を行うなど、地方創生の実現に向け、U・Iターン就職の促進に取り組んだ。

○対象者

- ・若年者（概ね15～39歳と40代前半でサポートを希望する者）

○事業内容

- ・愛媛県若年者就職支援センター（ジョブカフェ愛work）の維持管理
- ・愛媛県若年者就職支援センター（ジョブカフェ愛work）の運営委託
- ・若者を対象としたキャリアコンサルタントによるかかりつけ職業相談の実施
- ・基本的な就職能力を習得するスキルアップセミナーや模擬面接会等の開催
- ・実践型セミナー「愛work就活道場」の開催
- ・県内中小企業の魅力情報発信サイト「愛媛の企業マルワカリWEB」と求人情報サイト「愛workナビ」により、県内企業の魅力情報と求人情報をセットで若者に発信
- ・若者による県内中小企業の職場体験取材の実施
- ・マルワカリWEB掲載企業と若者・教育機関との交流会の開催
- ・地域のものづくり企業等の職場見学、オンデマンド職場見学の実施
- ・県外学生の県内就職促進、U・Iターン就職の支援 など

【事業の成果】

指標の名称	ジョブカフェ愛work利用者の就職決定者数				
指標の説明	ジョブカフェ愛workを利用して就職した若者の数				
指標の目指す方向性		実績値等	平成27年度値	平成28年度値	備考
			1,652人	2,224人	平成29年度目標値 2,000人

ケ 地元就職支援事業（労政雇用課雇用対策室）

予算額 12,564千円、決算額 11,575千円（県費）、不用額 989千円

【事業の実施状況】

会社説明会解禁直後の平成29年3月に、新規学卒者向け合同会社説明会を開催するとともに、中小企業等の若手社員やUターン組との交流会や会社訪問を実施。県外からの参加者に対しては、往路分の交通費の補助を行った。

○対象者

- ・平成30年3月卒業予定の大学院・大学・短期大学・高等専門学校・専修学校の学生等
(平成29年3月卒業予定の就職未内定者、概ね3年以内の既卒者を含む。)

○事業内容

- ・合同会社説明会の開催
- ・企業との交流会の開催
- ・会社訪問の開催

【事業の成果】

指標の名称	合同会社説明会の県外参加者数				
指標の説明	合同会社説明会に県外から参加した人数				
指標の目指す方向性	↑	実績値等	平成27年度値	平成28年度値	備考
			146人	148人	

コ 若年者地域雇用マッチング事業（労政雇用課雇用対策室）

予算額 35,539千円、決算額 15,430千円（国費）、
不用額 20,109千円（職場研修生が見込みを下回ったこと等による）

【事業の実施状況】

本県において質の高い雇用を創出するため、「衣・食・住」関連分野及び「中間材」関連分野といった競争力の高い産業を重点的に支援する「えひめ戦略産業雇用創造プロジェクト」において、地域の人材ニーズに合った人材の育成・確保を図るため、人材派遣会社に委託して、人材ニーズの把握や就職支援機関との情報共有を図るとともに、企業が求める人材を育成するための実践的研修を実施するなど、若年求職者と企業とのマッチングに努めた。

【事業の成果】

指標の名称	雇用された人数				
指標の説明	えひめ戦略産業雇用創造プロジェクトに参加している企業への就職者数				
指標の目指す方向性	↑	実績値等	平成27年度値	平成28年度値	備考
			72人	109人	

サ 建設産業担い手確保・育成推進事業（土木管理課）

予算額 2,241千円、決算額 1,818千円（県費）、不用額 423千円

【事業の実施状況】

建設業界において、担い手不足が顕在化し、特に若手技術者の育成が喫緊の課題となっている現状を踏まえ、若年者の入職意欲の喚起や若手技術者の資格取得支援を目的とした事業を実施した。

○担い手確保事業の実施

愛媛県建設産業団体連合会との共催により、将来の建設業界の担い手となることが期待される高校の土木系学科への進学を予定している中学生等を対象に、重機操作体験と工事現場見学を組み合わせた「建設業の魅力体験イベント」を県下3会場で開催した。

建設業の魅力体験イベント開催状況

会場	開催日	重機操作体験 (集合・解散)	見学現場	参加人数
南予	平成28年8月9日(火)	吉田高校	(一)無月宇和島線 (宇和島市)	20人

東予	平成28年8月18日(木)	東予高校	(主)新居浜別子山線 新田橋(新居浜市)	30人
中予	平成28年8月19日(金)	伊予農業高校	(国)379号 銚子大橋 (砥部町)	30人

○担い手育成事業の実施

若手技術者の育成・定着を図るため、愛媛県土木施工管理技士会が実施する土木施工管理技術検定試験受験準備講習会事業を対象に補助金を交付した。

担い手育成事業補助金交付状況

講習会区分	開催日	申込人数	うち補助金 対象人数	交付額 (千円)
1級(学科)	平成28年5月30日～6月1日、 6月7日～9日	42人	37人	383
1級(実地)	平成28年8月29日、30日	59人	55人	242
2級	平成28年9月6日～8日	86人	76人	497
計		187人	168人	1,122

【事業の成果】

担い手確保事業参加者へのアンケートでは、建設産業のイメージが向上したとの回答が9割近くとなり、また担い手育成事業でも補助金交付で参加者が負担する受講料が低減した結果、申込人数が前年度を上回るなど、確実に成果が現れている。

指標の名称	担い手確保事業への参加人数				
指標の説明	建設業の魅力体験イベントの延べ参加人数				
指標の目指す 方向性		実績値等	平成27年度値	平成28年度値	備考
			71人	80人	目標値：120人

指標の名称	受験準備講習会の申込人数				
指標の説明	愛媛県土木施工管理技士会が実施する土木施工管理技術検定試験受験準備講習会の延べ申込人数				
指標の目指す 方向性		実績値等	平成27年度値	平成28年度値	備考
			182人	187人	目標値：270人

○平成29年度についても引き続き建設業の魅力体験イベントの開催及び受験準備講習会事業への補助を実施する。

シ ものづくり人材確保連携事業(労政雇用課雇用対策室(東予地方局))

予算額 400千円、決算額400千円(県費)

【事業の実施状況】

- 事業推進のため新居浜西条ものづくり人材確保連携協議会を設立(平成28年4月22日)
構成員：愛媛県東予地方局、新居浜市、西条市、愛媛大学、
新居浜商工会議所、西条商工会議所、周桑商工会
- 企業・大学の相互ニーズ調査の実施
 - 企業側(平成28年6月実施)
 - 対象：新居浜市及び西条市のものづくり企業255社
 - 回答数：128社(回収率50.2%)

- 内 容：愛媛大学理系学生の採用動向や当事業への参加意向等
- (2) 大学側（平成28年7月実施）
 - 対 象：理学部・工学部・農学部の3回生、大学院理工学研究科・農学研究科の1回生、同学部・学科の教員1,487人
 - 回答数：1,008人（回収率67.8%）
 - 内 容：企業の知名度、インターシップ、就職活動に対する意識、動向等
- 3 企業・大学の相互意見交換会
 - (1) 日時・場所 平成28年9月15日（木）15：00～17：00 愛媛大学校友会館2階サロン
 - (2) 参加者及び人数 （企業）新居浜西条ものづくり企業12社13名
（大学）就職担当教授、就職支援課長等8名
- 4 ものづくり企業見学会
 - (1) 実施日 平成28年11月7日（月）
 - (2) 学生参加人数 愛媛大学工学部機械工学科2回生82名（新居浜方面43名、西条方面39名）
 - (3) 見学先企業（7社）
（新居浜）住友共同電力(株)、(株)三好鉄工所、(株)曾我部鐵工所、愛媛小林製菓(株)
（西 条）(株)クラレ西条事業所、(株)眞鍋造機西条工場、(株)コス21西条事業所
- 5 ものづくり企業出張講座
 - (1) 1回目 ○実 施 日：平成28年12月21日（水）
○参加者数：理学部全学科2回生52名
○講演企業：萩尾機械工業(株)、(株)一宮工務店
 - (2) 2回目 ○実 施 日：平成29年1月11日（水）
○対 象 者：工学部機械工学科3回生及び大学院理工学研究科1回生93名
○講演企業：(株)アドバンテック、(株)アイワ技研、(株)クラレ西条事業所

【事業の成果】

愛媛大学理系学生の新居浜西条ものづくり企業への就職を促進するため、地元商工会議所及び商工会、行政、愛媛大学の産官学が連携する枠組みができたほか、消費者向け商品をあまり製造しておらず、就職先としての知名度が低くなりがちな地域のものづくり企業について、各事業の実施により多くの学生及び教員にPRし、イメージアップを図ることができた。

ス 南予企業人材確保対策事業（労政雇用課雇用対策室（南予地方局））

予算額 828千円、決算額 494千円（県費）、不用額 334千円

【事業の実施状況】

南予地域の高校就職指導担当教職員を対象とした企業見学会を開催するとともに、高校1・2年生及び保護者を対象にした企業説明会のほか、企業の若手社員と高校2年生による企業交流会を実施し、南予地域の企業に対する理解促進を図り、地元就職意欲の向上に努めることで、地元企業の人材確保の支援に取り組んだ。

- 1 高校就職指導担当教職員向け企業見学会の実施
 - ① 開催日：平成28年11月8日（宇和島圏域）、平成28年11月18日（八幡浜・大洲圏域）
 - ② 訪問企業数：6社（宇和島圏域）、5社（八幡浜・大洲圏域）
 - ③ 参加者数：7名（宇和島圏域6校）、11名（八幡浜・大洲圏域11校）
- 2 保護者・高校生対象就職フェア（合同企業説明会）の実施
 - ① 開催日：平成29年2月12日（八幡浜会場）、平成29年2月26日（宇和島会場）
 - ② 参加企業数：19社（八幡浜会場）、14社（宇和島会場）
 - ③ 参加者数：55名（八幡浜会場）、43名（宇和島会場）
- 3 企業若手社員と地元高校生による企業交流会の実施
 - ① 開催日：平成29年1月24日（宇和島圏域）、平成29年2月3日（八幡浜・大洲圏域）
 - ② 参加高校：南宇和高等学校農業科2年生36名（宇和島圏域）、
大洲農業高校食品デザイン科38名（八幡浜・大洲圏域）
 - ③ 参加企業：(株)レクザム愛南工場、農業生産法人(有)ワールド・ファーマーズ（宇和島圏域）

オレンジベイツ(株)、仙味エキス(株) (八幡浜・大洲圏域)

【事業の成果】

事業を通じて、参加した高校就職指導担当教職員並びに高校1・2年生及びその保護者に、地元企業の事業内容や企業（業界）の特徴を伝えることができたほか、企業若手社員と高校生による交流会では、高校生が地元企業へ就職を決めた動機や仕事のやりがいなどを企業の若手社員から聞くことにより、地元企業への関心を高め、地元就職意欲の向上に努めることができた。

セ 次代を担う地域産業技術者育成事業（高校教育課）

予算額 5,621千円、決算額 4,807千円（県費）、不用額 814千円

【事業の実施状況】

新居浜工業、東予、今治工業、松山工業、八幡浜工業、吉田の工業科設置校6校において、地域の企業への理解を深める取組や、企業と連携した生徒の実践的な取組などを実施して、企業とのマッチングを推進し、地域産業を担うことのできる工業技術者の育成に取り組んだ。

各校では、生徒対象に企業が概要説明を行う「マッチングフェア」をはじめ、企業技術者等による「匠の技教室」、インターンシップ、優れた技術力を有する企業への教職員の訪問等を実施した。

【事業の成果】

- ・専門的な知識や技術の習得

WR O2016（第13回）インド国際大会	優 勝（八幡浜工業）
第16回高校生ものづくりコンテスト全国大会	旋盤作業部門 優 勝（東予）
	電子回路組立作業部門 準優勝（松山工業）
	木材加工部門 第3位（吉田）
第11回若年者ものづくり競技大会	旋盤職種 優 勝（東予）
	電子回路組立て職種 優 勝（松山工業）
第37回全国高校生プログラミングコンテスト	優 勝（松山工業）
第12回高校生ロボットアメリカンフットボール全国大会	準優勝（今治工業）
技能検定 電子機器組立て作業 3級以上	32名合格（H27:31名、H26:21名）
第一種電気工事士	94名合格（H27:70名、H26:55名）

- ・地域企業で活躍できる人材の育成

指標の名称	工業分野の企業に就職した割合				
指標の説明	工業科設置校6校における工業分野に就職した生徒数÷工業科設置校6校における就職した生徒数×100%				
指標の目指す方向性	↑	実績値等	平成27年度値	平成28年度値	備考
			89.7%	89.7%	

ソ 高校卒業者職場定着促進事業（高校教育課）

予算額 4,933千円、決算額 3,935千円（県費）、不用額 998千円

【事業の実施状況】

本県における、高校卒業後3年以内の離職率が、全国平均に比べ高い状況を踏まえ、卒業後1年間に重点的なフォローを行う「新卒者フォローアッププログラム」を実施するとともに、インターンシップやビジネスマナー講座、企業説明会・職場見学会等を実施し、高等学校在学中のキャリア教育の充実を図るとともに、将来、生徒が社会的・職業的に自立するための基盤となる能力や態度を育成し、離職率の改善に努めた。

【事業の成果】

指標の名称	1 県立高校のインターンシップ参加生徒数 2 ビジネスマナー講座の実施校数 3 企業説明会・職場見学会の実施校数 4 本県高校卒業後の3年以内の離職率と全国平均との差					
指標の説明	1 全日制高校におけるインターンシップを体験した生徒数 2 全日制高校におけるビジネスマナー講座の実施校数（複数参加含む。） 3 全日制高校における企業説明会・職場見学会の実施校数 4 本県高校卒業後の1年以内の離職率と全国平均との差【厚生労働省発表の離職状況結果】					
指標の目指す方向性	指標1～3 ↑	実績値等		平成27年度値	平成28年度値	備考 平成28年度 目標値
			1	5,765人	5,741人	5,500人
	2		26校	31校	26校	
	3		27校	27校	26校	
	4		2.6ポイント	未発表	0ポイント	
	指標4 →					

施策5 快適な労働環境の整備

〔施策の目標〕

子育て期の労働者が家庭生活と調和しながら働けるようにしたい。

〔施策の概要〕

仕事と子育てをはじめとする家庭生活が両立できる職場環境づくりを促進するとともに、労使関係の安定化を支援します。 など

主要な取組み

ア 仕事と家庭の両立支援促進事業（労政雇用課）

予算額 10,137千円、決算額 6,036千円（国費2,961千円、県費3,075千円）、
不用額 4,101千円（助成事業の申請件数が当初の見込みを下回ったため）

【事業の実施状況】

○えひめ子育て応援企業等普及事業

「えひめ子育て応援企業」及びその上位認証である「えひめ子育て応援ゴールド企業」の普及・拡大により、中小企業における働きながら子育てしやすい職場環境づくりの促進に努めた。

○仕事と家庭の両立支援推進啓発事業

事業主や管理職等を対象としたセミナーを開催し、優れた取組実績のあった認証企業による事例発表を行うことで、両立支援の意識啓発と取組の横展開を図った。

・日時 平成29年2月7日（火） 13：30～16：00

・場所 東京第一ホテル松山 コスモゴールド

・参加者 101人

・内容 基調講演「次世代上司のワーク・ライフ・バランス～多様な人材が成果を出すために～」

事例発表「仕事と家庭の両立支援の取組について」

○家庭にやさしい企業支援事業

法が求める水準を超えて、働きながら子育てしやすい労働環境の整備に取り組んだ事業主を支援するための助成（育児・介護短時間勤務制度等導入助成金等）を行った。

・平成28年度助成金交付実績

育児・介護短時間勤務制度等導入助成金 1件 100千円

【事業の成果】

指標の名称	えひめ子育て応援企業数及びえひめ子育て応援ゴールド企業数				
指標の説明	えひめ子育て応援企業認証制度に基づき認証された企業の数（累計）				
指標の目指す方向性		実績値等	平成27年度値	平成28年度値	備考
		えひめ子育て応援企業	562社	582社	長期計画目標 (平成30年度) 625社
		えひめ子育て応援ゴールド企業	3社	7社	長期計画目標 (平成30年度) 20社

○認証サポーター（1名）が企業を訪問し、認証取得に向けたきめ細かなサポートを行った結果、認証企業数の増加につながった。

政策③ 農林水産業の振興

目指す方向

意欲的で経営感覚に優れた担い手と、各地域の特性に合わせて整備された田畑や果樹園、漁場等の優れた生産基盤、そして、低コスト化や高付加価値化を実現する高度な技術を組み合わせることによって、大きな相乗効果を創出します。

また、消費者ニーズに応じて、良質な愛媛の恵みを全国に安定供給できる生産体制を構築し、「もうかる一次産品の優良産地」の形成に努めます。

そして、若者をはじめとする意欲あふれる多様な担い手に支えられた、活力ある農林水産業の確立を目指します。

施策6 力強い農林水産業を支える担い手の確保

〔施策の目標〕

農林水産業の担い手の力をもっと伸ばしたい。

〔施策の概要〕

多様な担い手の確保・育成を図るほか、農業のICT化による生産者の経営能力の向上や、経営体の組織化・法人化のための指導や助成を行います。 など

主要な取組み

ア 6次産業化活動支援事業（農政課）

予算額 30,291千円、決算額 25,366千円（国費 18,370千円 その他 6,996千円）、
不用額 4,925千円（事業実施者の入札減等による）

【事業の実施状況】

農林水産業を成長産業とし、県内の農林漁業者等の所得増大・農山漁村の活性化を図るため、県内の農林漁業者等による6次産業化への取組支援を実施した。

○愛媛6次産業化サポートセンターの運営

- ・県内における6次産業化等の取組支援の総合窓口として、愛媛6次産業化サポートセンターを運営（公益財団法人えひめ産業振興財団へ委託）
- ・6次産業化を実践する人材を育成するための研修会、農林漁業者と他の事業者とのマッチングを目的とした交流会を開催
- ・農林漁業者に対して6次産業化プランナーを派遣し、「六次産業化・地産地消法」による認定申請から認定後のフォローアップまで一貫して支援

○6次産業化ネットワーク交付金を活用した補助

- ・「六次産業化・地産地消法」又は「農商工等連携促進法」による認定を受けた事業者が取り組む新商品開発、販路開拓に必要な加工施設・機械設備等の整備に要する経費を補助
- ・平成28年度実施状況 （単位：千円）

事業主体	取組概要	事業費	補助金額
八幡浜市	6次産業化戦略の策定	417	417

○6次産業化チャレンジ総合支援事業による助成

- ・6次産業化にチャレンジする農林漁業者等が実施する新商品開発や販路開拓、開発商品の製造に必要な機械・施設の整備等への助成及び新商品の販路開拓や販売スキルの向上を目的とした商談会への出展支援
- ・平成28年度実施状況 （単位：千円）

事業主体	取組概要	事業費	補助金額
坂下 健太郎	伊予西条バジルペーストとトマトソースのイタリアンセット開発	4,290	1,910
(株)大愛	乾燥きのこを活用した新商品開発と販路拡大	1,872	866

松浦 守	ブランド豚を利用した加工品（餃子）の開発	3,137	1,327
愛媛たいき農業協同組合	規格流通外農産品を活用したセミドライ商品の開発・加工・販売	3,965	1,410
(有)豆道楽	地元産大豆を使った湯葉の開発と販売促進	1,764	795
東宇和農業協同組合	明浜産柑橘果汁100%ジュースの新商品開発及びリニューアル	1,257	575
(株)小林果園	冷凍柑橘のカット、個包装化による新商品開発及び販路開拓	1,632	715
(有)南四国ファーム	酵素剥皮による冷凍みかんの新商品開発とブラッシュアップ	4,549	1,910
企業組合こもねっと	真鯛の一夜干しの小売業向け新商品の開発及び販売促進	1,888	869
愛南漁業協同組合	ジャパン・インターナショナル・シーフードショーへの出展	346	150
農業生産法人 (株)ミヤモトオレンジ ガーデン	FOODEX JAPAN2017への出展	318	150
合 計		25,018	10,677

【事業の成果】

県内で6次産業化に取り組んでいる農林漁業者に対して、愛媛6次産業化サポートセンターを通じて、取組段階にマッチしたきめ細かい支援を実施することができた。また、事業者が実施する6次産業化に対して補助することで、事業者の商品開発、販路開拓等の意欲的な取組みを後押しすることができた。

イ 農福連携促進モデル事業（農産園芸課 H29年度所管：農政課農地・担い手対策室）

予算額 2,889千円、決算額 1,294千円（国費1,030千円、県費264千円）、
不用額 1,595千円（内示額減による）

【事業の実施状況】

農業と福祉分野の連携体制整備とともに農業の生産現場における障害者雇用意識の啓発や実証および障害者施設スタッフの技術力向上研修を推進した。

・内示減（429千円および、農福連携協議会委員として想定より委員謝金が出回ったため）

【事業の成果】

指標の名称	農福連携マッチング数				
指標の説明	障がい者施設利用者の農家ほ場における就農体験マッチング数（農家数）				
指標の目指す方向性		実績値等	平成27年度値	平成28年度値	備考
			—	8	

ウ 新規就農者拡大促進事業（農産園芸課担い手・農地保全対策室）

予算額 24,125千円、決算額 20,479千円（その他）、不用額 3,646千円（事業量減による）

【事業の実施状況】

新規就農の育成に積極的に取り組むJA等を主体に、新たな担い手育成のモデルづくりを支援するため、就農研修に必要な経費や新規就農者の営農開始に必要な農業用機械や施設の導入に要

する経費の一部を次のとおり助成した。

・平成28年度実施状況

(単位：千円)

事業主体	事業内容	事業費	補助金額
松山市 外9市町	研修に必要な経費やトラクタ、籾摺り機、パイプハウスなど、新規就農者の経営開始等に必要な機械・施設の整備 33件	59,457	20,181

【事業の成果】

新規就農者の経営開始等に必要な機械等の整備により、定着に向けた取組みが進むとともに、研修実施機関においては、研修体制の充実が図られた。

エ 新規就農総合支援事業

(農産園芸課担い手・農地保全対策室 H29年度所管：農政課農地・担い手対策室)

予算額 729,545千円、決算額 639,622千円(その他)、不用額 89,923千円(事業量減による)

【事業の実施状況】

青年の就農意欲の喚起と就農後の定着を図るため、就農前の研修期間(2年以内)及び経営が不安定な就農直後(5年以内)に給付金を交付し、新規就農者の所得確保を図ることで、営農定着を支援した。

・平成28年度実施状況

(単位：千円)

事業項目	事業内容	対象件数	交付額
準備型	農業大学校等の農業経営者育成教育機関や先進農家、先進農業法人で研修を受ける場合、研修期間中(2年以内)に対して、年間150万円を給付	71件	104,125
経営開始型	市町の人・農地プランに位置づけられている(又は位置付けられると見込まれる)原則45歳未満の独立・自営就農者に対して、年間150万円を給付	388件	526,186

【事業の成果】

準備型については、約44%が農大生で、農大の就農率が事業開始前5年平均の14%から56%に増加した。

経営開始型では、平成28年度の青年新規就農者数が75人と事業開始前5年平均数55人から増加傾向にある。特に、新規参入者は25人と過去5年平均における8人から3.1倍に増加した。

オ 認定農業者経営改善支援事業

(農産園芸課担い手・農地保全対策室 H29年度所管：農政課農地・担い手対策室)

予算額 23,000千円、決算額 21,265千円(その他)、不用額 1,735千円(事業量減による)

【事業の実施状況】

農地集積や農作業受託による規模拡大を志向する地域を担う認定農業者を対象として、集落における営農計画書に基づき、生産・加工・出荷に係る機械・施設を導入する経費の一部を助成した。

・平成28年度実施状況

(単位：千円)

事業主体	事業内容	事業費	補助金額
松山市 外13市町	トラクタ、田植機、コンバイン、乾燥機、雨よけハウスなど、認定農業者の経営改善に必要な機械・施設の整備 31件	69,137	20,779

【事業の成果】

認定農業者の経営改善計画に沿った機械等の導入により、認定農業者自身の経営改善と合わせて、集落内の農地集積が進み、耕作放棄地の抑制が図られた。

カ 青年農林漁業者ステップアップ活動支援事業

(農産園芸課担い手・農地保全対策室 H29年度所管：農政課農地・担い手対策室)

予算額 7,885千円、決算額 7,533千円 (その他)、不用額 352千円

【事業の実施状況】

意欲ある青年農林漁業者が、自らの経営や産地の抱えている課題を抽出し、所属する組織全体でその解決を図る活動等に支援した。

・平成28年度実施状況 (単位：千円)

事業主体	事業内容	事業費	補助金額
四国中央青年農業者連絡協議会外15組織	栽培技術向上研修、野菜・柑橘・イノシシ等の加工品開発、小学校と連携した食育活動、鳥獣対策、婚活活動等	7,533	7,533

【事業の成果】

農林漁業者自らの技術向上に加え、当該取組みを地域へ波及し、地域の一次産業の発展に寄与した。併せて、青年農林漁業者が地域に溶け込む活動を展開し、次世代リーダーとして育成が図られた。

キ 担い手農地利用集積支援事業

(農産園芸課担い手・農地保全対策室 H29年度所管：農政課農地・担い手対策室)

予算額 18,500千円、決算額 16,024千円 (その他)、不用額 2,476千円 (事業量減による)

【事業の実施状況】

集落の話し合いにより、将来の農地利用のあり方や中心となる農業経営体(農業者・農業法人等)などを定める人・農地プランにおいて、地域の将来を担う農業経営体に位置付けられた農業者等への農地の利用集積を加速化させるため、必要となる農業機械・施設等の整備に対し助成を行った。

・平成28年度実施状況 (単位：円)

所管 地方局	市町名	事業実施主体 (中心経営体)	事業内容	実績報告	
				事業費	補助金額
東予	西条市	高橋農産株式会社	籾摺機、計量機、色彩選別機 各1台	5,756,400	1,776,000
中予	松山市	農事組合法人栗井米麦センター	コンバイン(4条45ps以上)1台	7,495,200	2,078,000
	東温市	松本 康良	コンバイン(3条)1台	4,375,080	1,350,000
		野本 幸夫	トラクタ(28ps)施肥播種機 1台	3,240,000	1,000,000
	松前町	農事組合法人徳丸生産組合	トラクタ(34ps)播種機 1台	3,607,092	1,113,000
		池内 直人	コンバイン(4条)	6,523,200	2,160,000

南予	西予市	農事組合法人瀬戸	汎用コンバイン (43.5ps)	5,227,200	1,742,000
	鬼北町	中平 勝則	トラクタ (45ps) 付属品	5,356,800	1,712,000
	愛南町	西川 峰男	トラクタ (34ps)	3,418,038	1,139,000
		農事組合法人ポプラ愛南	トラクタ (60ps)	5,093,852	1,572,000
合 計				50,092,862	15,642,000

【事業の成果】

人・農地プランにおいて、地域の将来を担う農業経営体に位置付けられた10農業経営体(個人農業者5、農事組合法人4、農地所有適格法人1)に農業機械を整備し、体質強化に努めることで、地域の生産基盤である農地の利用集積と有効活用が図られた。

ク 新規就農支援小規模基盤整備モデル事業 (農地整備課)

予算額 4,000千円、決算額 3,625千円 (その他)、不用額 375千円

【事業の実施状況】

えひめ農業の将来を担う新規就農者の確保・育成を図るためには、早期に経営安定を図ることが重要である。そのため、新規就農に当たり借受けた農地に対して、担い手の営農計画に適した優良農地に転換するために必要なきめ細かな生産基盤整備を実施することとして、市町が実施する事業について補助金を交付した。

平成28年度実施状況

(単位：地区、千円)

区 分	地区数	補助対象事業費	補助金額
新規就農支援小規模基盤整備モデル事業	7	7,797	3,625

【事業の成果】

事業要望のあった7地区に対して、補助金による助成を行い、6名の新規就農者の計画している基盤整備を実施したことで、早期の基盤条件の改善が図られた。

ケ 農業近代化資金等融資事業 (農業経済課)

予算額 34,285千円、決算額 27,609千円 (県費)、不用額 6,676千円 (貸付実績の減による)
--

【事業の実施状況】

農業者等の農業経営の近代化に資する施設整備のための資金を融通するために、融資機関に対して、必要な利子補給を行った。(平成28年度利子補給額：26,722千円)

【事業の成果】

長期・低利な融資による高性能な機械設備の導入により、生産方式の合理化等が図られ、農業経営の近代化に寄与している。

コ 薬用植物産地化支援事業 (農産園芸課)

予算額 9,500千円、決算額 6,103千円 (その他)、不用額 3,397千円 (事業量減による)

【事業の実施状況】

薬用植物等が、中山間地域の有望な換金作物と考えられることから、県内各地のそれぞれの風土に適した薬用植物をはじめとする戦略品目の選定や、安定供給のための技術課題の抽出等、様々な観点からの検討を行い、薬用植物を活用した地域の活性化を図った。

○県実証展示圃の設置

- ・久万高原町、鬼北町の農業指導班及び農林水産研究所ほ場に実証ほを設置 (3カ所)
- ・カラスビシャク、カンゾウ、シャクヤク、トウキ、ハトムギ、ミシマサイコ、ムラサキを

試験栽培（7品目）

○新たな供給先の確保

・西条市において、カンゾウの栽培が開始された。

○条件整備

（単位：千円）

事業主体	品目	事業費	補助金額	取組概要
東温市	ミシマサイコ	1,493	460	・刈込機、噴射式洗浄機の整備
今治市	ミシマサイコ	2,214	738	・畦立機、刈込機、掘取機、 噴射式洗浄機の整備
西予市	ミシマサイコ	2,251	750	・乾燥機、チッパー、 シーラーの整備
合計		5,958	1,948	

【事業の成果】

○産地化に向けた品目選定のため、薬用植物の特性を引き続き把握することができた。

○西条市において、新たな供給先向けのカンゾウの栽培が開始された。

○栽培面積を拡大する計画の3産地について、機械整備等を支援し、ミシマサイコの茎葉を利用した茶への加工など、多様な活用や省力化が図られた。

サ ICT利用栽培支援システム確立事業（農産園芸課）

予算額 1,860千円、決算額 1,516千円（国費 758千円、県費 758千円）、不用額 344千円

【事業の実施状況】

生産者が安価で手軽に利用できるICTを活用した農業支援システムの構築を目指し、生産者の技術格差が生産量減少の大きな要因となっている野菜については、「坂の上のクラウドコンソーシアム」と連携して栽培支援システムの構築を図った。

○野菜栽培支援システムの構築に向けた栽培基礎データの収集

各局・支局	対象作物	主な調査項目
東予	いちご、きゅうり	・植物体の硝酸イオン濃度 ・茎径、生長点までの長さ、果房間長
今治	冬春トマト	
中予	いちご	・着花数、着果数
八幡浜	いちご	・施設内温度
南予	いちご	・施設内土壌水分、CO ₂ 濃度

○生育予測システムの普及

平成27年度に開発し、28年4月から運用を開始した生育予測システムの普及を図った。

〈生育予測システムの概要〉

・水稻出穂期予測

田植日を入力することで、気象データから予測される水稻5品種（あきたこまち、コシヒカリ、日本晴、ヒノヒカリ、松山三井）の出穂期を予測する。

田植日、追肥、防除の目安として活用。

・柑橘肥大状況

柑橘6品種（日南1号、南柑20号、宮川早生、南柑4号、宮内伊予柑、不知火）の肥大状況について、平年の肥大データと比較する。

○研修会・検討会の開催等

・農林参観デー（果樹研究センター）における農業へのICT活用の説明（10/1、2、34名）

・営農気象クラウド（坂の上のクラウドコンソーシアム開発）説明会（4～10月、363名）

【事業の成果】

○野菜栽培支援システムの構築に向け、いちご、トマト、きゅうりの栽培基礎データを収集することができた。

○生育予測システムの28年度の利用状況は、水稻の出穂予測1,460件、柑橘の肥大状況260件の計1,720件と多くの利用があった。

- パネル展示や説明会の開催などにより、農業へのICT活用の推進が図られた。
- 坂の上のクラウドコンソーシアムが開発した「営農気象クラウド」の利用者は40名となった。

シ えひめ型水田フル活用促進事業（農産園芸課）

予算額 41,000千円、決算額 34,876千円（国費 1,371千円 その他 33,505千円）、
不用額 6,124千円（入札減少金による）

【事業の実施状況】

水田農業政策が大きく変化するなかで、水田全体の利活用に着目し、水稻を用途別に分化したうえで麦、大豆、飼料用米等を組み合わせた水田フル活用を先導するモデル農場を育成し、本県全体の生産力向上に繋げるため、必要な機械等の整備に対して補助を行った。

・平成28年度実施状況

（単位：千円）

事業主体	モデル農場	事業費	補助金額	主な取組概要
松山市	(農)松山南部生産組合	102	47	はだか麦種子助成
今治市	(農)サポート中寺	507	235	ブランド米推進
	(農)まつぎ	5,300	1,643	麦用機械整備
	越智今治飼料用米生産組合	34,880	10,766	飼料用米乾燥機整備
	(農)かみあさライスセンター	12,129	3,820	米乾燥機整備
宇和島市	(有)ワールド・ファーマーズ	259	115	良食味米販売促進活動
西条市	(農)新宮	172	80	はだか麦栽培実証圃設置
	(有)エイ・コム・エス			
	国安営農集団	172	80	はだか麦栽培実証圃設置
	(農)中川西			
	国安営農集団	5,562	1,716	コンバイン1台
	(農)中川西	540	166	麦施肥播種機1台
(農)新宮	1,177	363	麦アッパーローター2台	
伊予市	伊予地区輪作営農集団	38	16	はだか麦種子助成
西予市	(農)加茂ファーム	25,237	6,679	カントリーエレベーター改修
	粋酔魚成Ag里	353	132	新規需要米実証圃設置
	WCS用稲生産組合	14,337	4,431	WCS用稲収穫機1台
東温市	(有)ジェイ・ウィングファーム	274	127	はだか麦種子助成
	重信三内水田利用営農集団			
	(農)川上生産組合	105	49	はだか麦種子助成
	さくらファーム			
井内集落営農会	111	50	良食味米現地実証圃設置	
松前町	(農)松前麦秀会	205	94	はだか麦種子助成
全国農業協同組合連合会 愛媛県本部		1,021	450	えひめ米品質向上推進大会
合 計		102,481	31,059	

【事業の成果】

- 水田フル活用を先導するモデル農場を新規に6件指定し、取組みの支援を行った。

○継続も含め20のモデル農場の取組みにより、良食味米や飼料用米等の生産拡大が図れた。

ス 漁業近代化資金融資事業（漁政課）

予算額 74,134千円、決算額 73,682千円（県費）、不用額 452千円

【事業の実施状況】

漁業者等の資本装備の高度化及び経営の近代化を促進するため、融資機関が融資する長期貸付金に対し、県が利子補給を行うもので、平成28年度は、平成11年から28年に貸し付けられた資金について、約72,986千円の利子補給を行った。

【事業の成果】

設備投資については、真珠養殖業者において活発化しつつあるが、全体としては低位に推移している。一方で、養殖種苗の購入費や育成経費に対する資金需要は根強く、県の利子補給により利子負担が軽減されることで資金融通の円滑化が図られ、厳しい環境下にある漁家の経営維持に寄与した。なお、平成28年度の利子補給承認は、243件、3,581,100千円であった。

セ 東予地域農業チーム力発揮事業（農産園芸課（東予地方局））

予算 1,050千円、決算額 971千円（県費）、不用額 79千円

【事業の実施状況】

1 東予地域農業チーム力発揮事業

(1) 担い手の確保・育成対策

①農業総合相談会の開催（24回）

県・市・農業委員会・JAの担当者が一堂に集まりワンストップサービスを提供することにより、効果的な就農相談・経営改善相談・農地相談等を実施し、延べ83件116人の相談を行った。

②就農支援セミナー等の開催（12回）

就農希望者等を対象に、就農準備のための技術・経営・販売、農業機械オペレーター養成等に関するセミナーを開催し、延べ172人が参加した。

(2) 地域・集落の振興対策

①集落営農組織の経営基盤強化支援（7回）

集落営農組織の運営や経営に関する講座を開催し、延べ164人が参加した。

(3) 農家支援の充実対策

①農業経営のIT化推進

農業者への情報発信や農業者からの相談に対応できる情報システムの運用を平成28年11月から開始し、相談会及び研修会等に利用した。

2 チーム力発揮推進事業

・関係機関・団体に構成する周桑地域農業チーム力発揮推進協議会のチーム力を発揮するために、連携調整活動を行った。

【事業の成果】

- ・農業総合相談会等を通じて指導・支援を行った結果、11人が新規就農し、100経営体の経営改善計画が認定された。
- ・新設集落営農組織等で、技術習得により農業機械オペレーターが新たに19人誕生した。
- ・相談者からは、「担当者が揃っていてあらゆる相談に対応してもらった」「気軽に相談できる雰囲気だった」「満足のいく相談ができた」等の声が聞かれ、関係機関・団体では、日常の来訪者を物件に応じて総合相談会に案内したり、相談日を農家に広く周知したりすることでワンストップサービスによる効率的な対応ができた。
- ・新規就農セミナー等を通じて、新規作目の導入、パソコンを使った簿記開始、労災制度の新規加入等が促進された。
- ・研修や集落座談会により集落営農に関する地域での合意形成が進み、3組織が農業生産法人を設立し、経営改善計画・集落営農ビジョンを策定した。

ソ 有害鳥獣捕獲活用推進事業（農産園芸課（中予地方局））

予算額 2,031千円、決算額 1,390千円（県費）、不用額 641千円

【事業の実施状況】

中予地方局予算で平成26～27年度に実施した、わな猟初心者に対する捕獲技術向上研修等によってイノシシ等の捕獲数が急増し、特に松山市中島地区では千頭を超えるイノシシの捕獲実績を有するに至ったことなどから、捕獲獣を地域資源として活用する方法など、島内で対応可能な処理・加工方策を検討した。

また、農業者や地域住民等の狩猟関係者が、有害獣の出没や農作物被害等に関する情報を迅速に共有できる有害鳥獣捕獲情報に関するスマートフォン用アプリを開発し、効率的かつ効果的に捕獲できる体制を構築した。

1 捕獲獣活用推進事業

(1) 捕獲獣活用検討会の開催（3回）

中島地区で、焼却や埋設処分されているイノシシを資源として有効活用するための方策や処理・加工施設の整備について検討した。

(2) 先進事例調査・研究（3ヵ所）

○しまなみイノシシ活用隊（今治市大三島町）

獣肉加工処理施設の運営方法、皮加工品の製造方法等について

○狩猟の魅力まるわかりフォーラム（広島市）

狩猟者育成、獣肉活用方法等について

○おおち山くじら生産者組合（島根県邑智郡美郷町）

獣肉加工処理施設の運営方法、獣肉の販売方法等について

2 有害鳥獣捕獲推進事業

(1) 有害鳥獣情報の簡単共有アプリの開発（(学)河原電子ビジネス専門学校に委託）

地区内の狩猟関係者が、有害鳥獣の出没・農作物被害・捕獲に関する情報を迅速に共有し、効率的な捕獲につなげることができるスマートフォン用の有害鳥獣情報共有アプリを開発した。

(2) SNS活用検討会の開催（1回）

中島地区イノシシ被害防止対策連絡協議会の構成員を対象に試作段階から共有アプリの使用方法を説明しながら、利用者の要望を聴取。さらに、共有アプリを活用した狩猟者のネットワークづくりについて検討を行った。

【事業の成果】

○中島地区において、捕獲獣の処理・加工施設を設置することについて関係者の合意を得ることができた。現在、設置場所を検討中で、調整がつき次第、地域住民との合意形成を図ることとしている。

○スマートフォン用の有害鳥獣の出没・農作物被害・捕獲に関する情報共有アプリが完成。利用者間での効率的な捕獲体制を構築することができた。

タ 女子力発揮地域農業活性化モデル事業（農産園芸課（中予地方局））

予算額 1,081千円、決算額 985千円（県費）、不用額 96千円

【事業の実施状況】

伊予地区（伊予市・松前町・砥部町）の女性認定農業者が中心となって、伊予農業高校生とコラボしながら、女性ならではの着眼点やアイデアに若者の柔軟な発想力を取り入れ、特徴ある地域資源（びわ、そらまめ、柑橘）を活用した、新たな地域特産品の開発に取り組むとともに、地域農業の魅力発信などの協働活動を展開し、地域農業の活性化を図った。

(1) 地域資源を活用した特産品づくり

女性認定農業者（27人）と伊予農業高校生（28人）のプロジェクトチームは、27年度の試作品をブラッシュアップし、新たな地域特産品6品を開発した。

- ・食品加工、和・洋菓子の講習3回（6月、10月、1月）
- ・パッケージ、デザイン、ネーミングの講習（7月12日）
- ・地域特産品づくり4回（5月～11月）

(2) 地域特産品マーケティングの向上

新たに開発した特産品の消費者へのPR、販売促進、6次産業化の調査研究等実践力を習得した。

- ・そらまめ販売会出展（5月14・15日、せとうち旬彩館）
- ・先進事例の調査研究（7月29日、高知県）
- ・POP広告、チラシづくりの講習（10月4日）
- ・PR、試食イベントの開催（11月5日、エミフルMASAKI）

【事業の成果】

- 新たな地域特産品としてびわ2品、そらまめ2品、柑橘2品の計6品のレシピを作成し、管内の大型商業施設等で試食PRを行い、多くの消費者から直接意見を聞くことにより、特産品の商品化に自信を深めることができた。
- 今後は2年間のプロジェクト活動を通じて学んだスキル、経験を活かして、参加女性認定農業者の中から、6次産業化の取組みが期待される。

チ 大洲喜多地区農地復活プロジェクト推進事業（農産園芸課（南予地方局））

予算額 978千円、決算額 925千円（県費）、不用額 53千円

【事業の実施状況】

耕作放棄地対策のモデルとするため、国営開発農地を含む4地区を重点地域に選定し、関係機関・団体が連携して総合的な国営農地再生に向けた支援活動に取り組んだ。

・支援チーム会の開催

関係機関・団体が組織する喜多広域営農団地推進協議会に「農地復活プロジェクトチーム」を設置し、情報を共有し地域の実情に合った耕作放棄地の再生方策等を検討した。

・重点地域集落座談会の開催

重点地域として4地区を選定し、集落座談会を開催しながら各地区の耕作放棄地再生方策や農地利用計画を検討した。

・耕作放棄地解消対策研修会の開催

重点地域の集落リーダー等を対象に、耕作放棄地の解消や荒廃防止のため、クリの生産振興を促すための視察研修会を開催した。

・耕作放棄地再生技術の実証・展示

重点地域において耕作放棄地再生技術の実証展示圃を設置し、未利用農地の荒廃防止及び再生利用に必要な被覆作物利用技術の確立普及を進めた。

① 葉たばこ等休閒農地の緑被作物利用技術実証

ヘアリーベッチによるカボチャのリビングマルチ栽培

② 果樹園（クリ、ナシ等）の被覆作物利用技術実証

ナギナタガヤによるクリの草生栽培

・既参入企業意見交換会の開催

既参入企業と地域住民等との意思疎通を図り、地域農業の活性化に結びつけるため、地域住民や青年農業者との意見交換会を開催した。

【事業の成果】

指標の名称	耕作放棄地解消面積				
指標の説明	重点地域における国営開発農地の耕作放棄地(荒廃農地)解消(再生)面積				
指標の目指す方向性	↑	実績値等	平成27年度値	平成28年度値	備考 (平成29年度目標)
			7.1ha	12.2ha	14ha

○関係機関・団体が連携して総合的な支援活動に取り組むことにより、重点4地区の耕作放棄地27haのうち12.2haを解消できた。

施策7 攻めの農林水産業を展開するための基盤整備

【施策の目標】

豊かな田畑や樹園地、漁場をもっと増やしたい。

【施策の概要】

水田の大区画化や樹園地の園内道整備、森林経営の集約化・団地化の促進、生態系と調和した漁場の造成などの基盤整備に取り組むとともに、鳥獣害防止対策を推進します。 など

主要な取組み

ア 農地中間管理事業等推進事業

(農産園芸課担い手・農地保全対策室 H29年度所管：農政課農地・担い手対策室)

予算額 42,550千円、決算額 40,040千円 (国費 1,070千円、県費 4,200千円、その他 34,770千円)、不用額 2,510千円 (事業量減による)

【事業の実施状況】

農業経営の規模の拡大、耕作の事業に供される農用地の集団化、新たに農業経営を営もうとする者の参入促進等による農用地の利用の効率化及び高度化を図り、農業の生産性の向上に資するため、農地中間管理事業の実施主体である(公財)えひめ農林漁業振興機構に対して補助を行った。

(公財)えひめ農林漁業振興機構が実施した3回の農地の借受者募集に対し、延べ110件、186.1ha(累計：493件、1,024.0ha)の応募があり、出し手と受け手(担い手)のマッチングを実施した結果、同機構が、約34.5ha(累計：244.8ha)の農用地を借入れ、そのうち約40.6ha(累計：242.6ha)を33(累計：119)の担い手に貸し付けた。

※「累計」は、平成26年度の事業開始からの累計。

【事業の成果】

指標の名称	担い手への農地利用集積率				
指標の説明	担い手への農地利用集積面積÷耕地面積×100%				
指標の目指す方向性	↑	実績値等	平成27年度値	平成28年度値	備考
			27.4%	28.4%	

農地中間管理機構を介して担い手へ貸し付けられた面積は40.6haにとどまったものの、これまで実績のなかった市町で事業を活用するなど、本事業の推進を通じて各地域において、担い手への農地集積・集約化に向けた気運が着実に高まり、平成28年度末時点の担い手への農地利用集積面積は14,159ha、集積率は28.4%で、前年度末から371haの増加、1.0ポイントの向上となった。

イ 県単独土地改良事業(農地整備課)

予算額 76,340千円、決算額 67,109千円(県費)、不用額 9,231千円(入札減少金による)

【事業の実施状況】

経営を合理化し、生産力を増強させるため、市町、土地改良区等が行う土地改良事業に対する本工事費、用地買収及び補償費に対し、補助金を交付した。

小規模団地を対象に受益面積の合計が5ha以上（中山間は1ha以上）のかんがい排水事業、ほ場内農道事業を実施した。

・平成28年度実施状況 (単位：地区、千円)

区 分	地区数	補助対象事業費	補助金額
県単独土地改良事業	19	156,019	65,839

県事務費 1,270千円（県費）

【事業の成果】

かんがい排水事業や農道整備事業を行った7市町及び3土地改良区に対して、補助金による助成を行い、地域の実情に即したきめ細やかな基盤整備の推進が図られた。

ウ 鳥獣害防止対策事業（農産園芸課担い手・農地保全対策室 H29年度所管：農産園芸課）

予算額 198,376千円、決算額 190,697千円（国費 178,512千円、その他 12,185千円）、
 不用額 7,679千円（入札減少金及び経費節減による）

【事業の実施状況】

○鳥獣被害防止総合対策事業（国補）

野生鳥獣による農作物等の被害を防止するために、市町が作成する被害防止計画に基づき、市町協議会等の推進体制の整備や、防護柵等の施設整備を支援した。

[推進事業] 事業主体 19市町（19市町協議会）

事業内容 市町協議会の開催、研修会の開催、箱わな等の導入、有害鳥獣の捕獲

（県事業費関係）事業主体 県

事業内容 指導者育成研修の開催、職員の専門化研修受講、新技術等の実証展示

[整備事業] 事業主体 8市町（8市町協議会）

事業内容 鉄筋柵、金網柵、電気柵の整備

○鳥獣害防止施設整備事業（県単）

野生鳥獣による農作物等の被害を防止するために、国庫補助の対象とならない防護柵等の施設整備を支援した。

事業主体 11市町（22事業実施主体）

事業内容 鉄筋柵、電気柵、防鳥ネット等の整備

○鳥獣害対策研究開発実証事業（一部国補）

県の試験研究機関で、捕獲等情報のデータベース化とその可視化、イノシシによる被害に遭いにくい温州みかん等の樹形検討とその品質、収量等への影響調査並びに資材を用いたニホンジカによる食害防除の効果と林木への影響調査及びニホンジカの生息状況を植生から推定する技術開発の実証に取り組んだ。

○鳥獣害防止対策推進事業（一部国補）

[体制整備事業]

行政および関係団体で構成する愛媛県鳥獣害防止対策推進会議（県段階）、地区鳥獣害防止対策協議会（地方局・支局段階）の開催等を行った。

[普及推進事業]

市町被害防止計画の策定支援や、市町協議会における助言等を行った。

[獣肉等の有効活用事業]

県内での捕獲獣の獣肉利用を推進するため、県産業技術研究所、料理人等と連携し、獣肉加工品の試作品を開発し、評価会を開催した。

【事業の成果】

鳥獣を農地等に寄せ付けない防護柵の設置や、有害鳥獣を捕獲する箱わな等の機材導入が促進

されたほか、指導者育成研修を通じて指導的人材の育成、被害防止対策を効果的に進めるための実証試験、獣肉の消費拡大を促進するための獣肉加工品開発に取り組むなど、鳥獣害対策を総合的に実施する取組みが促進された。

エ 地域ぐるみ鳥獣害防止体制整備事業（農産園芸課担い手・農地保全対策室

H29年度所管：農産園芸課）

予算額 13,880千円、決算額 12,182千円（国費 229千円、その他 11,953千円）、 不用額 1,698千円（事業量減による）

【事業の実施状況】

○愛媛県捕獲隊支援事業（県単）

地域の有害鳥獣捕獲体制を強化するため、市町が有害鳥獣捕獲隊等を組織し、効果的、計画的な有害鳥獣捕獲を実施するのに必要な経費について補助を行った。

事業主体 16市町

事業内容 捕獲隊等の組織化、捕獲技術の向上、計画的な捕獲促進

補助率 1/2以内（上限900千円）

○鳥獣害を受けにくい集落づくり支援事業（県単）

県の普及指導員が市町の鳥獣害担当者等と連携して地域に入り、住民とともに集落や被害の特性を把握して、集落環境の整備、被害防除施設の整備、鳥獣の捕獲等の具体的な対策を検討、実践し、地域住民の主体的な参加による集落ぐるみの鳥獣害防止対策をモデル的に県内5か所で実施し、鳥獣害を受けにくい集落づくりの定着と波及を図った。

実施個所 四国中央市天満、今治市大三島町野々江、久万高原町永子、八幡浜市保内町、愛南町出水

○有害鳥獣ハンター養成塾開催事業（一部国補）

将来にわたり県内で有害鳥獣捕獲活動を行う意欲があるとして市町から推薦のあった者が、所定の狩猟講座を受講したうえで、第一種銃猟免許及び銃所持許可を取得した場合に、当該取得に係る所定の費用の補助を行い、地域における若い銃猟免許所持者の確保を図った。

講座受講生 20名

事業内容 狩猟講座4回の開催と第一種銃猟免許、銃所持許可取得等に係る費用の補助

補助率 10/10（上限88,900円）

【事業の成果】

県内に捕獲隊等が26隊結成され、各市町が主体となった組織的、計画的な有害鳥獣捕獲に取り組むことができた。

また、県と市町等の鳥獣害担当者が連携し、集落が主体となった集落ぐるみの鳥獣害対策について検討、実践し、県内5か所にモデル集落を設置し、集落ぐるみでの鳥獣害対策の重要性について集落住民の意識の高揚を図った。

第一種銃猟免許を11名が取得し、このうち10名が平成28年度中に銃所持許可を取得し、早速、有害鳥獣捕獲現場で活躍している。免許を取得出来なかった者や、免許を取得したが銃所持許可を得るに至らなかった者は、平成29年度中の取得を目指している。

オ 有害鳥獣総合捕獲事業（農産園芸課担い手・農地保全対策室 H29年度所管：農産園芸課）

予算額 54,472千円、決算額 53,352千円（その他）、不用額 1,120千円（事業量減による）

【事業の実施状況】

○イノシシ等有害鳥獣捕獲事業

有害鳥獣の捕獲を奨励するため、市町が、イノシシ、ニホンジカ、ニホンザル、カラスを捕獲した者に奨励金の交付等を行うのに要する経費に対し、補助を行った。

事業主体 松前町を除く19市町

基準経費 イノシシ、ニホンジカ、ニホンザル10,000円/頭、カラス 500円/羽

補助率 1/2以内

捕獲実績 イノシシ 4,944頭、ニホンジカ 1,324頭、ニホンザル 385頭、カラス 4,071羽

○イノシシ緊急捕獲事業

イノシシの捕獲を強化するため、市町が、平成21年度有害捕獲数を超えるイノシシを捕獲した者に奨励金の交付等を行うのに要する経費に対し、補助を行った。

事業主体 19市町

補助率 1/2以内

捕獲実績 イノシシ 10,656頭

○ニホンジカ緊急捕獲事業

ニホンジカの捕獲を強化するため、市町が、平成21年度有害捕獲数を超えるニホンジカを捕獲した者に奨励金の交付等を行うのに要する経費に対し、補助を行った（森林環境税充当）。

事業主体 13市町

補助率 1/2以内

捕獲実績 ニホンジカ 1,499頭

○ニホンジカ狩猟捕獲森林保全対策事業

森林等を保全するため、市町が、狩猟期間中にニホンジカを捕獲した者に奨励金の交付等を行うのに要する経費に対し、補助を行った（森林環境税充当）。

事業主体 7市町

補助率 1/2以内

捕獲実績 ニホンジカ 1,853頭

【事業の成果】

有害鳥獣捕獲数が、イノシシ14,551頭から15,600頭になるなど、有害鳥獣の捕獲が促進された。

また、狩猟期間におけるニホンジカの捕獲頭数が1,776頭から1,853頭に増加し、狩猟の対象としてあまり好まれないニホンジカの捕獲が促進された。

カ 県単独林道整備事業（林業政策課）

予算額 58,007千円、決算額 57,987千円（県費）、不用額 20千円

【事業の実施状況】

作業道開設5路線、改良7路線を整備した。

【事業の成果】

新たに作業道が約360m整備されたことで、該当地区の路網密度が増加した。

また、基盤整備が整ったことから計画的な森林整備が進められることとなった。

キ 林道整備事業（林業政策課）

予算額 1,177,572千円、決算額 946,331千円（国費 652,556千円、県費 257,675千円、その他 36,100千円）、繰越額 231,241千円

【事業の実施状況】

林道開設39路線、改良5路線、舗装4路線、保全整備2路線を整備した。

【事業の成果】

新たに林道が約4,500m整備されたことで、該当地区の路網密度が増加した。

また、基盤整備が整ったことから計画的な森林整備が進められることとなった。

ク 魚礁設置事業（水産課）

予算額 130,553千円、決算額 130,514千円（国費 70,865千円、県費 59,649千円）、不用額 39千円

【事業の実施状況】

漁船漁業の持続的生産と漁家経営の安定化を図るため、1箇所で県営の大型魚礁漁場の造成を行うとともに、2市町が実施する5箇所の並型魚礁設置事業に対し助成を行った。

・平成28年度実施状況

(単位：千円)

事業種目	箇所数	事業費	財源内訳			備考
			国費	県費	その他	
大型魚礁設置事業	1	53,835	24,984	28,851	—	県営
並型魚礁設置事業	4	76,679	45,881	30,798	—	市町営
計	5	130,514	70,865	59,649	—	

【事業の成果】

指標の名称	県、市町が造成する魚礁漁場の累積整備面積				
指標の目指す方向性	↑	実績値等	平成27年度値	平成28年度値	備考
			13,126ha	13,214ha	

ケ 増殖場造成事業（水産課）

予算額 361,863千円、決算額 269,185千円（国費 155,613千円、県費 113,572千円）、繰越額 92,525千円、不用額 153千円

【事業の実施状況】

有用種の稚魚の保護育成と藻場の拡大を図るため、1箇所で県営の増殖場造成を行うとともに、3市町が実施する4箇所の稚魚育成場造成事業に対し助成を行った。

・平成28年度実施状況

(単位：千円)

事業種目	箇所数	事業費	財源内訳			備考
			国費	県費	その他	
増殖場造成事業	1	187,578	88,233	99,345	—	県営
稚魚育成場造成事業	4	81,607	67,380	14,227	—	市町営
計	5	269,185	155,613	113,572	—	

【事業の成果】

指標の名称	県、市町が造成する増殖場や稚魚育成場の累積整備面積				
指標の目指す方向性	↑	実績値等	平成27年度値	平成28年度値	備考
			469.3ha	470.6ha	

コ 広域漁港整備事業（漁港課）

予算額 1,943,610千円、決算額 1,325,726千円（国費 1,080,661千円、県費 211,312千円、その他 33,753千円）、繰越額 607,256千円、不用額 10,628千円（事業量減による）

【事業の実施状況】

平成28年度は、水産物の生産・物流拠点づくりのため、県管理漁港1港において、岸壁及び漁港施設用地を整備した。

また、安全な漁業活動及び漁港施設の機能保全等を図るため、県管理漁港1港を含む県内38漁港において、機能保全計画の作成、機能保全工事を実施するとともに、拠点漁港の地震・津波対策を推進するため、県管理漁港2港を含む県内4漁港において、耐震・耐津波強化対策工事を実施した。

【事業の成果】

各漁港における水産物の生産・流通機能の強化及び、施設の長寿命化・更新コストの縮減並びに、地震・津波に対する機能強化を図ることができた。

サ 南予産ヒノキ等利用促進事業（林業政策課（南予地方局））

予算額 701千円、決算額 675千円（県費）、不用額 26千円

【事業の実施状況】

県内で唯一の木工クラフト科を有する宇和島高等技術専門校と連携し、南予地域に豊富にあるヒノキを利用した木製品をデザイン・作製し、松野町のぼっぼ温泉が併設されているJR松丸駅舎に設置することにより、南予産ヒノキのPRと新たな活用方法について提案を行うとともに、ヒノキ材の特性や間伐材利用の意義など森林林業について理解のある木工技術者の養成を行うため、次の項目について実施した。

項目	実施日	実施内容
連絡協議会	H28. 6. 7	南予産ヒノキを活用した木製品の開発、展示、活用方法について検討
ヒノキ加工技術者養成研修会	H28. 8. 31	先進林業地視察（久万高原町；久万広域森林組合・大型製材施設、モデル住宅、林業研究センター）
	H28. 11. 16	技能講習Ⅰ（家具・照明などに関する開発、デザインや住宅・店舗・パブリック・展覧会・イベントなど空間に関する企画・デザイン等）
	H28. 12. 15	技能講習Ⅱ（商品開発や南予産ヒノキを使った企画、マーケティングの重要性等）
南予産ヒノキ木製品の作製	H29. 1～2	専門校木工クラフト科生徒が、木製品のデザインを決定し作製
南予産ヒノキ木製品の設置	H29. 2. 27	JR松丸駅舎へベンチ、サイクルスタンド、ゴミボックス、モニュメントを設置するとともに除幕式を実施
製品利活用検討会の開催	H29. 3. 28	設置したヒノキ木製品の改善点や木製品のニーズについて分析し、今後の製品開発及び消費拡大について検討

【事業の成果】

- 専門校木工クラフト科生徒を対象としたヒノキ加工技術者養成研修会を開催し、ヒノキ材の特性や間伐材利用の意義など森林林業について理解のある木工技術者の養成に寄与することができた。
- 除幕式には報道機関の取材が多数あり、専門校や当事業のPRを行うとともに、南予産ヒノキの利活用について広く県民に広報することができた。
- JRやぼっぼ温泉利用者等を対象に、南予産ヒノキの需要拡大に関するアンケート調査を実施した結果、南予産木製品は好評であり、回答者の9割以上の方がヒノキ木製品を使ってみたくないと回答があり、今後のヒノキ利活用の参考となった。

施策8 選ばれる産地を目指した技術開発の推進

【施策の目標】

多様な消費者ニーズに応え、安定供給のできる産地になりたい。

【施策の概要】

新たな養殖魚種「スマ」等のブランド産品や柑橘の新品種開発により、高品質で付加価値の高い農林水産物の生産拡大を図るとともに、環境や安全に配慮した生産技術の開発・普及に取り組みます。など

主要な取組み

ア キウイフルーツかいよう病防除技術確立モデル実証事業（農産園芸課）

予算額 2,632千円、決算額 2,118千円（国費 1,059千円、県費 1,059千円）、不用額 514千円

【事業の実施状況】

キウイフルーツかいよう病Psa3型の発生により全伐採した圃場で、キウイフルーツ栽培を再開する産地生産者を支援するため、感受性の高い幼木時の再発防止や新たに開発した防除技術を速やかに現地実証し生産者が安心して栽培を継続できる「Psa3型に強いキウイフルーツ産地づくり」

を推進した。

【事業の成果】

全伐改植園地における再発防止実証では、5園地の改植園地について1週間間隔で発病調査を行った結果、4～7月に1園地で葉の発病を確認したが、発生に合わせて発病部の切除を指導し栽培は継続されている。雨水中の病原細菌のモニタリングでは、1ml当たり10個の病原細菌まで検出することに成功し、春季には発病につながる病原細菌の動向を把握できた。土壌中の病原細菌の検定では、7月上旬に5園地から遺伝子診断法で精査したところ、前年度と同様、病原細菌は未検出であった。無毒化花粉を使った受粉試験では、品種ヘイワードにおいて西条市現地の5ほ場で処理花粉を受粉したところ、懸案事項となっていた結実率、果実肥大に問題ないことが確認できた。果樹研究センターに雨よけ実証ハウスを設置し、苗木（レインボーレッド、サンゴールド）を定植し、ハウス条件下での栽培方法を来場者に公開している。

イ 県産米加工生産新技術開発事業（農産園芸課）

予算額 8,696千円、決算額 7,627千円（県費）、不用額 1,069千円（経費節減による）
--

【事業の実施状況】

近年の米消費量の減少や米価の大幅な下落、さらには米の輸入自由化などにより、基盤の弱い本県の米生産農家は壊滅的な被害が予想される。

そこで、革新的技術やオリジナル品種を活用し、国が推進する加工食品用・飼料用など米を原料とした新たな利用・消費方法の開発、主食用米の超良食味米生産により、本県における脆弱な米産業の再生に取り組んだ。

(1) 革新的技術とえひめオリジナル米の個性を生かした加工食品の開発

製粉を必要とせずに米加工食品が製造できる「米のダイレクトGel転換技術（以下米ゲルとする）」を活用した加工食品開発と県産成品種媛育71号の特性に応じた酒造技術によりオール愛媛産日本酒の開発を検討した。

(2) 飼料米利用による乳牛の低コスト飼養技術の開発

乳牛に給与する配合飼料にはとうもろこし等の輸入穀物が含まれるが、これを安価な飼料用米で代替できる粃米発酵飼料（以下、SGSとする）調製技術について検討した。あわせて、媛育71号の多収技術について検討した。

(3) 特Aを連年獲得できる米生産技術の開発

特A相当の良食味米として有望視している媛育73号について、収量を落とさずに食味・品質を向上させる最適な栽培技術を検討した。また現地で生産された、にこまるの玄米サンプルを品質調査し、現状を把握するとともに課題の解決策を検討した。

【事業の成果】

(1) 革新的技術とえひめオリジナル米の個性を生かした加工食品の開発

○ 炊飯米を高速攪拌してできる米ゲルを使用して製パン試験を行った結果、小麦粉の3割を中アミロース米である媛育71号で置換した場合、膨らみの良いパンとなった。また、米ゲルの硬さを客観的に判断できるような測定方法を開発した。

○ 媛育71号の酒造用に必要な成分分析を行い、酒造用品種特性を把握した。また、新規酵母1株の分離と5種類の優良種麴を選抜した。

(2) 飼料米利用による乳牛の低コスト飼養技術の開発

○ SGS調製については作業体系を見直し、新たにフレキシブルコンテナバッグ保持枠及びローラコンベアを利用することで作業効率が向上した。また、27年度に調製したSGSを泌乳中後期搾乳牛へ給与したところ、嗜好性は概ね良好であった。

○ 媛育71号で粗玄米重70kg/a以上確保できる施肥法を明らかにした。また、高窒素一発肥料を利用することで省力化が図られた。

(3) 特Aを連年獲得できる米生産技術の開発

○ 媛育73号の食味向上施肥技術として穂肥分施により粒厚を厚くし品質が向上すること及び適正な移植時期・収穫適期を明らかにした。

○ 現地のにこまるでは、整粒割合が高く粒厚が厚く、玄米タンパク質含有率が低いコメが食味評

価は高かった。また、移植時期、栽植密度、穂肥施用法、収穫時期の課題を実証し、現場へ技術普及した。愛媛県産にこまるが食味ランキングの特Aを獲得した。

ウ 紅い雫高品質多収栽培技術開発試験費（農産園芸課）

予算額 1,228千円、決算額 1,174千円（県費）、不用額 54千円

【事業の実施状況】

愛媛県が育成したイチゴ新品種紅い雫の高品質・多収栽培技術を確立するため、大苗育苗や多肥栽培による草勢維持、定植後の昇温抑制による連続出蕾の促進等について検討した。また、紅い雫は長距離輸送の際に果実の傷みが発生することが指摘されていることから、果実の傷みを軽減する輸送資材についても検討を行った。

(1) 大苗養成技術の確立

充実した株を養成するため、本ぼ直受け栽培における直受け時期と直受け中の液肥濃度について検討した。それぞれ苗の大きさ、各花房の開花状況、時期別収量・品質について調査を行った。

(2) 連続収穫技術の確立

頂花房と第一次腋花房が連続して収穫できる技術を確立するため、高設栽培での液肥濃度と定植後遮光について検討した。液肥濃度は、あまおとめの栽培指針に準じた標準区と、各時期ECを0.1dS/m高めた中濃度区、0.2dS/m高めた高濃度区の3段階で比較し、遮光は、定植直後から10月中旬まで50%遮光をする遮光区と無遮光区とで比較した。

(3) 輸送資材の選定

紅い雫は長距離輸送の際に果実の傷みが発生することから、果実の傷みを軽減する輸送資材の選定を行う。慣行の2段詰めパックに加え、2枚貝パック、平パック、平パック＋下敷き資材、惣菜パック（浅）、惣菜パック（深）の6種類で200km輸送後の果実傷みを調査した。

【事業の成果】

(1) 大苗養成技術の確立

- 直受け時期は早いほど年内収量が高く、直受け中の液肥濃度は低いほど年内収量が高くなった。しかし、直受け区はいずれも頂花房の分化が遅れ、株毎のバラツキも大きく、慣行栽培に比べると年内収量が大きく減少した。

(2) 連続収穫技術の確立

- 高設栽培での液肥濃度は、試験区による差は小さかったが、中濃度区が年内収量、3月末まで収量とも高くなった。
- 遮光により第一次腋花房の分化が促進されることは無かったが、年内収量は無遮光区対比116%、3月末まで収量は同127%と大幅に向上した。

(3) 輸送資材の選定

- 6種類の輸送資材は、2枚貝パックで最も障害の程度が小さかったが、資材経費が高いため、平パック＋下敷き資材が実用性が高いと考えられた。スーパーの店頭に並んでいる他県のイチゴパックを調査したところ、下敷き資材に様々な素材を使用していることから、今後、下敷き資材の種類について検討が必要である。

エ フォレスト・マイスター養成支援事業（林業政策課）

予算額 16,701千円、決算額 15,961千円（国費 1,451千円、県費 490千円、その他 14,020千円）、不用額 740千円

【事業の実施状況】

森林整備に携わる者（フォレスター）及び作業管理者（フォレスト・マイスター）の養成研修等を実施した。

- フォレストワーカー養成コース 修了者7名

森林整備に必要な基本的知識・技術・資格等の習得研修で、造林技術、育林技術、伐採技術等を講習した。

- 林業架線作業技術コース 修了者13名

林業架線作業に必要な基本的知識・技術・資格等の習得研修で、ワイヤーロープ加工、集材機械架設・操作・撤収、タワーヤード架設・操作・撤収、機械メンテナンスなどを講習した。

- 高性能林業機械作業技術コース 修了者8名

高性能林業機械の活用に必要な知識・技術・資格等の習得研修で、高性能林業機械の基本操作、間伐作業の技術・経営・コスト管理などを講習した。

【事業の成果】

指標の名称	新規林業就業者数				
指標の目指す方向性		実績値等	平成27年度値	平成28年度値	備考
			50人	80人	平成30年度目標値 80人

オ 森林整備担い手確保育成対策事業（林業政策課）

予算額 41,469千円、決算額 37,441千円（その他）、不用額 4,028千円（入札減少金による）

【事業の実施状況】

森林整備担い手対策基金の運用益を活用して、林業従事者の労働安全衛生の充実、技術及び技能の向上、福利厚生等の充実等を図るため、以下の事業を実施した。

- 森林組合作業班等確保育成事業
林業退職金共済掛金への助成（188名）
- 林業労働安全衛生推進事業
林業就労環境改善のための安全衛生器具・機械整備費を助成（275名）
- フォレスト・マイスター育成研修助成事業
県が実施する研修に、従業員を参加させる事業主に対する助成（21名）
- 蜂アレルギー災害未然防止対策事業
蜂アレルギー検査、自動注射器に要する経費を助成（235名）
- 林業技術研修資格取得促進事業
基幹林業就業者に必要な免許資格の取得に対する助成（26名）
- 高度林業機械技士育成促進事業
高性能林業機械の借受経費助成（23台）
- 支援センター推進事業
林業担い手の育成確保を総合的・一体的に推進する林業労働力確保支援センターの運営経費を助成
- 貸付用林業機械整備事業
林業労働力確保支援センターが事業体に貸し付ける林業機械の導入に係る助成

【事業の成果】

資質の高い森林整備の担い手の確保育成に寄与した。

カ 高原地域固有農産物発掘活用モデル事業（農産園芸課（中予地方局））

予算額 379千円、決算額 377千円（県費）、不用額 2千円

【事業の実施状況】

平成26～27年度にかけて、久万高原町をモデルに「地とうもろこし」や「雑穀」等の地域固有農産物を発掘・収集し、これらを活用した新たな商品の開発支援に努めた結果、商品化が進み、道の駅直売所で販売される等、地域活性化に向けた取組みが進んでいる。

しかし、商品化が進む中、原材料となる地域固有農産物の供給が課題となってきたため、商品の生産・開発に必要な地域固有農産物の安定生産技術体系の確立に向けた活動に取り組んだ。

(1) 安定生産技術体系の確立

モデル農家を設置して、栽培実証を行い、現地における「地とうもろこし」等5系統の生

育状況や生産性を調査した。また、実証データを基に、栽培マニュアル作成に向けた検討を行った。

- ・モデル農家による栽培実証（平成28年5月～12月）
- ・栽培技術検討会の開催（平成28年11月22日）

(2) 地域固有農産物の栽培技術の向上・普及啓発

商品の主な原材料となる「たかきび」等3系統を県圃場で実証展示栽培したほか、栽培講習会の開催等を通じて普及啓発を行った。

- ・栽培講習会の開催（4回、参加者延べ83人）
- ・地域座談会の開催（9回、参加者延べ80人）
- ・雑穀等種子の配布（配布希望者49人）

【事業の成果】

- モデル農家による栽培実証の結果を基に、関係機関・団体と連携し、平成29年度に計画している栽培マニュアルの作成に向けた検討を行うとともに意識統一を図った。
- 栽培講習会等を開催し、地域固有農産物の栽培方法や機能性、商品化に向けた取組みを紹介する等、普及啓発を図った。その結果、地域固有農産物の種子の配布希望を募った際には、新たに33人から希望があった等、栽培意欲が高まった。

キ キウイフルーツ新品種産地化支援事業（農産園芸課（中予地方局））

予算額 1,602千円、決算額 1,444千円（県費）、不用額 158千円

【事業の実施状況】

中予地域は、県内の5割を占める193haのキウイフルーツの産地であり、全国的にキウイフルーツかいよう病に強い品種の導入が望まれているなか、平成27年に少量ではあるものの管内現地圃場でかいよう病に強い新品種（サンゴールド）の結実を確認したほか、根腐病対策として導入が計画されている抵抗性台木も安定的な効果が期待されている。

そこで、平成28年から本格栽培開始に向けゼスプリ社、JAと連携して新品種の産地化に取り組んだ。

(1) キウイフルーツ新品種産地化検討会

果樹研究センター、JAえひめ中央、ゼスプリ社と連携して、新品種等の実証・調査内容、課題の抽出と対策、産地化の方策等を検討した。

- ・検討会の開催（3回）

(2) 新品種（サンゴールド）産地化支援

中予地域での本格栽培に向けて、生産現場や市場等で結実の安定性や果実品質を確認し、ゼスプリ社との商業栽培契約へのステップアップを支援した。

- ・新品種（サンゴールド）導入の支援

新品種導入グループの活動支援（栽培管理研修会の開催：新品種導入農家30名、2回）

- ・新品種（サンゴールド）の生育・品質特性データの早期収集

新品種の新梢伸長量、果実品質を調査

市場における食味評価及び貯蔵性の調査（東京）

- ・新品種（サンゴールド）のキウイフルーツかいよう病予防対策

新品種（サンゴールド）栽培圃場でキウイフルーツかいよう病の対策指導

(3) 新品種・抵抗性台木現地適応性調査

現地圃場において、キウイフルーツかいよう病、根腐病への感染を確認し、新品種（サンゴールド）、抵抗性台木の適応性を調査した。

- ・新品種・抵抗性台木のキウイフルーツかいよう病抵抗性について調査（砥部町）
- ・抵抗性台木の交雑シマサルナシ等の根腐病抵抗性について調査（東温市）

【事業の成果】

- キウイフルーツかいよう病の抵抗性現地調査の結果、サンゴールドはゴールドキウイやレインボーレッドなど他の品種に比べ葉の発病程度が低いことが確認できた。

- 平成28年度の国内の生産現場では、伊予市中山町の4圃場のみで、約4.5tの果実が収穫されたほか、試験栽培も19戸371aに拡大している。
- 貯蔵性については、10月中旬に収穫・選果後、11月から東京都内の低温貯蔵庫で貯蔵した結果、果実が柔らかくなる病害等の発生はなく、1月まで健全に貯蔵できることが確認できた。
- 新たにサンゴールドを接木した台木（シマサルナシ、交雑シマサルナシ、キウイ実生）の生育比較試験については、現段階では生育に大きな差はなかったことから、適応性については引き続き調査し、確認することとしている。

ク 媛っこ地鶏産地化モデル事業（畜産課（中予地方局））

予算額 842 千円、決算額 842 千円（県費）

【事業の実施状況】

久万高原町において、これまでにビニールハウス等簡易鶏舎での生産性調査では、安定した飼育成績が継続されており媛っこ地鶏の生産技術は確立されつつある。一方、特色ある産地化を目指すため、町の特産品であるトマトを飼料に混合したところ、「赤みの濃い肉色やすっきりキレのある旨味」が特徴として得られたものの、トマトを年間を通じ給与し、安定した効果を得るための技術確立には至っていない。

このため、トマトの長期保存方法の検討やトマトを与えることによる品質、生産性、肉質等への影響を調査・検討し、特色ある産地化を支援した。

(1) 生トマトの長期保存方法の検討

規格外生トマトを活用することとし、乳酸発酵及びアルコール発酵による長期保存方法の検討と保存中の品質及び安全性を調査・検討した。

乳酸発酵では乳酸菌混合量の検討、アルコール発酵ではクエン酸添加量の検討を行った。

また、発酵保管中のトマトの品質評価のほか、安全性調査では、定期的にカビや大腸菌等の調査を実施した。

(2) 発酵トマト給与による生産性及び肉質調査

長期保存した発酵トマト（乳酸菌発酵、アルコール発酵）を媛っこ地鶏に給与し、その嗜好性を含めた生産性や肉質等を調査した。

【事業の成果】

○雑菌の繁殖を抑制した乳酸発酵、アルコール発酵の生トマトでは、保存中にカビの発生や大腸菌群等の検出もなく、安定した保管品質が確認された。

○2種類の長期保存した発酵トマトを媛っこ地鶏に給与したところ、どちらも嗜好性（餌食い）に問題はなく、生産性（体重の増加や飼料摂取量）や肉質についても問題はなかった。

ケ 柿産地力強化支援事業（農産園芸課（南予地方局））

予算額 807 千円、決算額 723 千円（県費）、不用額 84 千円

【事業の実施状況】

環状剥皮技術を導入し農家所得と産地力の向上を図る取組みを進めた。

1 柿産地力強化検討会の開催

地域の主要品目である柿の産地力強化を図るための対策及び事業の推進方法について協議する検討会を4回開催した。構成メンバーは、JA愛媛たいき、JA愛媛たいき柿生産部会代表者、大洲市、内子町、県（農産園芸課、果樹研究センター、八幡浜支局産地育成室、地域農業室大洲農業指導班）。

2 早期出荷と果実肥大促進対策の検討（現地実証圃の設置）

出荷時期の早期化及び果実肥大促進に向けた環状剥皮処理技術を確立することを目的に、現地実証に取り組んだ。

処理の方法（剥皮とキュアリング）と時期（6月中旬、下旬、7月上旬）を組み合わせる調査した結果、高単価で販売される9月中に収穫できた果実は、無処理枝が4割未満であるのに対し、剥皮処理では9割、キュアリングでは6割であった。

また、処理時期が早いほど、着色が進み収穫開始が早まる傾向も見られた。

【事業の成果】

指標の名称	刀根早生柿の9月出荷割合				
指標の説明	刀根早生柿の9月出荷量÷全出荷量×100%				
指標の目指す方向性		実績値等	平成27年度値	平成28年度値	備考
			8%	24%	

- 環状剥皮処理をすることで、高単価が期待される9月中に収穫できる果実の割合が高まることを実証し、産地への技術導入推進につながった。

コ 加工用果樹産地化等実証事業（農産園芸課（南予地方局））

予算額 1,312千円、決算額 1,301千円（県費）、不用額 11千円

【事業の実施状況】

高級和菓子メーカーの原材料となるくり、もも、びわ、かきなどの供給計画が策定されており、安定供給に向け加工用果樹の産地化を図る必要がある。そこで加工用果樹の現地適応性実証や低コスト省力化技術の現地実証、早期成園化に取り組み、安定供給に向けた新たな加工用果樹の産地育成を推進した。また、併せて、原材料とならない規格外果実や余剰果実を想定し、その新たな用途開拓を推進し、生産者の所得向上に向けた取組みを展開した。

- 1 加工用果樹の省力的安定生産技術の推進
 - (1) 加工用もも省力生産技術実証
果肉着色対策として必須となる袋かけ作業の省力化技術を実証
 - (2) 低樹高栽培による品質向上及び省力化技術実証
くりの樹高を切り下げ大玉化による品質向上と生産安定化を実証
 - (3) 早期成園化技術実証 くり・びわ
防草シートなど利用による早期成園化技術を実証
- 2 新たな加工用果実の現地適応性実証（おうとう（さくらんぼ）、西洋なし、もも）
新たな加工用果樹の有効な幼木管理と整枝・誘引を実施。また、ももは地域に適応した樹形、かきは地域に適応した樹形及び高接ぎ台木の親和性の検討を実施した。
- 3 新たな用途開拓の推進
(株)源吉兆庵が求める規格以外や余剰生産物を有効活用するため、新たな用途開拓を推進
 - (1) 県産業技術研究所と連携し、加工品等の開発支援を実施
 - (2) 用途開拓推進検討会
- 4 加工用果樹産地化推進（生産計画の検討、栽培技術の指導等）
 - (1) 生産振興会議（かき、びわ部門4回、くり・もも部門5回）
品目別生産・供給課題解決へ向けた検討、対応策の推進など
 - (2) 新たに植栽した品種の早期成園化を図るための技術指導

【事業の成果】

- 1 加工用果樹の省力的安定生産技術の推進
 - (1) 加工用もも省力生産技術実証
慣行の紙袋被覆よりサンテ（伸縮性被覆資材）被覆する方が、約15分の時間短縮ができた（100個被覆）。サンテ被覆の腐敗果は、紙袋と比較して同程度、また着色は、紙袋と同程度であった。
 - (2) 低樹高栽培による品質向上及び省力化技術実証
低樹高樹形にしたくり（筑波）の結果母枝数を2倍に残すと収量は1.46倍に増えた。1果重は約85%になり若干小玉となった。
 - (3) 早期成園化実証
黒色防草シートとピートモスマルチの生育が良好であった。しかし、防草シートは、草刈機にからんで作業性が悪化した。ピートモスは、施用量が少ないと雑草が多く発生した。

- 2 新たな加工用果実の現地適応性実証
加工用果樹の適応性実証
年間を通して幼木管理を実施し、樹形検討を行いせん定指導した（2/6）。
市田柿の中間台木の適応性確認については、5品種で高接ぎを実施した。
- 3 新たな用途開拓の推進
もも（大久保）は7月上旬収穫後、産業技術研究所の協力で加工特性の把握、一次加工品を検討中。市田柿は、10/25に収穫し、100果を源吉兆庵に送付。100果は産技研で加工特性及び一次加工品（ドライフルーツ）を作成した。
- 4 加工用果樹産地化推進
 - (1) 生産振興会議
かき・びわ部門が年4回、くり・もも部門が年5回開催し、生産計画や指導方法について打ち合わせを実施。
 - (2) 早期成園化指導
各品目で栽培講習会や個別指導を実施し、延べ48日、幼木管理などについて指導した。

政策④ 愛媛ブランドの確立と営業展開

目指す方向

魅力ある様々な愛媛産品が生み出されるとともに、県民一人ひとりの情報発信によって、安全かつ新鮮な農林水産物をはじめとする様々な愛媛産品への理解が進み、消費拡大に伴い、県内外にその魅力が広く浸透する好循環の構築に努めます。

また、アンテナショップや情報誌、インターネット等により、豊かな自然や文化などの愛媛の魅力をつなぎ合わせて、全国各地に発信するとともに、首都圏や近畿圏、台湾をはじめとした東アジア等におけるトップセールスや営業本部による営業活動により、愛媛をまるごとPRする取組みを進め、好感度や認知度の向上を図ります。

そして、県民はもとより、全国の愛媛ファンが信頼と愛着を持てる「愛媛ブランド」の確立を目指します。

施策9 愛媛産品のブランド力向上

〔施策の目標〕

愛媛産品をもっとたくさんの人に選んでもらいたい。

〔施策の概要〕

「愛」あるブランド産品の認定や戦略的なPRを展開するとともに、新たな商品づくりの促進や6次産業化、地産地消の推進に取り組みます。 など

主要な取組み

ア さくらひめブランド活用営業推進事業（産業政策課）

予算額 22,930千円、決算額20,694千円（国費9,194千円、県費11,500千円）、
不用額 2,236千円（事業実績の減等による）

【事業の実施状況】

「さくらひめ」のイメージを活用して、20～40代の働く女性をターゲットにブランドイメージ戦略を展開し、総合的かつ効果的な情報発信を行うことにより、ブランド力の向上と営業力の強化に繋げる。

○さくらひめブランド企画委員会の実施

関係分野の専門家が参画する「さくらひめブランド企画委員会」において、ブランディングに関する総合企画、指針・基準づくり・執行管理を総括的に実施

○さくらひめプロモーションの実施

（大手花き販売事業者との連携プロモーション）

- ・内容：首都圏3店舗でバイヤー押しの花として「さくらひめ」を紹介するとともに、さくらひめの花びらを押し花にしたPRツールを制作
また、同社ECサイトにおいて生花と関連商材をセットにした商品の販売を展開

（著名華道家との連携）

- ・内容：東京都、愛知県名古屋市で開催されたイベントにおいて、著名華道家の発信力を活かしたプロモーションを展開

（大手航空会社等との連携プロモーション）

- ・内容：CAや地上スタッフのさくらひめのコサージュ着用や松山空港での生花展示等によるプロモーションを実施

（フラワーデザインコンテストでのプロモーション）

- ・内容：いよてつ高島屋において開催された県内最大級の花関係イベントにおいて、さくらひめの大型アレンジメントを展示し、県内消費者向け広報を実施

○さくらひめイメージを活かしたもののづくりの推進

（ものづくり）

食品、非食品を問わず、ブランドイメージにふさわしい商品を選定し、アドバイザーやデザイナーの派遣による新商品づくり・ブラッシュアップを実施

砥部焼やさくらひめをイメージした香りのディフューザー等、10 商品を新たに開発
(ブランドロゴマークの制作)

事業により開発した商品群を統一かつ効果的に広く発信する方策として、商品への印字
・貼付・販促ツールでの使用等を想定したブランドロゴマークを新たに制作

(展示会出展)

・内容：セレクトショップや百貨店等、感度の高い層に訴求する販路開拓を目指し、ファッ
ションとデザインの合同展示会 rooms34 にさくらひめブースを出展

(販売会実施)

・内容：都内の有名百貨店及び全国の地場産品をメインに取り扱うセレクトショップ（3店
舗）において、商品のテストマーケティングやブランドの情報発信を展開

【事業の成果】

県内外において、さくらひめの知名度向上とイメージアップが図られたほか、予め明確な販路
を設定した新商品開発・ブラッシュアップ支援、展示会出展、販売会実施を一連で実施したこと
により、新しい分野での販路開拓に取り組むことができた。

イ えひめの農林水産物販売拡大サポート事業（ブランド戦略課）

県産かんきつ新規輸出支援事業（ブランド戦略課）

東南アジア県産品販路開拓支援事業（ブランド戦略課）

予算額 24,016千円、決算額 24,016千円（国費 1,523千円、その他 22,493千円）

【事業の実施状況】

愛媛の農林水産物のブランド化及び販売拡大を図るため、県及び農林水産団体等で設立した「え
ひめ愛フード推進機構」が実施する事業に対し負担金を支出した。

「愛」あるブランド製品の認定では、生産者・生産団体からの新規認定申請を受けブランド認定
審査会を開催し、生産・品質や流通・販売等について定めたガイドラインの遵守状況について確認
した上で、5品目5製品の認定を行った。また、平成28年度中に認定期間（3年間）が満了する
18製品について、認定更新申請があった17製品の認定を更新。平成28年度末現在の認定数は、43
品目87製品。

県産農林水産物等のPR・販路開拓では、大消費地である首都圏及び近畿圏の市場等で会長（知
事）によるかんきつトップセールスを実施、東北地方では市場プロモーション及び量販店でのえ
ひめフェアを実施するとともに、首都圏2店舗及び近畿圏2店舗の飲食店を新たに「えひめ食の
大使館」に認定した。

また、本県産かんきつの輸出促進については、全農えひめの参画を得て、その全面協力の下、
これまでに確立した香港・台湾・シンガポール向けの商流を活用し、現地で販売プロモーション
活動等を実施した。さらに、かんきつを突破口として、水産品や加工食品等の県産品を積極的に
アピールしており、台湾台中市の高級スーパー及びマレーシアの日系百貨店において、かんきつ
に加え、水産品や加工食品等の多様な県産品を紹介する愛媛物産展の開催が実現した。

地産地消の推進については、毎月第4金曜・土曜・日曜日の「えひめ地産地消の日」の普及・
啓発を行うとともに、「えひめスイーツプロジェクト」の推進や「えひめの「食」料理コンクール」、
「えひめマルシェ」等の開催などにより、県内での県産農林水産物等の消費拡大にも取り組んだ。

このほか、推進機構のホームページの改良や、地産地消促進テレビ・ラジオ番組の企画・制作、
料理レシピ等のホームページでの紹介など、県産農林水産物及び加工品の総合的なPRや関連情
報の提供を行うとともに、県内外で開催された関連事業に積極的に参画し、県産農林水産物等の
PRと販売拡大に努めた。

○「愛」あるブランド製品の認定・PR

- ・愛媛を代表する産品や今後の販路開拓が期待される産品のブランド認定
- ・「愛」あるブランド製品のPR

（ホームページ、パブリシティ活動、商品・景品への採用、芸能人へのプレゼントによ
るSNSでの情報発信など）

○県外への販売拡大

- ・柑橘を中心としたトップセールスの実施（東京（平成28年11月）、大阪（平成29年1月）、仙台（平成29年2月））
 - ・大都市圏百貨店における「愛媛フェア」の開催（大丸須磨店（平成28年10月）、大丸神戸店（平成29年2月））
 - ・大手企業とタイアップした社員向け「愛媛フェア」の実施
 - ・関西地区における水産フェアの開催（計15回）
 - ・「えひめ食の大使館」の認定（首都圏・近畿圏）など
- 輸出促進等
- ・海外でのプロモーション
 - 【台湾】
 - ・現地スーパー「裕毛屋」（台中市）におけるプロモーション（平成28年7月1～3日、9月2～4日、平成29年1月20～22日）
 - 【マレーシア】
 - ・伊勢丹マレーシアにおける愛媛フェア（平成29年2月24～3月8日）
 - ・ASEAN諸国等輸出商談会（平成29年3月1日）
 - 【カナダ等】
 - ・県産中晩柑のプロモーション（平成28年12月17～18日、平成29年2月25～26日、3月18～19日、カナダ）
 - ・販路開拓のための商談活動やテスト販売等（シンガポール、マカオ、UAE）
現地でのプロモーション活動（平成28年4月～平成29年3月）
- 地産地消の推進
- ・「えひめ地産地消の日」（毎月第4金・土・日曜）の普及啓発
 - ・えひめスイーツプロジェクトの推進（えひめスイーツコンテスト2016（平成28年10月）など）
 - ・えひめの「食」料理コンクールの開催（平成29年2月）
 - ・えひめマルシェの開催（エミフルMASAKI（平成29年1月））
 - ・地産地消イベントへの出展（計11件）
- 総合的なPR活動
- ・関係団体と連携した県産農林水産物の総合的なPR事業の実施（全農えひめ、県漁連）
（地産地消促進TV番組の制作と料理レシピ等のホームページでの紹介、地産地消意識啓発促進ラジオ番組の企画・制作等） など
- 関連事業との連携・協力等
- ・JR四国と連携したPR施策の展開（トロッコ列車の運行によるPR（平成28年6～8月）など）

【事業の成果】

指標の名称	「愛」あるブランド製品の年間販売額の向上				
指標の説明	「愛」あるブランド製品の年間販売額の対前年度比				
指標の目指す方向性		実績値等	平成27年度値	平成28年度値	備考 (目標値)
			102.8%	－%	105%

平成28年度値は平成29年8月下旬に判明予定。

ウ えひめスイーツ首都圏PR事業（ブランド戦略課）

予算額 13,569千円、決算額 13,486千円（国費 6,527千円、その他 6,959千円）、 不用額 83千円
--

【事業の実施状況】

普段、愛媛県の農産物を意識することがない首都圏の消費者に、県産農産物への関心を持ってもらい、認知度向上と販売拡大につなげるため、既存の民間店舗（スイーツ店等）を広報媒体として活用し、「スイーツ」をテーマにインパクトのあるPRを実施した。

○店舗を広報媒体としたPR

11月1日～2月末までの4か月にわたり、首都圏の有名スイーツ店など50店舗とタイアップし、県産食材を使用した各店オリジナルの「えひめスイーツ」を提供。POPやカタログ、メニュー表などの専用PRツールを活用して「えひめスイーツ」の情報を発信。

○県産農林水産物を活用したメニュー提供

紅い雫や甘平等のブランド産品を中心に、キウイや栗など県産食材を使用した各店舗オリジナルのスイーツメニューを提供。併せて、甘とろ豚や水産物等を利用したメニューも提供。（愛媛メニュー総数 27品、メニュー実食数 22,700食）。

○イベント実施やFacebook等による情報発信

報道機関向けのPRとして、10月25日に「SALVATORE CUOMO表参道ヒルズ店」においてサルヴァトーレ・クオモ氏、タレント王理恵さんをゲストに迎えて、知事とのトークセッションを開催し、メディアや有名ブロガー等を招待して、協力店舗のオリジナルスイーツと併せて、豊富な県産食材をPR。

また、12月2、3日に、更なる県産食材の取扱拡大につなげるため、協力店舗のシェフ・パティシエ（サルヴァトーレ・クオモ氏、辻口博啓氏、藤崎亮平氏）による県内産地訪問を実施したほか、知事と女優紺野美沙子さんによる協力店舗取材訪問を実施し、料理専門誌で情報発信した。

さらに、「えひめスイーツ」に関連する情報をFacebookの専用ページから、随時情報発信した。

【事業の成果】

新聞・雑誌6件、TV19番組のほか、多数の著名なブロガーのSNS等、多くのメディアで「えひめスイーツ」が取り上げられるなど、パブリシティ効果が高く、ターゲットとなる若者や女性に対して「えひめ」のイメージ浸透が図られ、Facebookでは、約9,500人の愛媛スイーツファンに向け、情報発信を行った。また、協力店舗では期間終了後も引き続いて県産食材を使用するなどの広がりが見られた。

エ 愛媛あかね和牛ブランド力強化対策事業（ブランド戦略課）

予算額 7,229千円、決算額 7,045千円（国費 3,212千円、その他 3,833千円）、 不用額 184千円

【事業の実施状況】

「愛媛あかね和牛」は28年度も販売頭数が限られたことから、ブランドの確立のためのファンづくりを第一に考え、首都圏で活躍する有名シェフを招いて県内現地視察や愛媛あかね和牛メニューによるランチ会の実施、有名シェフを対象にした展示会での知事によるトップセールスの実施など、効果的なPRに取り組んだほか、県内においては県産柑橘、野菜などと組み合わせた戦略的な販売を推進し、「愛媛あかね和牛」の販売を契機に「まるごと愛媛」で愛媛県産品の優位販売につながる取組を実施した。

○首都圏における愛媛あかね和牛ブランド力強化対策事業

産地視察を行ったシェフのレストラン10店舗による愛媛あかね和牛を中心とした愛媛フェアの実施やキックオフイベントを開催し、幅広く愛媛あかね和牛をPRした。

○愛媛あかね和牛を中心とした「まるごと愛媛」の推進

県内レストラン4店舗において、愛媛あかね和牛を中心に県産食材を使用した愛媛フェアの実施やキックオフイベントを開催し、「まるごと愛媛」を推進した。

【事業の成果】

「愛媛あかね和牛」の名称発表後の販売状況は指名買いする消費者が多く、県内レストランで開催した食事会では「脂っこくなく、口当たりがあっさりしておいしい」との評価が多いなど、好評を博している。また、フェアを実施したシェフからも継続して使用したいとの声もあった。さ

らに、有名シェフを対象にしたイベント出展や料理専門誌「料理王国」に情報を掲載することで「愛媛あかね和牛」を全国に印象付けることができ、掲載後は首都圏飲食店等から購入に関する問い合わせが増加した。

オ 愛媛クィーンズブラッシュ P R 強化対策事業（ブランド戦略課）

予算額 1,098千円、決算額 962千円（国費 367千円、その他 595千円）、不用額 136千円

【事業の実施状況】

愛媛クィーンズブラッシュは、県が開発した柑橘オリジナル品種「甘平」の中で、品質基準をクリアした最上位等級として平成27年産から販売を開始し、28年度はプレミアム果実としてのブランド構築を最優先にした販売戦略として、首都圏百貨店において集中的な P R 販売や高級感を訴求する P R ツールの作製、活用により「愛媛生まれの高級かんきつ」としての認知度向上やイメージの定着に努めた。

○首都圏等での P R 強化事業

愛媛クィーンズブラッシュの認知度向上、ブランド力強化を図るため、平成29年2月15日と17日～19日にかけての計4日間、伊勢丹新宿本店において専用1個売りケースを用い、愛媛いよかん大使による試食宣伝を実施した。

また、女性向け月刊誌で有名シェフおすすめのフルーツギフトとして掲載や、情報発信力の高い芸能人の SNS による情報発信等により全国的な知名度向上に努めた。

【事業の成果】

販売価格について、首都圏や県内の高級果実専門店では1個2,160～2,700円の高値で販売するところもあるなど、高級果実としての認知は高まっており、柑橘王国愛媛の新たな看板として柑橘全体をけん引するブランド産品となることが期待されている。

カ 地産地消活動促進事業（ブランド戦略課）

予算額 7,290千円、決算額 6,411千円（県費）、不用額 879千円

【事業の実施状況】

県民の地産地消意識の更なる促進を図るため、地産地消・愛あるサポーターの登録推進や市町地産地消促進計画の策定啓発・支援を行うとともに、学校給食等への県産農林水産物の導入促進に取り組んだ。

また、県内産直施設を紹介するガイドブックを作製し、配布し、集客、誘客促進に努めるとともに、平成26年度に作製した、栄養価や栄養バランスに配慮した「愛あるブランド産品を使ったえひめの献立」（レシピ集）を活用し、雑誌などのマスメディアを活用してレシピ本の普及を図るなど、幅広い世代の県民に対して、「愛」あるブランド産品をはじめとする県産農林水産物の利用促進を図った。

○地産地消・愛あるサポーターの登録

各地方局と連携しながら、生産者、小売業者、消費者等に対してサポーター制度の P R 等を通じて登録を推進するとともに、サポーターによる県産農林水産物の利活用促進を図った。

○学校給食等への県産農林水産物の導入促進事業

学校給食分野への県産農林水産物の導入促進に向け、「えひめの食材を活用した学校給食週間」（平成29年1月24～30日）に併せて啓発用リーフレットを作製し、県内の小学5年生、中学1年生を対象に配布するとともに、県教育委員会や市町と連携して、生産者の出荷情報と学校側の利用希望情報をデータベース化し、地域食材の学校給食への導入を支援した。

○地産地消促進プロジェクト推進事業

地産地消の推進拠点となる産直施設について、松山市で開催される大型イベントにおいて「えひの合同産直市」を併催し、地域の特産品や産直施設を P R するとともに、地域情報誌等を活用した情報発信により、産直施設への誘客・集客支援に努めた。

【事業の成果】

地域食材データベースにより、近隣の学校給食でも導入されるなど県産農林水産物の利用拡大

につながっている。

また、合同産直市の開催やガイドマップの配布等を通じて、各産直施設での地域外利用者が増加した。

キ 効率的野菜生産流通改革モデル事業（農産園芸課）

予算額 27,650千円、決算額 21,901千円（その他）、
不用額 5,749千円（入札減少金及び経費節減による）

【事業の実施状況】

今後も需要が見込まれる加工・業務用野菜などの契約による経営の安定化を図るため、要望に応じた受注生産方式の導入や、省力・効率的な栽培を推進した。

・平成28年度実施状況

（単位：千円）

事業主体	事業費	補助金額	取組概要
新居浜市	4,806	1,482	・有機にんじん栽培機械等整備 (収穫機1台、冷蔵庫1台) ・連携先：(株)東研(愛知県)等
西条市	264	122	・絹かわなす食品サンプル提供等 ・連携先：イオンリテール(株)(千葉県)
	193	89	・野菜需要調査や供給先の情報収集 ・連携先：(株)ミートモリタ屋(大阪市)等
	587	271	・春の七草新規販路の開拓 ・連携先：イオン(千葉県)等
	5,778	1,783	・さといも栽培機械等整備 (マルチ整形機7台、収穫機1台、肥料散布機5台、薬剤散布機1台) ・連携先：淡路農産食品(株)(兵庫県)
	23,522	7,109	・加工用たまねぎ鉄コンテナ整備(4ロット、848基) ・連携先：農事組合法人たいよう農園(大洲市)
今治市	499	230	・いちご新フィルムの検討 ・連携先：阪急梅田(大阪府)等
	11,308	3,490	・茎わさび栽培施設整備(ハウス12a) ・連携先：金印(株)(愛知県)
東温市	8,964	2,766	・ブロッコリー調整機械等整備 (製氷機1台、封函機1台) ・連携先：セブンスター(県内)等
宇和島市	7,020	2,165	・さといも栽培機械等整備 (選別機1台、計量器1台、畦立てマルチャー1台、1輪管理機2台) ・連携先：Aコープ西日本(県内)
合計	62,941	19,507	

【事業の成果】

食品関連企業等との連携に向けて、絹かわなすのサンプル提供や西条名水ブランドに係る情報収集、春の七草の新規販路の開拓、いちごの新たなパックフィルムの試作などを支援するとともに、加工業者向けの有機にんじん、さといも、たまねぎ、茎わさびや、業務用ブロッコリー、さといもの生産機械等の整備に対して助成を行い、経営の安定化を図るための意欲的な取組みを後押しすることができた。

ク 温州みかん新品種育種開発費（農産園芸課）

予算額 3,000千円、決算額 2,948千円（県費）、不用額 52千円

【事業の実施状況】

温州みかんは品種特性上、一般的な交雑育種による品種育成が難しいが、効率的な品種育成を実施するためには、交雑育種の導入が不可欠である。そこで温州みかんにおいて交雑育種を利用可能にするため、新たな温州みかんの育種システム開発に取り組んだ。

(1) 単胚性温州みかん中間母体の育成

温州みかんが交雑育種に利用できない原因は、出来た種子に単胚性という性質がないためである。そこで、単胚性の中晩柑に温州みかんを交配する作業を実施した。得られた個体に、更に交配作業を繰り返すことにより単胚性で温州みかんに近い品種（中間母本）の育成が可能となる。

(2) 温州みかん安定交雑技術の確立

温州みかんの花は、花粉が無いが、有っても少ない性質がある。このため、温州みかんの花粉を利用する場合、花粉が無いために交雑出来ないことや、花粉が少なく授粉適期を逃してしまうことが多い。そこで安定的に交雑する技術を開発するため、温州みかん花粉の成熟特性を明らかにした。

(3) 遺伝子解析による有望系統選抜効率化技術の確立

中間母本の選抜を行うために、遺伝子解析を利用すると効率の良い選抜が可能となるが、現在のところ遺伝子で選抜するための指標（マーカー）が無い。そこで、簡便な機器で実施可能な遺伝子解析手法であるCAPS法を用いて選抜が出来るように、CAPSマーカー開発を実施した。

【事業の成果】

- 単胚中晩柑（愛媛系統含む10品種・系統）×温州みかん（9品種）の90組み合わせで、合計689花交配した。このうち、19組合せから279個の種子を獲得し、実生から育てた苗を育成中である。
- 温州みかんの充実した花粉粒の割合（花粉稔性）を調査したところ、開花した花の花粉ほど充実した花粉粒は少ないものの、開花前の蕾であっても受精には十分な数の花粉が確保できると考えられた。このため、開花前の蕾から直接花粉を採取することも可能であると考えられる。開花前の蕾は、安定的な花粉の入手や訪花昆虫等による他品種花粉の混入を防ぐことができる。
- 公開されている単胚・多胚識別マーカーの関連情報をもとに、現在利用可能な35酵素中12酵素を適用したが、識別できていない。H29年度は残りの23酵素を調査する。

ケ オリジナル品種戦略的研究開発費（農産園芸課）

予算額 4,000千円、決算額 3,753千円（県費）、不用額 247千円

【事業の実施状況】

愛媛県で育成したオリジナル品種を育成し、愛媛のブランドとして産地化・販売拡大を推進している。そこで、これらの品種を対象に機能性表示に対応したデータの蓄積・評価、県内企業と連携した技術開発の促進、精度の高い遺伝子診断による品種判別技術の確立、新品種導入期における産地化の支援策に取り組んだ。

(1) 攻めの戦略的研究

カンキツには、 β -クリプトキサンチンや特に花粉症等のアレルギー低減効果を有するノビレチン等の機能性成分を含むことが知られている。県育成品種である愛媛果試第28号や甘平等の機能性表示に活用可能なデータ集積を図った。

サトイモの県育成品種は、施肥条件や収穫時期別のカリウム含量のデータ集積を行った。

県内ものづくり企業が持つ「スゴ技」等を効果的に活用し、研究開発を加速するため「愛媛農林水産業スゴ技マッチング交流会」（9月）を開催した。

(2) 守りの戦略的研究

県育成品種の育成者権の保護に加え、愛媛ブランドの信頼性向上のため、現在までに県外で無断栽培等が確認されたイチゴ、カンキツ類等を対象に、精度の高い遺伝子診断技術を活用した品種判別技術の確立に取り組んだ。

カンキツの品種判別について新たな遺伝子判別マーカー（CAPSマーカー）セットを愛媛果試第

28号（紅まどんな）等に適用して、品種判別を行うためのカタログを作成した。

(3) ブランド化に向けた支援の戦略的研究

県育成のデルフィニウム新品種さくらひめを対象に、全国に先駆けてブランド力を形成できるだけのマーケットシェアを確保するため、「さくらひめ栽培支援塾」を開塾し、塾生への試作用苗の配布、現場指導等生産面から支援した。また、支援塾の活動や栽培者を支援する企業及び個人を「さくらひめ普及サポーター」として登録し、産地化促進に取り組んだ。

【事業の成果】

(1) 攻めの戦略的研究

- 果皮のノビレチン含量は、今津ポンカンが最も高く、次いで愛媛43号が高く、愛媛果試第28号などは低かった。また、果皮のオーラプテン含量は、河内晩柑が最も高く、調査した愛媛系統はいずれもほとんど含まれていなかった。
- 県内で収穫したカンキツ7品種のβ-クリプトキサンチン含量は、品種ごとの平均値やバラツキに関する情報を集積した。β-クリプトキサンチンは、カラマンダリン、甘平、せとか等の品種に多く含まれ、糖度が高い個体のβ-クリプトキサンチン濃度が高い傾向が確認された。
- サトイモの農試V2号の100kcalあたりカリウム含量は、680～880mgでカリウムを多く含むことを表示できる基準値（280mg）を大きく上回った。また、農試V2号をカリウム無施用条件で栽培した場合（400～500mg）や媛かぐや（500mg）においてもカリウム含量は表示基準以上であった。
- スゴ技マッチング交流会では、研究成果やスゴ技・新商品等を紹介し、研究者、ものづくり企業、市町職員、高等学校教諭など154名が参加した。

(2) 守りの戦略的研究

- 県育成品種紅い雫、あまおとめ等を対象に種苗・ガク片・果肉から抽出したDNAを用いた品種判別を実施した結果、上記2品種を含む国内流通36品種の判別が可能となった。
- 紅まどんなについて、新たに利用可能となったマーカーセットでは、すべて一致すると99.99%以上の確率で同じ品種であると判断できる状況となり、品種の権利侵害事例に対して科学的な根拠に基づく適切な指導が可能になった。

(3) ブランド化に向けた支援の戦略的研究

- 新たに栽培に取り組む塾生11人及び聴講生4人が参加して、新品種さくらひめの栽培管理から流通販売技術等に係る栽培支援塾を5回開講した。またさくらひめ普及サポーターに9人の個人と76件の企業・団体の登録があった。
- さくらひめの栽培面積は、39.2a（対前年29.7a増）となった。

コ 県産材輸出支援事業（林業政策課）

予算額 15,026千円、決算額 14,030千円（国費 5,632千円 その他 8,398千円）、 不用額 996千円

【事業の実施状況】

海外市場において、構造材や2次加工品の輸出が促進されるように、邸別のプレカット材や完成品の営業活動を強化するとともに、海外市場に適応した県産ヒノキ内装材の技術開発を行うことによって、県産材の需要拡大を図った。

○高付加価値商品販路開拓事業

中国・台湾、韓国に現地営業者を設置し、高付加価値商品の主な需要者である工務店や木材商社等に営業活動を行った。また、韓国において在来軸組工法を推進するため、韓国木造建築協会や国内の設計士等と連携し、在来軸組工法の輸出に向けた技術検討会を実施した。

○高付加価値商品PR事業

（一社）日本木材輸出振興協会等が実施する海外での展示会への出展や台湾の木材関係企業を対象とした知事のトップセールスを通じて、愛媛ブランド材等をはじめとする県産材のアピールを行った。

・展示会

K O R E A B U I L D 2 0 1 7 平成29年2月22～26日（韓国高陽市）

○邸別出荷促進事業

愛媛ブランド材を高次加工した邸別プレカット材の輸出を促進するため、有力な工務店との打ち合わせ経費、技術指導経費や海上運賃等について補助を行った。

○内装材輸出促進事業

人工乾燥技術等を用いて開発された高付加価値内装材商品において、先導的な輸出に対し、経費の一部について補助を行った。

【事業の成果】

海外での展示会への出展やトップセールスを通じ、県産材のPRや新規開拓を図るとともに、邸別出荷や内装材の輸出を支援することで、新たな販路開拓ができた。

平成28年度 県関与輸出実績 4,270㎡

サ 主伐推進緊急再造林対策事業（森林整備課）

予算額 429,388千円、決算額 155,389千円（国費 89,749千円、県費 63,083千円、その他 2,557千円）、繰越額 227,567千円、不用額 46,432千円（事業実績の減による）

【事業の実施状況】

林業躍進プロジェクトの推進に向けて、主伐を計画的・段階的に導入することで県産材の増産を図るとともに、森林資源の更新確保と齢級構成の平準化を目指すため、主伐の実施とその後の適切な再造林を図ることを目的として、伐採跡地の再造林施策に係る森林所有者等の負担額に対し支援を行った。

○再造林等の支援 196.91ha

【事業の成果】

伐採跡地の適切な再造林が図れた。

シ 水産えひめ販路拡大支援事業（漁政課）

予算額 4,976千円、決算額 4,465千円（国費 1,834千円、その他 2,631千円）、不用額 511千円

【事業の実施状況】

県内水産関係事業者の販路拡大を支援するため、国内最大規模の水産関係展示商談会である、ジャパン・インターナショナル・シーフードショー（東京会場）に愛媛県ブースを出展し、県内の水産物とその加工品の製造販売事業者の参加により、県産水産物をPRした。

ジャパン・インターナショナル・シーフードショー（東京会場）

主 催：一般社団法人 大日本水産会

会 期：平成28年8月17日（水）～19日（金）

場 所：東京ビッグサイト

来場者：32,731人（3日間合計）

出展者：817社

[愛媛県ブースの概要]

・県内出展事業者 19事業者

・愛媛県ブース来場者数 延7,009人

【事業の成果】

4回目の出展となった平成28年度は、県内19の水産関係事業者の参加を得て、県産水産物とその加工品のPRを実施。県内参加事業者の多くが、新たな取引先獲得に向けた手応えを得るとともに、実際の取引につながった。

ス 水産物輸出促進事業（漁政課）

予算額 10,904千円、決算額 10,884千円（国費 3,888千円、その他 6,996千円）、不用額 20千円

【事業の実施状況】

『愛育フィッシュ輸出促進共同企業体(オレンジウェーブ)』が輸出促進を図るとともに、日本食ブームが急速に広がりを見せるシンガポールをハブに、マレーシアなど、今後、鮮魚の需要が大

大きく見込まれるアセアン諸国に対する「クロマグロ」や「みかんフィッシュ」を核にした新規販路開拓を支援したほか、マレーシア公認ハラール認証を取得した。

○販路開拓・PR事業

仕向地	主な事業内容
シンガポール、マレーシア、ベトナム、カタール、UAE	<ul style="list-style-type: none"> ・シンガポールで開催されたFOOD JAPAN 2016 (28. 10. 26～28) にて試食PRや商談を実施。 ・マレーシアのスーパーで開催されたマグロ解体ショー (28. 10. 30) にて試食販売を実施。 ・ベトナムで開催されたジャパンベトナムフェスティバル (28. 11. 18～19) にて試食とアンケート調査を実施 ・UAE及びカタールにて商品提案及び視察を行った (28. 11. 3～10)。 ・マレーシア伊勢丹にてマグロ解体ショーによるプロモーションを行った。(29. 3. 4)

○輸出事業支援

年度	仕向地	輸出金額
26	韓国、中国、香港、台湾、タイ、シンガポール、マレーシア	約18億6,974万円
27	韓国、中国、台湾、タイ、シンガポール、マレーシア	約20億6,137万円
28	韓国、中国、台湾、シンガポール、マレーシア	約29億6,936万円

○クロマグロ輸出実績

年度	仕向地	輸出回数	輸 出 量	輸出金額
26	中国、香港他	97回	7.0トン	約 2,760万円
27	中国、香港他	157回	18.0トン	約 7,614万円
28	中国、シンガポール他	199回	30.4トン	約1億2,545万円

【事業の成果】

民間企業主体の海外輸出促進に官民一体で取組み、輸出実績は増加した。

セ 伊予の媛貴海販売戦略推進事業（漁政課）

予算額 18,984千円、決算額 18,547千円（国費 9,266千円、その他 9,281千円）、 不用額 437千円

【事業の実施状況】

新たな養殖魚種として期待されているスマ（県ブランド名：伊予の媛貴海）の生産支援を行うとともに、完全養殖スマの定期出荷を見据えて、試験販売や具体的なプロモーション等を展開することで、新しいプレミアムな愛育フィッシュとしてのブランド化や販売力強化を図った。

○スマの知名度向上対策事業

スマの県内外での知名度向上及び販路開拓を図るため、首都圏飲食店を中心とした調査やプロモーション等を実施

- ・百貨店等での試験販売
- ・飲食店向け意識調査、飲食店へのサンプル出荷
- ・紹介用のパンフレット、VTR制作
- ・TV番組など各種メディア活用によるPR

○「媛貴海」販売加速化事業

伊予の媛貴海を「知る人ぞ知る」存在として認知される存在を目指し、主に高級飲食店をターゲットに今後の媛貴海の取扱・販売増につながるプロモーションを展開

- ・大手飲食店検索サイトぐるなびWEBサイトでの媛貴海紹介
- ・食の情報誌『料理通信4月号』（3月6日発行）に、愛育フィッシュ並びに媛貴海のPR記事を掲載し、シェフや料理研究家等へ注目食材として訴求

○スマ養殖生産支援事業

養殖実証試験に取り組む漁家（2経営体）の経費に対する補助

【事業の成果】

百貨店等での試験販売や各種メディアも活用した効果的PR活動に取り組み、大手水産会社や有名レストランの料理人等からの評価や期待は着実に高まった。

ソ 石鎚黒茶産地化支援事業（農産園芸課（東予地方局））

予算額 600 千円、決算額 529 千円（県費）、不用額 71 千円

【事業の実施状況】

製造者、県、西条市、大学、研究機関等で構成する石鎚黒茶振興協議会において、地域の伝統的食品である石鎚黒茶の産地化を支援した。

- 1 地域遺産としての石鎚黒茶の保存・伝承支援
石鎚黒茶の伝統的製造技術について調査を行った。
- 2 石鎚黒茶の特産化に向けた基準づくり支援
 - 調査検討会（1回）
製造計画、調査内容等について検討した。
 - 石鎚黒茶製造・調査（各製造者6回製造）
石鎚黒茶を製造するとともに、品質基準、製造手法等の調査を行った。
 - 基準づくり検討会・製造手法検討会（4回）
各調査、分析結果を踏まえ、品質基準、製造手法の統一等について検討した。
- 3 製造者の組織化支援
 - 組織化検討会（2回）
製造者の組織化等の検討を行った。
- 4 専用茶畑の確保支援
 - 栽培指導（1回）
栽培方法等について指導を行った。
 - 茶畑調査（11カ所）
西条市内の利用可能な茶畑の調査を行った。

【事業の成果】

指標の名称	石鎚黒茶の製造量				
指標の説明	製造者による石鎚黒茶の年間製造量				
指標の目指す方向性	↑	実績値等	平成 27 年度値	平成 28 年度値	備考
			322 kg	294 kg	

- 茶の発酵環境の不良等により、前年度に比べ製造量が減少した。

施策10 営業力の強化と市場拡大

【施策の目標】

県産品の販路を拡大し、地域経済を活性化したい。

【施策の概要】

県関与成約額100億円を目指し、「スゴ技」・「すご味」・「すごモノ」データベースを活用したトップセールスを国内外で展開するとともに、関係機関と連携し、オール愛媛体制で販路拡大を進めます。など

主要な取組み

ア 「すご味」・「すごモノ」データベース販路開拓支援事業（産業政策課）

予算額 10,971千円、決算額 10,440千円（国費8,639千円、県費1,801千円）、不用額531千円

【事業の実施状況】

県内において県内外のバイヤーを招へいたマッチング商談会を開催するとともに、首都圏での大規模展示会へ出展したほか、県内事業者間の交流会を実施するなどにより、「すご味」・「す

ごモノ」データベース掲載事業者等の販路開拓・販路拡大を図った。

○南予産品商談会の開催

・「えひめいやしの南予博」の機会を捉えて、南予地域の生産者・事業者の販路開拓・販路拡大を図るため商談会並びに産地見学ツアーを実施し、県内外のバイヤーとの商談の機会を提供した。

参加事業者：49社、参加バイヤー：25名

○「すご味」・「すごモノ」展示商談会の開催

・県内生産者・事業者の販路開拓・販路拡大を図るため、「すご味」・「すごモノ」合同での展示商談会を開催し、県内外のバイヤーとの商談の機会を提供した。

参加事業者：145社、参加バイヤー：355名

○インテリア ライフスタイル リビングへの出展

・「すごモノ」データベース掲載事業者等の首都圏での販路開拓・販路拡大を図るため、愛媛県ブースを構え、首都圏を中心とするバイヤーとの商談の機会を提供した。

参加事業者13社、商談実施件数125件

○東京インターナショナル・ギフト・ショーへの出展

・「すご味」データベース掲載事業者等の首都圏での販路開拓・販路拡大を図るため、えひめ産業振興財団と共同で愛媛県ブースを構え、首都圏を中心とするバイヤーとの商談の機会を提供した。

参加事業者4社、商談実施件数436件

○「すご味」・「すごモノ」ステップアップ交流会の開催

・「すご味」・「すごモノ」データベース掲載事業者等のそれぞれの枠を超えた横の連携を促すことで新たなビジネスの創出を図ることを目的として、事業者間の交流会を開催した。

【事業の成果】

商談会や展示会をきっかけとして新たな成約が生まれ、県内生産者・事業者の売上向上につながったほか、交流会の開催を通じ、新商品・サービス等の開発に向けた事業者の意識醸成を図ることができた。

イ 東アジア営業戦略強化事業（産業政策課）

予算額 21,547千円、決算額 18,047千円（国費 4,129千円、県費 13,918千円）、 不用額 3,500千円（事業実績の減等による）

【事業の実施状況】

これまで育成支援してきた地域商社の商流に加えて、既に海外への商流が確立しており、有望商品については早期の成約に結び付く可能性が高い国内食品専門商社等と連携して、県産品の新たな商流の構築に取り組んだ。

併せて、職員を派遣しているシンガポールの活動拠点を活用した情報収集や販路開拓活動など、東アジアへの営業活動を強化した。

【事業の成果】

指標の名称	事業による県産品売上金額(単位：円)				
指標の説明	事業を通じて委託商社が海外バイヤーと成約した売上金額(単位：円)				
指標の目指す方向性	↑	実績値等	平成27年度値	平成28年度値	備考
			地域商社2社 140,581,423	地域商社2社（委託外） 169,682,978 委託商社4社 640,709,885	

ウ 四国4県東アジア販路開拓支援事業（産業政策課）

予算額 8,513千円、決算額 6,866千円（国費 2,569千円、県費 4,297千円）、
 不用額 1,647千円（事業実績の減等による）

【事業の実施状況】

著しい経済成長が続く東アジア地域を対象に、「四国4県・東アジア輸出振興協議会」（四国4県及びジェトロ4事務所で構成）を通じて、四国産品（加工食品等）の販路開拓・拡大及び四国ブランドの浸透を目指す取組みを行った。

特に、中国に対しては、現地バイヤー招へい商談会や営業拠点機能を活用した継続的な営業活動等、ASEAN・東アジアに対しては、現地でのメニュー提案会やフェアの開催等により、四国・愛媛県産品の海外販路開拓を図った。

【事業の成果】

指標の名称	事業への参画企業数				
指標の説明	事業に参画する県内企業の数（実数）				
指標の目指す方向性	↑	実績値等	平成27年度値	平成28年度値	備考
			48	43	地域別 中国 14 タイ 25 台湾 16 シンガポール 2

※同一企業が複数の地域を対象とする事業に参画する場合があるため、事業への参画企業数と地域別の参画企業数の合計とは一致しない。

エ ジェトロ愛媛貿易情報センター等運営事業（産業政策課）

予算額 14,370千円、決算額 13,859千円（県費）、不用額 511千円

【事業の実施状況】

本県の貿易・投資の促進及び産業の国際化を推進し、県内企業の多様化する海外取引ニーズに対応するため、日本貿易振興機構（ジェトロ）の「愛媛貿易情報センター」の運営に要する費用の一部を負担するとともに、同センターに併設する貿易・投資の総合支援窓口「ジェトロ・愛媛産業国際化センター」の円滑な運営を確保することにより、貿易・投資相談、海外ビジネス情報提供、海外取引に係る人材育成支援等、県内企業の国際事業展開を支援した。

○愛媛貿易情報センター

- ・設置場所：アイテムえひめ3階
- ・設置主体：（独）日本貿易振興機構（ジェトロ）
- ・機能：貿易・産業協力（投資・技術交流）、国際交流の促進等

○ジェトロ・愛媛産業国際化センター

- ・設置場所：アイテムえひめ3階（愛媛貿易情報センター併設）
- ・設置主体：（独）日本貿易振興機構（ジェトロ）
- ・機能：貿易・投資相談、海外ビジネス情報提供、海外取引に係る人材育成支援 等
- ・構成機関：ジェトロ愛媛、愛媛県、（公社）愛媛県産業貿易振興協会、愛媛エフ・エー・ゼット（株）（相談内容に応じて随時対応）
- ・利用件数（平成28年度）

区分	相談内容					
	輸入	輸出	対日投資	対外投資	貿易実務等	計
累計	83	264	1	51	67	466
月平均	7	22	0	4	6	39

※ 輸出入や海外進出など貿易投資に関わる相談や県支援事業への問合せなど幅広く対応した（月平均利用件数は約39件）。

【事業の成果】

指標の名称	センターの月平均の利用件数				
指標の説明	産業国際化センターを利用した県内企業の数（月平均）				
指標の目指す方向性		実績値等	平成27年度値	平成28年度値	備考
			47	39	貿易実務に関する問合せ増

オ 戦略的海外販路開拓事業（産業政策課）

予算額 36,197千円、決算額 22,282千円（国費 17,923千円、県費 4,359千円）、 不用額 13,915千円（事業実績の減等による）
--

【事業の実施状況】

I. 新たな有望マーケット発掘

これまで取り組んできた東アジア地域のみならず、新たな有望マーケット（新規輸出対象国や未開拓分野）を発掘し、更なる販路開拓につなげるため、現地の市場ニーズや物流コストに関する情報の把握・分析等を行った。

(1) 新規海外市場調査事業

事業概要：① アドバイザー等を設置し、国内外の商社、県内企業、現地市場等を訪問し、市場動向や商品ニーズ等を調査

② 商品のテスト輸送・販売を行い、貿易環境における課題を抽出するとともに、消費者等の反応を把握・分析

実施形態：愛媛県地域貿易振興協議会への委託

(2) 海外向け物流ルート調査事業

事業概要：物流に関する専門知識を有する企業に委託し、新規市場と目されるUAE向けの柑橘の輸送実験を実施。

実施形態：一宮運輸㈱への委託（事業提案公募により選定）

II. 商談会等積極展開事業

事業概要：新規開拓や取引拡大が見込まれる地域を中心に「バイヤー商談会」や「愛媛フェア」等を積極的に開催し、県産品の販路開拓を支援した。

実施形態：愛媛県地域貿易振興協議会への委託

対象地域：米国（ハワイ、シアトル、ロサンゼルス）、中国、香港

○バイヤー招へい商談会

対象	名称	時期	参加企業
全米 （業務用）	米国輸出 合同商談会	平成28年4月19日（火）～20日（水）	8社
ハワイ （小売用）	米国輸出 合同商談会	平成28年4月19日（火）～22日（金）	23社
シアトル	シアトル輸出 商談会	平成28年10月24日（月）～26日（水）	29社
香港	香港向けバイヤー 招へい商談会	平成29年2月9日（木）～10日（金）	6社

○愛媛フェア

対 象	名 称	時 期・場 所	参加企業
ハ ワ イ	広島・四国フェア inハワイ	平成28年5月17日（火）～23日（月） 日系スーパー「マルカイ」2店舗	2社 （渡航2社）
	愛媛フェア inハワイ	平成28年11月1日（火）～7日（月） 日系スーパー「マルカイ」2店舗	34社 （渡航15社）
	愛媛ミニフェア inハワイ	平成29年2月7日（火）～13日（月） 日系スーパー「マルカイ」2店舗	20社 （渡航0社）
シアトル	愛媛フェア inシアトル	平成29年3月15日（水）～21日（火） 日系スーパー「宇和島屋」2店舗	23社 （渡航9社）

○現地商談等

対 象	商談相手	時 期・場 所	参加企業
ハ ワ イ （業務用）	食品輸入卸	平成28年11月2日（水）～3日（木）	8社
ハ ワ イ （小売用）	日本食取扱小売店	平成28年11月3日（木）	9社
シアトル	輸入業者、飲食店、 食品小売業者 等	平成29年3月16日（木） ※在シアトル総領事公邸イベント	9社
ロサンゼルス	日系スーパー	平成29年3月20日（月）	2社

※上記のほか、渡航先での営業・PR活動も実施。

○その他

対 象	内 容	時 期
中 国	SNSを活用した販促支援事業（県産品等の情報発信等）	通年

カ 海外向け加工食品等商品開発・改良事業（産業政策課）

予算額 32,650千円、決算額 28,923千円（国費 28,888千円、県費 35千円）、
不用額 3,727千円（事業実績の減等による）

【事業の実施状況】

県内に製造拠点等を有する企業の「国内向けにブランド力を持つ有望商品」等をベースに、「消費期限の長期化」「添加物の見直し」「味付けの改良」等の商品開発（改良）を支援することにより、輸出振興を通じた製品生産規模の拡大及び雇用創出を図った。

○事業内容：県内に加工食品、飲料の製造拠点等を有する企業が取り組む海外向けの商品開発・改良経費の一部を補助

○補 助 率：8/10（上限）

総事業費の2割以上（専従職員1名の人件費を含む）を補助対象企業が負担

○補助対象：下記の7社

補助対象企業	対象商品	事業内容	対象国
八水蒲鉾(株)	じゃこ天 等	冷凍輸出対応、HACCP取得 等	台湾、北米、中国等
森松水産冷凍(株)	水産加工品	ハラール認証取得、多言語表示 等	イスラム圏
(株)オカベ	珍味	賞味期限延長、味付け改良 等	タイ、中国
(株)キシモト	干物	味付け改良、添加物の見直し 等	ハワイ、豪州、北米等
(株)シロモト食品	じゃこカツ等	味付け改良、パッケージ改良 等	ASEAN
(株)世起	わらびもち等	賞味期限延長、パッケージ改良 等	中国、ASEAN、北米等
(有)進藤重晴商店	柑橘ピール	パッケージ改良、ハラール認証準備	米国、マレーシア 等

【事業の成果】

指標の名称	補助対象企業における新規雇用者数				
指標の説明	補助対象企業が事業を通じて新たに雇用した人数				
指標の目指す方向性		実績値等	平成27年度値	平成28年度値	備考
			34	56	(正規22、非正規34)

(注) 平成26年度は予定通りの5人を雇用。平成27年度は34人(予定22人)、平成28年度は56人(予定23人)と、予定を上回る人数の雇用を創出。

キ 県外アンテナショップ運営事業(観光物産課)

予算額 56,240千円、決算額 55,559千円(県費 29,746千円、その他 25,813千円)、 不用額 681千円

【事業の実施状況】

愛媛・香川両県で東京に設置したアンテナショップにおいて、本県の特産品の展示販売、郷土料理、食材の提供、観光案内を通して、県産品の販路拡大と観光情報の発信を図るとともに、イメージアップを図った。

○設置概要

- ・場 所 東京都港区新橋2丁目19番10号 新橋マリビル1・2階
- ・設置愛称 香川・愛媛 せとうち旬彩館
- ・機 能 物販部門、飲食部門、観光交流部門

○事業内容

- ・1階物販部門・2階飲食部門それぞれの運営は業者に委託
- ・両県で設置したアンテナショップ運営協議会で管理運営を行うとともに、各種イベントを開催するなど円滑な運営を図った。

○平成28年度の運営状況 (単位：千円、人)

区 分	物販部門	飲食部門	合 計
売 上 額	343,529	165,650	509,179
来客人数	380,378	106,981	487,359

【事業の成果】

店舗全体での売上げは、1階物販部門では、今治タオル、柑橘、じゃこ天、霧の森大福等人気商品が定着し、イベントコーナーの売上が増加するとともに、企業における出張販売等積極的な外販活動を行ったこと、2階の飲食部門では、味の良さや値ごろ感から着実にリピーターが増加しており、季節ごとのバリエーションに富んだメニュー展開に取り組んだことなどから、約5億9百万円と昨年度を上回り(2.8%増)、過去2番目の売上となった。また、来客数は487,359人(1.9%増)となっている。

ク 東予港西条地区産業関連港湾整備事業(港湾海岸課)

予算額 2,698,972千円、決算額 2,600,950千円(国費 630,431千円、県費 1,117,102千円、 その他 853,417千円)、繰越額 98,022千円

【事業の実施状況】

公共施設の被害防止、市民生活の不安解消など、防災面はもとより、本県の主力産業で地域経済にも多大な影響を及ぼす造船業及び関連企業群の着実な発展と雇用の確保を図るため、東予港西条地区において、西条第1防波堤の整備を行うこととしており、平成28年度は、防波堤の整備に係るケーソンの製作・据付及び泊地浚渫を行った。

平成28年度実施状況

(単位：千円)

区 分	事 業 費	財 源 内 訳		
		国 費	県 費	その他
国庫補助事業	2,600,950	630,431	1,117,102	853,417

【事業の成果】

ケーソンの製作・据付及び泊地浚渫を実施し、工事の進捗が図られた。

施策11 愛媛の魅力発信力の強化

〔施策の目標〕

愛媛県をもっとたくさんの人に知ってもらいたい。

〔施策の概要〕

県のイメージアップキャラクター「みきゃん」やSNS、県外のアンテナショップ等を活用しながら魅力的な情報発信を展開し、愛媛の認知度向上を図り、愛媛ファンの増加に努めます。 など

主要な取組み

ア 首都圏等情報発信強化事業（広報広聴課）

予算額 13,336千円、決算額 13,167千円（国費 6,015千円、県費 7,152千円）
 不用額 169千円

【事業の実施状況】

本県の認知度の向上とイメージアップを図るため、民間PR会社（プランニング・ボード(株)）に委託して、東京・大阪事務所と連携しながら首都圏・近畿圏のメディア（テレビ、ラジオ、新聞、雑誌、インターネット等）に本県の情報を記事や番組の中で取り上げてもらうよう働きかける「パブリシティ活動」を実施し、メディアを通じた本県の多彩な魅力の発信に努めた。

・メディア掲載件数：684件

【事業の成果】

本県の情報がテレビ・ラジオ・新聞・雑誌・Webサイトに684件取り上げられており、これらを広告料を支払って掲載・放送したとすると、換算額が約53億9千万円と推計されるなど、効果的な情報発信が実施できた。

イ みきゃんで発信愛媛の魅力PR事業（広報広聴課）

予算額 19,302千円、決算額 19,128千円（県費）、不用額 174千円

【事業の実施状況】

本県の認知度の向上とイメージアップを図るため、県イメージアップキャラクター「みきゃん」を活用し、応援団の結成やゆるキャライベントへの積極的な参加など、企業・団体・学生等とも連携しながら、首都圏等を中心に愛媛の魅力発信に努めた。

【事業の成果】

愛媛&みきゃん応援団の協力を得て、店頭ステッカーやカレンダーを貼付することによりみきゃんと本県の観光物産品等を一体的にPRするとともに、多数のゆるキャラが集まるイベントへの積極出演、これまで露出の少なかった中国・九州地方へのメディアキャラバンなど効果的な情報発信が実施できた。

- ・愛媛&みきゃん応援団数：545企業・団体
- ・首都圏等、県内でのみきゃん稼働数：1,371回
- ・チャレンジみきゃん47動画再生回数：9万3,465回

ウ 県政広報誌発行业（広報広聴課）

予算額 48,163千円、決算額 48,022千円（県費 42,786千円、その他 5,236千円）、
 不用額 141千円

【事業の実施状況】

最新の県政情報を分かりやすく、幅広く県民に提供するため、広報紙「愛顔のえひめ」を年12回発行し、新聞折込等により配布した。また、本県の持つ魅力やイベント情報などをメールマガジン「Ehimail (エヒメール)」により県内外に広く発信した。

- ・広報紙「愛顔のえひめ」の発行
 - 規 格 ブランケット判、2頁、カラー印刷、民間広告掲載
 - 内 容 トピックス、県政の動き、お知らせ（イベントの案内・募集など）
 - 発行部数 約 454,000部／回（H28. 5～H29. 4）
 - 発行回数 年12回（毎月1日発行）
 - 配布方法 新聞折込（愛媛、朝日、読売、毎日、産経）等
- ・メールマガジン「Ehimail (エヒメール)」の発行
 - 内 容 知事コラム、耳より情報、地域の話題等
 - 発行回数 年24回（毎月 第2・第4金曜日）
 - 登録方法 初期投資が不要で廉価な民間のメールマガジン配信会社を利用

【事業の成果】

広報紙「愛顔のえひめ」では、毎月、県政の主要施策を特集し、県民にわかりやすく広報するとともに、広報紙及びメールマガジンで、県の各種事業・行事の案内、イベント参加者募集、美術館・博物館等の企画展のPRなど、県民への県政情報の提供を積極的に行った。

広報紙は、地元新聞と全国主要新聞4紙等への折込みで配布したほか、市町、金融機関、コンビニ、大学等でも配布しており、広く県民に広報することができた。

エ 県政広報番組放送事業（広報広聴課）

予算額 29,791千円、決算額 29,764千円（県費）、不用額 27千円
--

【事業の実施状況】

県政に対する県民の理解を深めるため、県内民放3社の中から企画コンペにより選考したテレビ放送局で、県政テレビ広報番組、県内魅力発信番組及びこども向け県政広報番組を、また、FM愛媛及び南海放送でラジオ広報番組を放送し、主要施策や事業等のPRを行った。なお、テレビ広報番組は、手話通訳を挿入して障がい者に配慮するとともに、県民参加型の番組づくりに努めた。

- ・県政番組
 - 南海放送 おもてなしえひめ 愛顔のまちかど 週1回（日） 5分間
- ・県内魅力発信番組
 - 南海放送 Welcom! デリシャスえひめ 月1回（最終水曜日）（4、5、9月）5分間
- ・こども向け県政広報番組
 - 南海放送 みきゃんとワンダフル あっ！み～つけた 月1回（最終水曜日）（6～8月）5分間
- ・ラジオ広報番組
 - FM愛媛 FM愛顔のえひめ 週5回（月～金）1日1回60秒間
 - 南海放送ラジオ 週刊愛顔のえひめ 週1回（土）10分間

【事業の成果】

毎週放映しているテレビ広報番組では、県政の主要施策や行事・イベント等をテーマに取り上げ、担当職員が出演・説明するなどして、わかりやすく県民に広報し、県民の県政に対する周知と理解を図ることができた。

政策⑤ 観光・交流の拡大

目指す方向

東予の優れた産業や中予の史跡・文化、南予のありのままの自然や食など、県内の多彩な地域資源の魅力を、観光客の印象に残る情報に組み立て、様々なメディアを効果的に活用しながら強力に発信します。

また、県内外の観光エリアを組み合わせた魅力ある広域観光ルートや、外国人のニーズに合った快適に周遊できる観光ルートの形成、サイクリスト等の受入環境を整備するとともに、温かな心配りやお接待の心による観光客との交流を進めます。

そして、愛媛ならではの地域資源を活用しながら、交流人口の拡大を目指します。

施策12 魅力ある観光地づくり

〔施策の目標〕

もっとたくさんの人に訪れてもらい、地域を活性化したい。

〔施策の概要〕

県民総ぐるみで「おもてなし」の充実・向上を図るとともに、「えひめいやしの南予博2016」の開催やサイクリングを活かした観光振興により、誘客促進に努めます。 など

主要な取組み

ア 戦略的旅行商品開発等促進事業（観光物産課）

予算額 7,564千円、決算額 7,020千円（国費 3,039千円、県費 3,981千円）、不用額 544千円

【事業の実施状況】

多様化する観光客のニーズに対応した愛媛県の強みを活かした戦略的な旅行商品開発及び旅行会社への的確な営業活動を展開したほか、県内市町と民間団体が情報共有しながら旅行商品の開発に取り組む戦略的旅行商品開発・営業促進連絡会を開催した。

ア 戦略的旅行商品開発・営業促進事業

○委託先 合同会社ARC LEAD

○業務内容 旅行商品の企画及び旅行会社への営業活動、各市町へのヒアリング調査、戦略的旅行商品開発・営業促進連絡会での説明

イ 戦略的旅行商品開発・営業促進連絡会

○第1回 平成28年9月21日（水） 29名参加

○第2回 平成29年1月11日（水） 33名参加

○第3回 平成29年3月23日（木） 35名参加

【事業の成果】

新たに企画した旅行商品を旅行会社に提案した結果、56件が商品化され、県内に1,137名の送客実績をあげるなど、観光客の持続的な増加に寄与した。

イ 愛媛県コンベンション誘致事業（観光物産課）

予算額 11,619千円、決算額 3,437千円（国費 1,575千円、県費 1,862千円）、不用額 8,182千円（助成対象数の減による）

【事業の実施状況】

本県のイメージアップ、観光産業の振興及び地域の活性化を図るため、機会を捉えてコンベンションの実施を予定する団体への誘致活動を行った。

また、平成28年度に県内でコンベンションを実施する団体への助成金制度を設け、観光産業の振興と地域の活性化を図った。

ア 誘致活動

実施日 平成28年12月6日（火）～12月7日（水）

内容 国際コンベンションミーティングEXPOへ出展し誘致活動を行った。

イ コンベンション開催支援事業

（一社）愛媛県観光物産協会に委託し、県内での宿泊者が延べ100人以上の規模のコンベンション等に対して助成金を交付し、県のイメージアップ、観光産業の振興及び地域の活性

化を図った。

○制度名 愛媛県コンベンション開催支援事業助成金

○交付対象 次の条件をすべて満たすコンベンション

- ・参加者が四国地方以上の広域から参集するもの（持ち回りで開催地が決定されるもの、県内での開催が定着しているものその他の県内で定期的な開催されるものは除く。）
- ・県内での延べ宿泊数（県内にある宿泊施設に宿泊する県外からの参加者数に宿泊数を乗じた数）が 100人以上の規模のもの
- ・市町、市町観光協会等から助成を受けているもの（平成29年開催予定の国体の会場となる施設で、国体の円滑な運営を目的として開催する当該スポーツ種目に係る大会等において、（一社）愛媛県観光物産協会会長が特に必要と認めた場合を除く。）
- ・産業または経済の振興もしくは学術、技術、文化またはスポーツの振興に寄与するもの

○交付金額 延べ宿泊数に応じて50,000円～500,000円を助成

○委託先 （一社）愛媛県観光物産協会

○助成金交付実績 件数18件

平成28年度助成金交付額 3,242,000円

【事業の成果】

松山観光コンベンション協会と連携した誘致活動及び助成金制度により、各種コンベンションを誘致し、本県のイメージアップ、観光産業振興及び地域の活性化を行うことができた。

ウ 観光集客力向上支援事業（観光物産課）

予算額 20,103千円、決算額 19,370千円（県費）、不用額 733千円

【事業の実施状況】

観光事業者等が自ら行う、十分に利活用されていない地域資源を活用した持続的な観光客の増加に寄与する新たな取組みに対して支援することにより、観光振興と地域活性化を図った。

(1) 補助対象者 観光関係団体、観光事業者など（市町を除く。）

(2) 補助要件

① 次の要件を満たす事業であり、国及び県の他の補助事業の対象とならないもの。

ア 集客力が向上する観光客受入態勢整備事業（ソフト事業に附帯するハード事業を含む。）であって、公共性が認められる事業

イ 事業開始年度を含めて5年以上継続する事業（事業計画書添付）

② 市町長の意見書添付

(3) 補助対象経費

集客力が向上する態勢整備に係る経費（※収益がある場合は補助対象経費から除外）

(4) 補助率 補助対象経費の2分の1以内（市町の補助上乗せは任意）

(5) 補助限度額 5,000千円

(6) 事業評価審査会 事業採択決定、事業成果の検証（翌年度以降）

【事業の成果】

申請者	事業概要
白方興業株式会社	県内日本遺産×伝統産業 インバウンド誘客事業（伊予かすり会館の説明に係る多言語文字情報システムの構築等）
株式会社日吉夢産地	鬼北町鬼のまちづくり （道の駅日吉夢産地にシンボルとなる女鬼モニュメントを設置し、イベント等を実施）
えひめ愛顔のまつり推進協議会 公益財団法人松山観光コンベンション協会	国際（台湾）交流事業 （大神輿総練前夜祭における台湾ランタン祭りオブジェの設置等）

株式会社しまなみ	観光ガイドによる来島海峡のアミューズメント化 (急流観潮船のガイドシナリオの作成、スタッフ衣装及び観潮船の装飾等)
株式会社マイントピア別子	ウィンターイルミネーション(夜の聖地化)事業 (マイントピア別子のイルミネーション設置、広報等)

エ しまなみ海道・国際サイクリング大会実施事業(観光物産課)

予算額 48,496千円、決算額 44,983千円(国費 13,127千円、県費 18,536千円、その他 13,320千円)、不用額 3,513千円(旅費、委託料が見込みを下回ったため)

【事業の実施状況】

「サイクリングしまなみ(平成26年10月開催)」によるしまなみ海道の国内外へのPR成果を維持・継続させるため、今後も本県の自転車新文化を象徴するイベントとして大規模大会は4年に1度の開催を目指すこととし、その中間年にあたる平成28年度に中規模大会を広島県や地元市町と連携のもと開催した。

○瀬戸内しまなみ海道・国際サイクリング大会「サイクリングしまなみ2016」概要

- (1) 開催日時 平成28年10月30日(日)(29日(土)受付)
- (2) 開催場所 瀬戸内しまなみ海道及び周辺地域
(高速道路利用区間:今治IC~生口島南IC)
- (3) 主催 瀬戸内しまなみ海道・国際サイクリング大会実行委員会(会長:愛媛県知事、広島県知事)
- (4) 参加者数 3,539名(うち海外参加者251名)

【事業の成果】

しまなみ海道の絶景をはじめ、沿線各地での多くの住民の皆さんによる切れ目のない応援や温かいおもてなしが素晴らしく、参加者からも十分満喫できたとの声が多数あり、「サイクリストの聖地」しまなみ海道の人気をさらに確かなものにすることができた。

大会開催を通じ、約3.1億円の経済波及効果と約2.2億円の広報宣伝効果、計約5.3億円の経済効果がもたらされた。

オ サイクリング観光推進事業(観光物産課)

予算額 7,612千円、決算額 7,026千円(国費 2,328千円、県費 4,698千円)、不用額 586千円

【事業の実施状況】

サイクリスト参加型サイトの運営、サイクリスト観光サービスの向上のためのおもてなし研修会の開催、サイクルトレインの運行等を通じて、サイクリストの誘客環境を整えるとともに、国内主要サイクリングイベントにおいてPR活動を行うことにより、サイクリングを核とした観光振興を図った。

(1) 愛媛マルゴト自転車道サービスサイト運営事業

しまなみ海道をはじめとした県内26のサイクリングコースを地図や動画等で紹介し、初級者から上級者まで幅広いサイクリストに向けて最適な情報を発信するとともに、サイクリストや県民がおすすめ情報や写真などを投稿できる、利用者参加型の情報サービスを運営するとともに、内容の充実化を図った。

(2) サイクリスト観光サービス向上事業

宿泊施設関係者等を対象に、サイクリスト受入に必要なサービス・おもてなしの向上に向けて、研修会を開催した。

(3) サイクルトレイン運行事業

JR予土線及びJR予讃線において、サイクルトレインを運行することにより、サイクリストの二次交通を支援し、観光振興を図った。

(4) 全県版サイクリングマップの改訂・増刷事業

愛媛マルゴト自転車道の中上級者向けコースの一部変更等を踏まえた最新の情報に更新

するとともに、県内外での観光PR、国内主要サイクリングイベントへの出展やトップセールス等の機会に合わせて配布することで愛媛マルゴト自転車道の認知向上とサイクリストの誘客を図った。

(5) 主要サイクリングイベントへの出展

国内最大級のサイクリングイベントにおいて、しまなみ海道をはじめとする本県サイクリングコースの魅力をPRするとともに、県内サイクリングイベントの開催情報等を発信し、県外サイクリストの誘客を図った。

【事業の成果】

- (1) 愛媛マルゴト自転車道サービスサイトへのアクセス数：98,497件
 (2) サイクリスト観光サービス向上事業

開催日	開催場所	参加者数
平成29年2月19日（日）	県美術館講堂（松山市）	83名

(3) サイクルトレイン運行実績

① 予土線サイクルトレイン混乗試験

運 行 期 間	運行区間	定員	便数
平成28年3月26日～平成28年12月18日（土日祝） 平成28年12月23日～平成30年2月25日（土日祝）	宇和島－窪川	1便当 り5名 まで	1日当り 上り2便 下り3便

② サイクルトレインしまなみ号

運 行 期 間	運行区間	定 員	乗車実績
平成28年4月2日～平成28年5月22日（土日祝） 平成28年9月17日～平成28年10月29日（土日祝） 平成28年11月12日（土）・13日（日）・20日（日） 平成29年3月11日～平成29年3月26日（土日祝）	松山－今治	30名	547人

(4) 全県版サイクリングマップ作成部数

日本語	10,500部
英語・ハングル・中国語（簡体字・繁体字）	4,000部（各1,000部）

(5) 主要サイクリングイベントへの出展実績

出展対象	開催日	イベント参加者数
第13回Mt. 富士ヒルクライム	平成28年6月12日（日）	約8,500人
第33回シマノ鈴鹿ロードレース大会	平成28年8月20日（土）～21日（日）	約13,000人

カ せとうち観光推進事業（観光物産課）

予算額 13,144千円、決算額 13,142千円（県費）、不用額 2千円

【事業の実施状況】

瀬戸内ブランドの浸透・定着に向けて各種プロモーションや瀬戸内の魅力を体感する環境整備や観光プログラムの充実を図った。

ア 瀬戸内ブランドの浸透・定着に向けた各種プロモーションの実施

- 域内、国内プロモーション
- 海外プロモーション
- 広域観光周遊ルート（せとうち・海の道）

イ 瀬戸内の魅力を体感する環境整備やテーマ別観光プログラムの充実

- クルーズ
- サイクリング
- 宿
- 地域産品

○アート

○食

【事業の成果】

自治体等により構成されマーケティング・プロモーションを策定実行する一般社団法人せとうち観光推進機構と金融機関を中心に構成されプロダクト開発支援を行う株式会社瀬戸内ブランドコーポレーションで「せとうちDMO」を構成し、瀬戸内ブランド確立を図るためのマーケティングや戦略策定等を行った。

キ えひめファンづくり推進事業（観光物産課）

予算額 5,486千円、決算額 5,397千円（国費 2,474千円、県費 2,923千円）、 不用額 89千円

【事業の実施状況】

愛媛県公式観光情報スマホアプリ「愛顔のえひめ みかん人倶楽部」での県内を楽しみながら周遊できるスタンプラリー企画など県内各地への観光誘客を促進したほか、ユーザー対応の周知を目的とする参画施設の訪問活動や現地検索機能を付加したWEBサイトの実装といったユーザーの利便性向上への取組みを進め、更なるえひめファンの拡大を図った。

○特典

- ・登録施設でスマホアプリなら「クーポン画面」、スタンプ冊子なら表紙を提示するだけで、割引やプレゼントなどの特典が受けられる。
- ・登録施設で設定された条件を満たすと、スタンプ（＝ポイント）が獲得でき、獲得したポイントに応じて登録施設共通商品券と引き換えられる。
- ・スマホ利用者のみ登録施設からの新鮮な情報、県内のお祭りやイベント等の情報のメールが届く。

【事業の成果】

平成28年度末現在、県内約170の施設が参画するとともに、約6,700名の県内外のユーザーがアプリ登録をしており、積極的なイベント出展により昨年度から登録会員数が約2,400名も増加するなど、えひめファンの獲得促進につながったほか、イベントと連動したスタンプラリーの開催による観光客の周遊性を向上並びに参画施設へのフォローアップ活動での周知徹底によりアプリ利用満足度を高めることができた。

ク えひめいやしの南予博2016実施事業（観光物産課）

予算額 134,119千円、決算額 133,654千円（国費 63,750千円、県費 69,888千円、 その他 16千円）、不用額 465千円

【事業の実施状況】

「自然」「歴史」「食・食文化」「アウトドア」「町歩き」等の南予地域の豊かな魅力を発信するとともに、南予の「産業」「暮らし」「伝統・文化」「人とのつながり」など、長い年月をかけて培ってきた、地域に根差した南予の「本物の魅力」「真の豊かさ」を再確認することで、南予ファンの形成や移住・定住促進につなげるため、「えひめいやしの南予博2016」を開催した。

○名称：えひめいやしの南予博2016

○キャッチフレーズ：さとに憩い、ひとに和む。えひめ南予の、いやし旅。

○開催時期：平成28年3月26日（土）～11月20日（日）

○開催場所：愛媛県南予地域ほか（宇和島市、八幡浜市、大洲市、伊予市（双海・中山地区）、西予市、内子町、伊方町、松野町、鬼北町、愛南町）

○開催方針：①「南予」ブランドの確立

②地域住民が主体の観光プログラムの展開と地域・分野を超えた連携の強化

③南予の特性を活かした周遊の仕組みづくり

④実需の拡大につながる仕組みづくり

⑤既存のイベントや地域住民の取組みの活用

○誘客対象地域：①県内・中四国地域を主たる対象地域。東九州地域からも誘客

- ②大都市圏を中心とした全国及び海外
- 指 標：①南予の観光客数 年間800万人（対26年比76万人増）
②育成する観光プログラム数 80プログラム以上
- 事業内容：・実行委員会の運営
・イベント準備・実施
（広域コアイベント、地域コアイベント、地域企画イベント、自主企画プログラム（南予いやし体験プログラム）、南予ルネサンスプロジェクト（食のふるさと運動、えひめ南予通信大学）、広域周遊・旅行商品造成、道の駅等連携事業、プレイベントサポートイベント、オープニング、クロージング（合計319事業を実施））
・広報宣伝等
（公式ホームページ、ポスター、各種リーフレット、のぼり、懸垂幕ノベルティグッズ、共同ラック、宿泊施設紹介冊子南予博公式フリーマガジン「いやしのじかん」、パブリシティ、PR活動）

【事業の成果】

- ・集客 イベント来場者 約202万人
- ・県内経済への波及効果 89億2,715万円
- ・パブリシティ掲載件数 525件 広告換算額 約13億円（県外のメディアのみ）

ケ 東予まるごと山の魅力ブランド化事業（観光物産課（東予地方局））

予算額 3,264千円、決算額 2,812千円（県費）、不用額 452千円

【事業の実施状況】

東予地域における観光の振興をはじめ、総合的に地域活性化を図るため、平成26年度から管内各市等と連携し、東予東部地方の山々をまるごと魅力的な観光資源としてブランド化することを目指して、情報収集発信やファン創出等に取り組んだ。

- 東予東部の山の魅力を盛り込んだツアーの企画
 - ・第1回 10月1日～2日
紅葉の石鎚山登山（広島発） 参加者：13名
 - ・第2回 10月8日～9日
紅葉の石鎚山登山（広島発） 参加者：20名
 - ・第3回 10月15日～16日
紅葉の石鎚山登山（広島発） 参加者：14名
 - ・第4回 10月22日～23日
紅葉の西赤石山登山と翠波高原ハイキング（広島発） 参加者：10名
 - ・第5回 11月30日
瓶ヶ森ハイキング（広島発） 参加者：4名
- グーグルを活用した広域的な情報発信の実施
 - ・グーグルストリートビューの公開 1月27日
 - ・石鎚山 撮影日：11月3日
 - ・笹ヶ峰 撮影日：11月7日
- 癒しの山歩き女子部による情報発信
 - ・結成日（結成式） 6月12日
 - ・各種山岳観光情報発信
 - ・各種メディア報道等（南海放送、あいテレビ、愛媛新聞、雑誌「愛媛こまち」等）
 - ・スマホ撮影スキルアップ講座開催 9月25日
開催場所：えんとつ山（新居浜市） 参加者：15名
- 各種広報の実施
 - 各種山岳関連イベントで管内山岳観光のPRを行った。
 - ・6月25日：山とスキーの集い（神戸）
 - ・7月30日：イオン八事店PRイベント（名古屋）

○東予の山を楽しむ総合WEBサイトの運営

管内の山岳観光ルートや施設等の着地情報を集約した総合WEBサイトを運営管理し、管内の山岳観光に関する情報を一体的に発信した。

○フェイスブックの運営

管内の山岳観光情報をタイムリーに発信するために開設したフェイスブック「山の魅力でおもてなしチーム（愛媛県東予東部地域）」を運営管理するとともに、管内の山岳やその他の魅力的な地域資源情報を幅広く発信することで、フェイスブックのフォロワー数の増加に努めた。

○山の魅力でおもてなしチームの運営

管内各市の山岳・観光関係者等で構成する広域連携チームによるワークショップを開催し、管内の山岳観光資源を活用した観光振興策に係る情報・意見交換を行った。

【事業の成果】

県外発のツアーの実施や女性目線での東予の山の魅力を発信する癒しの山歩き女子部の結成により、新たな実需創出に向けた取組みの礎を築くことができた。

また、ホームページやフェイスブックによるタイムリーな情報発信に加え、新たにグーグルストリートビューを活用した情報発信を行うことで、東予の山のファン層を拡大することができた。

コ 東予の誇れる産業遺産活用促進事業（観光物産課（東予地方局））

予算額 4,566千円、決算額 3,582千円（県費）、不用額 984千円

【事業の実施状況】

- 1 「東予の誇れる産業遺産（たから）」保存・活用協議会等の開催（委員：企業、NPO、市町、地方局等）

・協議会（10名、1回開催） ・産業遺産等調査・活用部会（7名、1回開催）

- 2 「東予の誇れる産業遺産（たから）」を活用した誘客促進事業の実施

○「東予の誇れる産業遺産（たから）」コンテストの実施

東予地域の観光情報発信と誘客促進を図るため、ガイドブック掲載の産業遺産や東予の風景などを題材とした俳句とフォト&エッセイのコンテストを管内4市1町の後援のもとで実施した。

応募受付期間：平成28年8月1日（月）～ 11月30日（水）

応募数：俳句部門 …858句、フォト&エッセイ部門 …126作品

○「東予の誇れる産業遺産（たから）」魅力発信in中予／南予

中予・南予の集客施設や公共施設においてパネル展を開催し、併せて、東予の観光情報を発信した。

開催地	開催場所	開催時期	来場者数	備考
松山市	城山公園芝生広場	11月5日、 6日	450名	ゆるキャラグランプリ 2016in愛媛のえひめ
	ひめぎんホール	11月26日、 27日	300名	平成28年度えひめ生涯学 習“夢”まつり
宇和島市	みなとオアシスうわじま きさいや広場	10月31日～ 11月3日	300名	
八幡浜市	伊予銀行八幡浜支店	10月24日～ 11月18日	600名	

- 3 「TOYO産業遺産ガイド」養成事業等の実施

○「TOYO産業遺産ガイド」養成事業の実施

東予管内に点在する産業遺産群の歴史的意義を理解し、広域的な見地から東予地域の産業遺産等を語る「TOYO産業遺産ガイド」を養成した。

受講者及び登録者数 東予管内の高校生24名

講師：リージョナルデザイン株式会社 安孫子 尚正 代表取締役 外
 実施日：平成28年7月16日（土）…グループワーク、フィールドワーク（西条）
 平成28年7月17日（日）…フィールドワーク（新居浜）
 平成28年7月23日（土）…フィールドワーク（今治）
 平成28年8月27日（土）…フィールドワーク（四国中央）、プレゼンテーション

○「TOYO産業遺産ガイド」交流・学習会の実施

これまでに養成したTOYO産業遺産ガイド等を対象に、サイクリングで上島町の産業遺産を巡りながら学んでもらうフォローアップ事業を実施した。

実施日：平成29年3月18日（土）

参加者数：27名

4 「サイクリングと融合」した「ヘリテージツーリズム」魅力発信強化事業の実施

○別子銅山産業遺産を巡る「サイクリングでぶらり遊学」の実施

高校生ガイドとともに、別子銅山産業遺産の主要スポットを、サイクリングをしながら巡る「サイクリングでぶらり遊学」を実施した。

開催日：平成28年9月10日（土）

参加者数：39名、TOYO産業遺産ガイド等地元高校生：7名

○「東予の誇れる産業遺産（たから）」東予管内地域交流巡回パネル展等の開催

管内に数多く存在する産業遺産の普及啓発を図るため、管内4市1町等においてパネル展を開催した。

開催地	開催場所	開催時期	来場者数	備考
尾道市	尾道商業会議所記念館	2月5日～ 6月29日	16,900人	尾道市主催
西条市	西条市紺屋町商店街	7月2日	150人	西条青年会議所主催 「チャレンジ小学生」
新居浜市	あかがねミュージアム	9月10日～ 30日	2,500人	
今治市	イオンモール今治新都市	9月14日～ 28日	1,200人	ゆるキャライベントを 実施
西条市	石鎚山ハイウェイオアシス館	1月4日～ 3月31日	5,500人	
四国中央市	愛媛銀行三島支店	2月28日～ 3月23日	200人	
尾道市	尾道市営中央駐車場コミュニ ティ施設	3月16日～ 24日	200人	上島町及び尾道市と連 携して開催
四国中央市	みんなの広場「四国中央ドット コム」（川之江栄町商店街）	3月24日～ 4月19日	100人	
新居浜市	新居浜市役所	3月27日～ 4月7日	600人	
西条市	西条市役所	3月30日～ 4月20日	100人	

5 「東予の誇れる産業遺産（たから）」スタディツアー等の実施

○大学と連携したスタディツアーの実施

若い世代の発想やアイデアを今後の地域づくりに活かしていくため、スタディツアーを実施した。

実施日：平成28年10月8日（土）

参加者：愛媛大学生等32名（日本人学生18名、留学生10名、教員4名）

場 所：山根公園、マイントピア別子、広瀬歴史記念館、旧広瀬邸 外

ガイド：新居浜南高ユネスコ部、新居浜観光ガイドの会、新居浜ガイドクラブ 外

○「東予の誇れる産業遺産（たから）」講習会

シビックプライドの早期醸成を図るため、教員を対象とした講習会を実施した。

実施日：平成28年8月23日（火）

場 所：県総合科学博物館（「教員のための博物館の日 2016」に参加）

①産業遺産を授業で大活用（10時5分～10時35分）

参加者：28名（管内及び県外の教員）

②産業遺産特別コース（13時30分～15時30分）

参加者：34名（管内の教員）

【事業の成果】

東予地域4市1町に点在している別子銅山産業遺産群をはじめとする産業遺産について、市町、企業、NPO等と連携しながら、かけがえのない文化的資源として地域に根付かせ、シビックプライドの醸成を図るとともに、まちづくりや観光振興、交流人口の拡大を図った。

サ しまのわ今治地方活性化推進事業（観光物産課（東予地方局））

予算 3,531千円、決算額 3,531千円（県費）

【事業の実施状況】

「瀬戸内しまのわ2014」を一過性に終わらせることなく、閉幕後も地域のポテンシャルを活かして、地域住民らが活動を継続し、交流人口を拡大して地域を元気にしていくため、県・地元市町・経済界・地域住民グループ等を構成員として協議会を設立し、各種事業を実施した。

○観光プログラム造成事業

＜しまのわ2014ブラッシュアップ事業＞

「瀬戸内しまのわ2014」において地域資源を活用し地元住民の協力のもと実施したイベントをベースに、内容をさらに磨き上げ、継続性のある観光プログラムとして定着を図ることにより当該地域への誘客を促進するため、下記2事業を選定し、地元団体等に委託して開催した。

【実施状況】

事業名	委託先	実施日	参加者数
甘崎城跡を目指せ！海上ウォーク	株式会社瀬戸内しまなみリーディング	6月4日 6月5日	85名
サイクリングしまなみ2016おもてなしエキスポ	・瀬戸内しまのわユース ・特定非営利活動法人 tsunaguプロジェクト	10月29日 10月30日	3,539名 (大会参加者)

○民間企画イベント実施団体支援事業

「瀬戸内しまのわ2014」を契機に結成された住民グループに観光まちづくり研修会や交流会、地域資源を活用したイベントの企画運営を委託して実施することにより、今後の住民グループ主導による観光まちづくり取組体制の構築を図った。

【実施状況】

事業名	開催日	実施内容
第1回住民グループ意見交換会	6月25日	住民グループ間相互のネットワーク構築
えひめ国体PRバスツアー	9月10日	島嶼部小中学生による国体会場（今治市営球場）見学及びイオン新都市での国体PR
第2回住民グループ意見交換会	10月16日	住民グループ間相互のネットワーク構築
①第1回観光まちづくり研修会 ②第3回住民グループ意見交換会	11月19日	①イベント企画力や広報のスキルアップ ②住民グループ間相互のネットワーク構築
第2回観光まちづくり研修会	2月4日	イベント企画力や広報のスキルアップ
村上海賊なりきりツアー	3月5日	村上海賊の史跡等の地域資源を活用したモデルツアーの造成、実施

○広報・誘客促進事業

＜Facebookの運用＞

下記フェイスブックページの管理運営を行い、サイクリスト誘致を目的とした情報発信を行ったほか、地域住民等が中心となって実施する民間企画イベントの情報発信支援を行った。

【実施状況】

フェイスブック名	通年投稿数	1投稿平均リーチ数	1投稿平均いいね！数
しまのわ今治地方活性化推進協議会	43件	588件	27件
瀬戸内しま博覧会「瀬戸内しまのわ2014」	7件	3,510件	71件
しまなみサイクリングパラダイス	113件	2,691件	143件

＜しまのわパンフレット等の作成＞

「瀬戸内しまのわ2014」閉幕後も観光まちづくりに取り組む地域住民等の声を発信することにより、当地の魅力発信するとともに、民間企画イベントの広報を支援し、観光客の周遊や再訪を促進することを目的としてパンフレットや写真集を作成した。

＜村上海賊魅力発信推進協議会との連携事業＞

平成28年4月に日本遺産に認定された「村上海賊」を当地の貴重な観光資源として活用し、誘客促進に繋げるため、村上海賊魅力発信推進協議会と連携し、愛媛マラソン会場において「村上海賊」の知名度向上及びその史跡等を巡るモニターツアーのPR活動を実施した。

＜観光プロモーション活動＞

しまなみ海道への更なる誘客を促進するため、首都圏の旅行業者等に対して県及び当協議会が26年度～27年度にかけ造成したサイクリングツアー商品（3件）の売り込みを行った結果、そのうちの一つである「女子旅」が自転車情報誌に掲載された。

【事業の成果】

観光ブランドとしての「しまなみ」確立に向け、「観光プログラム造成事業」により「しまのわイベント」をブラッシュアップ開催して誘客を促進することができた。また、「民間企画イベント実施団体支援事業」の実施により、住民グループ間相互のネットワークの構築や、イベント企画力及び広報のスキルアップとともに、住民グループ主導による観光まちづくり取組体制の構築が図られた。

広報・誘客促進事業においても、サイクリングに関する情報発信を充実させるとともに、Facebook及びパンフレット等により、民間企画イベント情報及びしまなみエリアの島嶼部の飲食店情報等の発信支援を積極的に行った。また、当該エリアの新たな観光資源である日本遺産「村上海賊」のPR活動を行った。これらを通して、当該エリアの知名度向上及び誘客及び再訪の促進に繋がった。

シ 在住外国人活用観光まちづくりモデル事業（国際交流課（中予地方局））

予算額 1,382千円、決算額 864千円（県費）、不用額 518千円

【事業の実施状況】

国際交流拠点や在住外国人が多いなど県内で最も国際性に富んでいる中予地域において、新たな観光まちづくりの推進に外国人の意見を取り入れたいというニーズと在住外国人から地域活性化に貢献したいというシーズを拾い上げ、中予管内で活動する団体に対して在住外国人を派遣し、モデル的に在住外国人を活用した観光まちづくりの推進に取り組んだ。

(1) 参画団体への在住外国人の派遣

①異文化活用実践セミナー

内容：参画希望団体（4団体）に対して、専門家講師を招聘し、在住外国人受入れのためのセミナーを実施。

講師：竹内よし子（NPO法人えひめグローバルネットワーク代表理事）

開催回数：1回（7月）

参加者：事業に参画希望のあった団体（4団体）及び県国際交流協会の職員など計11名

②外国人の団体活動への参加及びワークショップ

内容：県国際交流協会と連携し参画団体が実施する体験メニュー等へ外国人を派遣し意見を聴取した。

開催回数：開催回数：5回（9月～2月）

参加者：在住外国人、本件事業に参加した団体（3団体）及び県国際交流協会の職員、市町担当者等 計78名（5回の延べ人数）うち、在住外国人 計34名（5回の延べ人数）

(2) アクションプラン作成と座談会の開催

①座談会（2月6日）

内容：在住外国人を交えた座談会を開催し、上記取組みを参考に各団体が作成した平成29年度アクションプランの発表・ブラッシュアップを実施した。

講師：竹内よし子（NPO法人えひめグローバルネットワーク代表理事）

参加者：在住外国人（5名）、本件事業に参加した団体及び県国際交流協会の職員、市町担当者等 計22名

②29年度アクションプラン

- ・中島べにふうき茶の飲み方やレシピをHP・チラシに外国語表記で掲載
- ・北条鹿島エリアで外国人向け鯛めし作り体験の実施
- ・久万スキー場内の外国語表記やピクトグラムを活用

【事業の成果】

各参画団体が在住外国人の声を反映した平成29年度アクションプランを作成し、今後増加が見込まれる外国人受入れ体制の整備に着手するとともに、行政としては今年度培った関係団体との連携を、今後の中予地域全体でのインバウンド対策における素地として活用できることとなった。平成28年度の実施状況についてはTV・新聞等のメディアにも取り上げられ注目が高まっている。

ス 予土県境サイクリング魅力向上促進事業（観光物産課（南予地方局））

予算額 817千円、決算額 807千円（県費）、不用額 10千円

【事業の実施状況】

国道 381号等で繋がる愛媛県と高知県の県境地域（宇和島市、松野町、鬼北町、四万十市及び四万十町の地域）の活性化を図ることを目的に、愛媛・高知両県及び関係5市町が負担金を拠出（本県：800千円）し「予土県境地域連携実行委員会（平成26年3月27日）」を立ち上げ、サイクリングイベントの開催やサイクリストの受入態勢の整備など「サイクリングを活用した観光振興」に取り組んだ。

1 広域連携サイクリングイベントの開催

県境地域を流れる広見川や四万十川等の「絶景」と、エイドステーションでの地元グルメによる「おもてなし」を楽しむサイクリングイベントを開催し、地域でのサイクリングの魅力を発信した。

名称：四万十・南予横断 2リバービューライド2016

開催日：平成28年9月11日（日）

コース：[上級] 道の駅みま～道の駅あぐり窪川（往復 約172km）

[中級] 道の駅みま～道の駅四万十大正（片道 約61km）

※中級コースの復路はサイクルトレインを利用

参加人数：374名（上級 307名、中級67名）

2 受入態勢の整備

① サイクリスト向け補給食（携行食）の開発

サイクリングイベントコース沿線の道の駅において、専門家指導のもと、四万十・南予地域の特色を活かしたサイクリスト向け補給食を新たに開発し、商品化に取り組んだ。

② サイクリングイベントコースの環境整備

サイクリングイベント開催前に、サイクリングコース周辺の住民等の協力を得て、除草・ゴミ拾い等の清掃活動を実施した。

3 サイクリングの魅力情報発信

① サイクルプロモーターの委嘱

予土県境地域に精通したサイクリスト2名をプロモーターとして委嘱し、フェイスブック

等を活用して、大会情報やイベント情報など、サイクリストの目線で地域の魅力を発信した。

② サイクリスト レスキューマップの増刷

サイクリストに安心・安全なサイクリングを楽しんでもらうため、自転車店や自転車の搬送が可能なタクシー会社などの情報をまとめた「四万十・南予横断 サイクリストレスキューマップ (H26作成)」を更新の上、増刷し、「2リバービューライド」参加者のほか、道の駅等へ配布した。

③ 各種メディアの活用

サイクリイベントエントリーサイトや各種情報誌のほか、「2リバービューライド」大会フェイスペインク等を活用し、予土県境地域のサイクリング情報とともに、地域イベントや地元グルメ等に関する情報を発信し、地域の魅力についてPRを図った。

〔情報誌の掲載状況〕

タウン情報誌：「月刊愛媛こまち」7月号（(株)アイク・コーポレーション）

「タウン情報まつやま」7月号（エス・ピー・シー出版）

サイクリング情報誌：「CYCLE SPORTS」5月号（八重洲出版）

ダイレクトメール：「スポーツエントリー」（各種大会エントリー受付Webサイト）

（※主要5都市及び四国の会員サイクリスト 約13,000人へ発信）

【事業の成果】

- 予土県境地域連携実行委員会において、サイクリングを活用した観光振興に取り組み、サイクリングの機運醸成及び地域活性化に向けた広域連携の促進を図ることができた。

〔予土県境地域連携実行委員会の概要〕

- ・ 設立：平成26年3月27日
- ・ 会長：愛媛県南予地方局長
- ・ 構成：愛媛県、高知県、宇和島市、松野町、鬼北町、四万十市、四万十町、道の駅きさいや広場、道の駅みま、道の駅森の三角ぼうし、道の駅虹の森公園、西土佐ふるさと市、道の駅四万十とおわ、道の駅四万十大正、道の駅めぐり窪川
- ・ 平成29年度予算額：3,600千円（愛媛・高知両県及び関係5市町から負担金を拠出）
- ・ 平成29年度事業内容：サイクリングイベントの開催、サイクリングの情報発信 等
- サイクリングをはじめ、地域の絶景や特産物等、予土県境地域の魅力について全国に情報発信を行い、誘客促進を図ることができた。

セ 南予の誇れる遺産PR事業（観光物産課（南予地方局））

予算額 1,057千円、決算額 1,018千円（県費）、不用額 39千円

【事業の実施状況】

平成28年3月から11月にかけて開催された「えひめいやしの南予博2016」に合わせ、南予地方局管内の各地に点在する歴史的・文化的な遺産を「南予の誇れる遺産」として幅広い年代にPRすることにより、県内外から南予への集客を向上させ、地域の観光振興を図るとともに、遺産の魅力を現場で体感することにより、郷土文化への理解を深めてもらうよう取り組んだ。

1 マップ及び遺産カードの作成

南予の誇れる遺産を88箇所選定し、それぞれの位置とその価値や魅力を紹介したマップ及び施設の役割や構造等を紹介したカードを作成し、管内道の駅等30箇所において配布した。

〔作成部数〕

マップ：3,000部、カード：8,800枚

2 イベントの開催

① 「南予の誇れる遺産博士」の認定

えひめいやしの南予博2016が閉幕する11月20日に、全88箇所を巡った方を対象に「南予の誇れる遺産博士」の認定式を実施し、14名を表彰した。（29年3月時点で達成者は計26名）

② フォトコンテストの開催

遺産88箇所の周遊時の写真を県内外から広く募集した結果、21名の応募（応募総数

は38点)があり、優秀作品についてはえひめいやしの南予博2016のクロージングイベント及び管内施設においてパネル展示した。

③ 夏休みの研究作品の募集

遺産に興味を持ってもらうため、管内7校の小学生を対象に「南予の誇れる遺産」を題材とした研究作品を募集した結果、計358名の応募があり、優秀作品についてはえひめいやしの南予博2016のクロージングイベント及び管内施設においてパネル展示した。

3 広報

① マスコミへのプレスリリース、市町広報誌への掲載のほか、フェイスブック、県ホームページ、ポスター及びチラシの配布・掲示により、事業内容等について広くPRした。

② 7月13日(水)に鬼北町内の小学校(泉小学校)の5、6年生を対象に、南予遺産88箇所に係る学習会を開催し、うち学校近隣にある遺産(鬼北町庁舎及び興野々橋)で現地見学を行った。

【事業の成果】

○ 28年度が初年度であり、マップの配布等が7月以降となったが、作成したマップは8割以上(約2,500部)配布され、カードも3,000枚以上取得されていることから、期間が短い中においても、遺産の周知及び現場の体感による郷土文化の理解促進を図ることができた。

○ 「南予の誇れる遺産博士」の認定申請並びにフォトコンテスト及び夏休みの研究作品への応募状況等から、幅広い年代にPRし、遺産への興味関心を集めることができた。

ソ 南予観光情報発信事業(観光物産課(南予地方局))

予算額 663千円、決算額 662千円(県費)、不用額 1千円

【事業の実施状況】

「町並博」や「いやし博」の成果を継承し、さらなる観光振興につなげるため、県・市町連携推進プラン「南予地域の長期的観光戦略とブランド化」の推進方法について検討・協議するとともに、えひめいやしの南予博2016実行委員会とも連携し、継続的な情報発信による誘客に取り組んだ。

1 南予観光振興会議の開催

メンバー：南予9市町観光担当課長、南予地方局産業経済部長、商工観光室長、支局商工観光室長、県庁観光物産課長等

取組内容：「県・市町連携推進プラン」の推進 ～南予地域の長期的観光戦略とブランド化～

- (1) 一次産業による観光客誘客
- (2) 南予町歩きパワーアップ
- (3) 住民グループ支援
- (4) アウトドアスポーツの聖地化・ブランド化(愛顔づくりプロジェクト関連)
- (5) 南予キャンペーン(南予観光のPR)
- (6) 広域的な周遊ルートの開発と着地型観光を推進するための体制整備

※28年度は「えひめいやしの南予博2016実行委員会幹事会」と合同開催。

開催実績：H28年4月19日、8月9日、H29年2月21日

2 南予地域観光情報発信事業

○ 広報まつやまによる情報発信

南予9市町連携により、松山市の広報誌「広報まつやま」へ旬な観光情報等を掲載した。年6回掲載(H28年5月号、7月号、8月号、10月号、11月号、H29年2月号)

松山市掲載料及び業者デザイン料：年間1,325千円

[経費負担：県1/2、3協議会(9市町)1/2]

交付先	補助対象事業費(円)	交付額(円)
宇和島圏域交流促進連絡協議会	588,800	294,400
佐田岬広域観光推進協議会	294,400	147,200
えひめまち並みミュージアム構想推進協議会	441,600	220,800

計	1,324,800	662,400
---	-----------	---------

○ フェイスブック等による情報発信

「えひめ南予で観光にゃんよ」フェイスブックで南予の旬な情報をはじめ、南予地域の観光情報や住民グループの活動状況等を発信したほか、東・中予等の大型商業施設や観光PRイベント等に赴き南予の観光スポット、イベント等の情報・魅力をPRした。この他、毎月「南予おススメイベント情報」を取りまとめ、全庁掲示板でのお知らせや、マスコミ各社、東・中予の各市町へ情報提供を行い、南予の観光情報を広く発信した。

【事業の成果】

28年度は「えひめいやしの南予博2016」開催年でもあったため、南予博情報も含めた観光情報発信強化等に努め、南予への誘客促進が図れた。

施策13 国際観光・交流の振興

〔施策の目標〕

海外とのつながりを強め、交流を深めるとともに、国際観光地としての知名度を高め、もっと多くの外国人に訪れてもらいたい。

〔施策の概要〕

海外との友好関係の構築に取り組むとともに、情報発信や外国人観光客受入態勢の充実・強化を図り、東京オリンピック開催を見据えながら、外国人観光客の倍増を目指します。 など

主要な取り組み

ア 松山空港国際線緊急対策事業（国際交流課）

予算額 24,150千円、決算額 24,150千円（県費）

【事業の実施状況】

松山空港国際線の路線維持に向けて搭乗率の向上を図るため、インバウンド・アウトバウンド両面からの緊急対策を実施する経費として、愛媛県国際観光テーマ地区推進協議会、愛媛・韓国経済観光交流推進協議会及び松山空港利用促進協議会に負担金を拠出した。

○実施主体

インバウンド：愛媛県国際観光テーマ地区推進協議会、愛媛・韓国経済観光交流推進協議会

アウトバウンド：松山空港利用促進協議会

○事業内容

① 中国・韓国インバウンド強化対策

- ・中国インバウンド・モデルツアー事業

松山・上海線を利用する中国人団体旅行に対する旅行低廉化助成

松山・上海線を利用する中国人旅行者への松山市内観光施設無料引換券配付

- ・韓国インバウンド対策事業

松山・ソウル線を利用する韓国人団体旅行に対する県内バス借上げ料助成

松山・ソウル線を利用する韓国人個人旅行者送客実績に対する旅行会社への助成

② 韓国アウトバウンド強化対策

- ・特別企画商品（低廉ツアー）に対する助成

松山・ソウル線を利用する企画商品（低廉ツアー）への助成

【事業の成果】

上海線は、年度の平均搭乗率が50%台に回復し、外国人利用者数は3年連続で過去最高を記録した。ソウル線については、4月の熊本地震以降、インバウンド利用者が低迷したことから、インバウンド・アウトバウンド共に対策を講じた結果、利用者の回復が見られたものの、航空会社の路線再編の流れを受け、9月末をもって無期限の運休となった。

イ 台湾観光交流促進事業（国際交流課）

予算額 37,592千円、決算額 37,592千円（県費）

【事業の実施状況】

地域活性化に大きな期待ができる台湾との観光交流を推進するため、台湾におけるプロモーション活動を強化するとともに、台湾チャーター線の運航に対する助成や本県観光素材等の情報発信を行った。

○実施主体

松山空港利用促進協議会

○事業内容

① 台湾チャーター線運航支援事業

- ・松山空港ビル(株)が航空会社に対して行った空港施設使用料の減免相当額を助成
- ・松山空港チャーター推進連絡協議会に対して、チャーター線運航に係る経費の一部を助成

② 台湾チャーター線利用促進事業

- ・松山空港チャーター推進連絡協議会の複数会員旅行社が造成する旅行商品の低廉化・内容充実のため、経費の一部を助成
- ・台湾旅行社が造成する旅行商品の低廉化・内容充実のため、経費の一部を助成
- ・台湾チャーター線利用者に対して、松山空港駐車場料金の一部を助成

③ 台湾プロモーション活動推進事業

- ・台湾旅行社を対象とした商談会を開催
- ・観光交流促進のトップセールスを実施
- ・関係機関への働き掛けを実施

【事業の成果】

台湾チャーター便が7便運航され、チャーター線を利用した多くの観光交流が実現した。また、台湾旅行社へのプロモーション活動を通じて、台湾のチャーター便の増、プログラムチャーターの運航に向けた基盤づくりを進めている。

ウ 国際交流員招致事業（国際交流課）

予算額 19,862千円、決算額 19,518千円（県費 19,465千円、その他 53千円）、
不用額 344千円

【事業の実施状況】

総務省、外務省、文部科学省及び(一財)自治体国際化協会の協力を得て国際交流員を招致するとともに、台湾出身の海外交流連携推進員を設置し、外国人訪問客の接遇・通訳、県民を対象とし、交流事業への参画などを実施した。

- ・配置人員 4名（中国、韓国、英語圏、台湾各1名）
- ・配置先 国際交流課、県国際交流センター（中国、韓国、英語圏）
- ・配置期間 中国：平成28年4月1日～平成29年3月31日
韓国：平成28年4月1日～平成29年3月31日
英語圏：平成28年7月25日～平成29年3月31日
台湾：平成28年4月1日～平成29年3月31日
- ・業務内容 県の行う国際交流関係事業への参加、外国人の応接補助、国際交流事業の企画立案及び実施に対する助言等

【事業の成果】

県や他団体が行う国際交流関係事業への参加・協力や、愛媛県国際交流センターでの国際交流文化講座開催などにより、県民の外国に対する意識が向上した。また、外国人訪問客等の接遇を行うことにより、訪問者の本県に対する理解が進み、交流が深まった。

エ 海外技術研修員・県費留学生受入事業（国際交流課）

予算額 8,486千円、決算額 7,550千円（県費）、不用額 936千円

【事業の実施状況】

本県出身海外移住者の子弟を技術研修員・県費留学生として受け入れ、県内の企業において技術研修させ、県内の大学で学ぶことにより、当該国の人づくり、国づくりに協力するとともに、県民との交流を通じ、本県との友好親善を図った。

- ・受入人員 留学生 1名（ブラジル1名）
 研修員 2名（ペルー1名、アルゼンチン1名）
- ・受入期間 留学生 12か月間（平成28年4月～平成29年3月）
 研修員 9か月間（平成28年6月～平成29年3月）
- ・内 容 留学生 愛媛大学（IT関連の研究）
 研修員 基礎研修（日本語、日本文化等）
 実務研修（予防医学、接客）

【事業の成果】

研修員・留学生からは、日本の技術や知識を修得するとともに、祖先の出身県との交流が深められたとして、高い満足を得ることができた。また、研修受入先・留学先だけでなく、県内で開催される国際交流行事への参加などにより、県民との文化的な交流を深めることができた。

施策14 自転車新文化の推進

【施策の目標】

自転車を活用して交流人口を拡大させ、地域を活性化したい。

【施策の概要】

愛媛マルゴト自転車道の整備など、サイクリストの受入環境整備やプロモーション活動を行うとともに、自転車安全利用の推進や「サイクリングの日」の創設により、「サイクリングパラダイスえひめ」の実現を目指すとともに自転車新文化の普及を図ります。 など

主要な取組み

ア 自転車新文化推進事業（総合政策課自転車新文化推進室）

予算額 67,249千円、決算額 66,836千円（国費30,206千円、県費36,630千円）、不用額 413千円

【事業の実施状況】

サイクリングパラダイス愛媛の実現に向けて、自転車利用の裾野の拡大に努めるなど、県民の健康と生きがいと友情づくりに資する「自転車新文化」を推進した。

1 自転車新文化の普及

(1) 女性サイクルユニットの運営

平成28年度にメンバーを13名から20名に拡大し、サイクリング大会への参加やメディアに出演するなど、女性ユニットを運営した。

(2) 女性向けサイクリイベント「Cycle Girls Fes!」の開催

- ・日時：平成28年10月29日（土）
- ・場所：松山市コミュニティセンター
- ・内容：女性限定トークショー、サイクルウェアファッションショー、スポーツサイクル体験会、自転車用品展示会等
- ・参加者：延べ300名

(3) 自転車魅力情報発信誌の制作

サイクリングを始めるうえでの初心者向け情報や県内のサイクリングコース紹介等を掲載した情報誌を制作し、各関係個所で配布を行った。

- ・制作時期：9月及び3月
- ・制作部数：各4万部
- ・配布場所：県内スポーツ施設、自転車店、カフェ、公共施設等

(4) 自転車新文化情報発信サイトの運営

初心者・女性・ファミリー層向けのサイクリング情報発信サイトを運営し、自転車新文化のPRを行った。

- ・サイト名：「ぷらのり！えひめ」
- ・開設時期：平成27年10月～

(5) 自転車関連情報ポータルサイトの構築

県や愛媛県自転車新文化推進協会会員の自転車に関する取り組みを紹介するポータルサイトを構築し、情報発信を行った。

- ・サイト名：「ノッてる！えひめ」
- ・公開時期：平成28年10月～

(6) 子ども向け自転車教室の開催

子どものころから自転車の操作技術や正しい交通安全・マナーなどの知識の向上を図ることで、「自転車に乗ることが楽しい」という感情を子どもたちに喚起させるとともに、「歩行者、自転車、自動車等がお互いの立場を思いやる気持ちを基本として道路を安全に共有する」というシェア・ザ・ロードの精神を啓発し、サイクリングとしての自転車利用を広めるため、子ども向け自転車教室を開催した。

- ・開催回数：7回
- ・開催内容：補助輪外しへの挑戦。
補助輪を外して乗ることができる子供に対する練習・指導
- ・参加者数：延べ221名

2 サイクリスト受入環境整備

(1) サイクリングガイドの養成

近年増加しているサイクリング観光客をサポートするサイクリングガイドを養成する講習会を開催した。

開催回数：延べ10回

講習会内容：交通法規、サイクリングツアー団体のアテンドに向けた訓練、(公財)日本サイクリング協会が実施する「サイクリングガイド検定」の受験

参加者数：13名

(2) サイクルオアシス、サイクルレスキューの整備

これまでサイクルオアシスが設置されていなかった地域にサイクルオアシスを新設したほか、既存のサイクルオアシスにおいて不足している機材を貸与するなど、運営支援を行った。また、サイクリング中にトラブルにみまわれたサイクリストに対応するため、サイクルレスキューの整備も行った。

ア サイクルオアシスの新設

東予サイクルオアシス（東予地方局管内） 20か所
中予サイクルオアシス（中予地方局管内） 25か所

イ 既存のサイクルオアシスの運営支援

貸与物品：バイクスタンド、スポーツサイクル用空気入れ、工具セット、タペストリー又はステッカー

ウ サイクルレスキューの整備

サイクルレスキューに参画する事業者等を掘り起し、リスト化
サイクルレスキュー事業者に対するレスキューキットの貸与
貸与物品：スポーツサイクル用空気入れ、工具セット

3 愛媛サイクリングの日実施事業

自転車に親しむことを契機に、ファミリー層などサイクリストの裾野拡大や地域間の交流人口の拡大を図ることを目的に、県と市町が協働して創設した「愛媛サイクリングの日」において、各市町で開催されるサイクリング関連イベントの連携、広報、誘客促進等を行った。

- ・広域連携イベント（フォトコンテスト）の開催
- ・ポスター、チラシ、新聞等のメディアによる広報
- ・参加記念品（みきゃんバッジ）の配布
- ・愛媛県自転車新文化推進協会主催イベントの開催
- ・当日のイベント参加者数：延べ7,000人

4 サイクリング情報発信・誘客促進事業

愛媛県のサイクリングに適した環境を県外に情報発信し、愛媛マルゴト自転車道の知名度向上やサイクリングを核にした誘客を促進することを目的として、四国3県を含む近隣県（環瀬戸内）や関西圏及び首都圏を中心としたプロモーション活動を実施した。

(1) ロゴ、ポスター、パンフレット作成

県内の温泉とサイクリングを組み合わせた情報発信を行うこととし、キャッチコピーやロゴを作成した。



(2) WEBページの構築

県内の温泉施設や、愛媛県等が設定しているサイクリングコース、県内への移動手段を紹介するホームページを構築し、情報発信した。

- ・サイト名：「ゆっくる」
- ・公開時期：平成28年10月～

(3) 関西情報番組の県内取材誘致、取材支援

関西圏で放送されている情報番組にて、県内でサイクリングを体験してもらい、番組内にて取り上げてもらうことで情報発信した。

- ・番組名：おはよう朝日土曜日版
- ・内容：サイクリングを活用した松山市～今治間の海岸沿いの観光施設等の紹介。

(4) 自転車関係メディアの県内取材誘致、取材支援

自転車関係メディアを誘致し、県内でのサイクリング体験の記事の掲載。

- ・誘致メディア：WEB雑誌「cyclist」
- ・誘致時期：平成28年9月及び平成29年2月の2回
- ・内容：

平成28年9月 しまなみ海道～松山市間のサイクリング体験記事の掲載

平成29年2月 内子町～大洲市～伊予市間のサイクリング体験記事の掲載

(5) 全国自転車展覧会への出展

全国的な自転車展覧会に出展し、本県のサイクリング環境の情報発信を行った。

- ・出展先：「サイクルモード幕張」、「サイクルモードライド大阪」

(6) サイクルツーリズムモデル事業

サイクリストのすそ野を広げ、効果的な誘客を図るため、サイクリングとその他の体験メニュー等を組み合わせたモデルコースを設定し、旅行会社へのPR用広報資料を作成するとともに、サイクルツーリズム講演会を開催した。

- ・設定したモデルコース

瀬戸内ロングライド愛媛横断サイクリング

四国八十八箇所を巡るサイクリング

摘みたて野菜とレモンポークBBQサイクリング

内子のまちなみを散策サイクリング

バイク&キャニオニング松野四万十サイクリング

- ・サイクルツーリズム講演会

開催日：平成28年12月2日 18:00～19:30

開催場所：南海放送本町会館

基調講演：講師 宮内忍（株式会社八重洲出版自転車事業部統括部長）

演題「サイクルツーリズムがもたらす未来」

参加者数：121名

【事業の成果】

指標の名称	しまなみ海道（今治市）におけるレンタサイクル利用者数				
指標の目指す方向性	↑	実績値等	平成27年度値	平成28年度値	備考
			67,012件	62,348件	平成30年度目標値 50,000件

○企業、市町、県など官民が連携して「愛媛県自転車新文化推進協会」を設立し、各種事業を連携・協働して実施することにより、自転車新文化の更なる普及・拡大を図った。

イ 四国一周サイクリング情報発信事業（総合政策課自転車新文化推進室）

予算額 30,678千円、決算額 30,678千円（国費15,339千円、県費15,339千円）

【事業の実施状況】

世界に通用するサイクリングアイランド四国の実現に向けて、自転車新文化を推進する愛媛から、四国一周サイクリングに関する情報を強力に発信し、愛媛を同ルートの発着点として定着させるとともに、更なる四国一周サイクリングの認知度向上を図った。

(1) 四国一周ルート検証の実施

- ・平成25年度に設定した四国一周サイクリングコースについて、実走調査を実施し、魅力の向上や道路事情等を勘察したコースを設定。
- ・サイクリストにやさしい宿（自転車保管、空気入れ、ランドリー等の有無）の調査

(2) メディア掲載 111媒体

(3) 四国一周PRツアー等の実施

① 四国一周1,000kmルート発表会・PR大使委嘱式

- ・日時：平成29年3月14日
- ・場所：県庁
- ・内容：一青妙氏をPR大使に委嘱、フラッグへの応援メッセージ

② 四国一周サイクリングぐるっとPRツアーの実施

- ・日程：平成29年3月14日～3月17日
- ・出発式：愛媛県庁前
- ・四国各県表敬訪問

(4) 大手WEB旅行社とのタイアップ特集

- ① WEB特集ページの開設
- ② サイクリストにやさしい宿と提携した宿泊プランの設定

(5) プロモーション素材の制作

【事業の成果】

四国一周サイクリングルートの発表やPRツアー等の実施により、111媒体のメディアに取り上げられるなど、広く四国一周サイクリングの認知度の向上に資するとともに、大手WEB旅行社とのタイアップにより、約1か月間で4,872人泊の需要の創出につながった。

ウ 愛媛マルゴト自転車道整備事業（道路維持課）

予算額 797,365千円、決算額 797,365千円（国費 189,676千円、県費 607,689千円）

【事業の実施状況】

県全域で自転車道の整備等を行う「愛媛マルゴト自転車道」は、安全・快適にサイクリングを楽しむためのコース整備を推進することで、多くのサイクリスト等を県内各地に誘導し、交流人口を拡大させ、地域活性化に繋げることとしている。

平成28年度実施状況

（単位：箇所、千円）

区分	箇所数	事業費	財 源 内 訳		
			国 費	県 費	そ の 他
国庫補助事業 県単独事業	27	797,365	189,676	607,689	—

【事業の成果】

平成28年度は、愛媛マルゴト自転車道26コースすべてにおいて、安全性・利便性向上のための整備を完了した。

エ しまなみサイクリング・マナーアップ標語板設置事業（道路維持課（東予地方局））

予算額 500 千円、決算額 498 千円（県費）、不用額 2 千円

【事業の実施状況】

愛媛県独自の先進的な取り組みとして、県、今治市、上島町、交通安全協会及び地元関係団体が連携し、しまなみ海道沿線の小学生から、サイクリストにマナーアップを呼びかける標語やサイクリストをおもてなしするための標語を募集し、サイクリストのマナー向上を図った。

あわせて、しまなみ海道沿線の全小学生に募集チラシを配布することで、小学生及び父兄のシェア・ザ・ロードに関する意識を高め、地域としてサイクリストに優しい車の運転を促した。

また、応募者全員に参加賞として景品を配布した。

1 協賛団体の募集

○5月、県交通安全協会とその会員団体、地元の商工会や道の駅関係者等に事業協賛（標語板製作）を依頼

○6月下旬までに11団体の協賛を取得
（標語板製作の約66万円相当）

2 しまなみサイクリング・マナーアップ標語の募集・選定・設置等

○7月13日、今治市島嶼部及び上島町の10小学校長へ、夏休みの宿題として、マナーアップやおもてなしの標語の児童からの募集を依頼

○9月2日、標語募集締切

10小学校から、529名、926作品の応募

○9月26日、標語選考会の開催

県、今治市、上島町、伯方署、伯方交通安全協会の委員8名により70作品を選定

○10月22日、道の駅等の観光案内看板やサイクルスタンドへ標語板設置完了 70箇所

○10月26日、多々羅しまなみ公園でマナーアップ標語板お披露目を開催

地元の上浦小学校3年・5年生 合計24名出席

○11月30日、選定された児童70名に感謝状及び記念品を贈呈（記念品は本四高速が提供）

【事業の成果】

今治市島嶼部及び上島町の10小学校の総生徒数855名中、529名（61.9%）からの募集があった。応募数は生徒数を上回る929作品（108.7%）であった。（1人2作品まで応募可）

政策⑥ 交通ネットワークの整備

目指す方向

災害時の緊急輸送道路ともなる高速道路の南予延伸をはじめ、これからの地域の交流や持続的な発展を支える道路・橋りょう・港湾等の整備を進めるとともに、適切な維持管理のための新しい協働システムの構築に努めます。

また、いつでも誰でも安心して利用することができる、鉄道やバス路線、航路等の公共交通機関の利便性向上を図るとともに、関係機関と連携して基本計画に留まっている四国の新幹線の整備計画への格上げに取り組みます。

そして、人やモノがスムーズに移動できる機能性の高い交通ネットワークの確立を目指します。

施策15 広域・高速交通ネットワークの整備

〔施策の目標〕

もっとスムーズに県内外を移動できるようにしたい。

〔施策の概要〕

「四国8の字ネットワーク」など幹線道路網の整備に努めるほか、新幹線の整備計画格上げに向けた働きかけや、松山空港の機能強化、交通モード間の連携強化に取り組みます。 など

主要な取り組み

ア 空港整備直轄事業負担金（交通対策課）

予算額 249,882千円、決算額 238,579千円（県費 196,895千円、その他 41,684千円）、
不用額 11,303千円（国の内示減等による）

【事業の実施状況】

国土交通省が実施する松山空港の整備について空港法第6条により事業費の一部を県が負担している。

平成28年度実施状況 (単位：千円)

区分	事業費	うち負担金
平成28年度予算	851,870	249,882
平成28年度決算	813,332	238,579

【事業の成果】

耐震性能評価結果を踏まえ、平成24年度から、滑走路・誘導路の耐震化対策工事に着手しており、着実な工事の進捗により、松山空港利用者の安全性の確保、向上と災害時の空港機能の確保に努めている。

イ 松山空港地域活性化基盤施設整備事業（交通対策課）

予算額 100,000千円、決算額 85,260千円（県費）、
不用額 14,740千円（入札減少金等によるもの）

【事業の実施状況】

空港と周辺地域との調和ある発展を促進し、地域住民の理解と協力のもとに空港の振興を図るため、平成5年度に策定した「松山空港地域活性化事業実施計画」に基づき、同年度から、特に住民からの要望が強かった生活基盤施設の整備を図るため、松山市に対して助成を行っている。

平成28年度実施状況 (単位：千円)

区分	事業費	うち県費補助金	事業内容
平成28年度予算	200,000	100,000	道路18箇所、集会所13箇所、 特認16箇所
平成28年度決算	170,520	85,260	

【事業の成果】

松山空港は市街地に極めて近く、空港周辺地域住民の方々の生活環境に大きな影響を及ぼしており、空港周辺地域の活性化につながる道路や集会所などの生活基盤施設の整備を行うことによ

り、空港と周辺地域の調和ある発展を促進し、地域住民の理解と協力のもと空港の振興に大きく寄与している。

ウ 松山空港アクセス向上検討事業（交通対策課）

予算額 8,094千円、決算額 8,015千円（県費）、不用額 79千円

【事業の実施状況】

松山空港へのアクセス向上を図る観点から、市内電車の空港延伸の効果、課題等を整理するため、県、松山市、学識経験者や交通事業者で構成する検討会において、平成27年度選定した4ルートを対象に、道路交通への影響や事業スキーム等についての概略の検討を行った。（検討会2回、幹事会4回）

【事業の成果】

検討対象の4ルートについて、道路交通への影響や軌道敷設の条件等のほか、各ルートの空港アクセス機能、事業性、事業スキームについて課題を整理した。

エ 鉄道高速化促進事業（交通対策課）

予算額 2,276千円、決算額 2,021千円（県費）、不用額 255千円

【事業の実施状況】

四国への新幹線導入や在来線の維持・改良に向け、本県及び県内20市町で構成する「愛媛県鉄道高速化促進期成同盟会」、四国4県や経済団体等で構成する「四国鉄道活性化促進期成会」、「四国の鉄道高速化連絡会」等において、平成28年度は、国土交通省等への要望活動や、シンポジウム「四国の新幹線実現を目指して」の開催等による機運醸成活動を実施した。

【事業の成果】

国の29年度予算において、新幹線基本計画路線を含む幹線鉄道ネットワーク等のあり方に関する調査費が計上されるなど国における認識が高まったほか、県内・四国内における機運の醸成を図ることができた。

オ 松山空港国際化支援事業（交通対策課 H29年度所管：国際交流課）

予算額 31,106千円、決算額 30,859千円（県費）、不用額 247千円

【事業の実施状況】

松山空港の国際定期航空路線を維持するため、松山空港ビル(株)が航空会社に行った空港施設使用料の減免相当額並びに着陸料及び航行援助施設利用料の助成相当額を県と松山市が補助した。
平成28年度実施状況 (単位：千円)

事業主体	事業内容	事業費	補助額	
			県	松山市
松山空港ビル (株)	空港施設使用料の減免	35,467	23,645	11,822
	着陸料相当額の助成	3,081	2,054	1,027
	航行援助施設利用料相当額の助成	7,740	5,160	2,580
合 計		46,288	30,859	15,429

【事業の成果】

ソウル線については、平成28年4月に発生した熊本地震の影響等により搭乗率が急落し、9月27日より運休となっている。

上海線については、平成28年度の搭乗率が5年ぶりに50%台まで回復し、外国人利用者も3年連続で過去最高を更新し、約5,300人となった。

カ 松山港荷役機械整備事業（港湾海岸課）

予算額 798,022千円、決算額 798,022千円（国費 245,990千円、県費 421,365千円、その他 130,667千円）

【事業の実施状況】

松山港（外港地区）で建設中の水深13m岸壁及び供用している水深10m岸壁の2バース一体と

なってコンテナ貨物及びバルク貨物の荷役を可能とするため、新たなガントリークレーンを整備することとしており、平成28年度は製作・据付を実施し、事業が完了した。

【事業の成果】

ガントリークレーンの製作・据付を実施し、事業が完了した。

キ 港湾整備事業（港湾海岸課）

予算額 2,276,630千円、決算額 1,292,705千円（国費 425,887千円、県費 536,133千円、その他 330,685千円）、繰越額 983,925千円

【事業の実施状況】

港湾機能の向上を図るとともに、港湾及びその周辺環境の整備を図るため、県管理重要港湾4港及び地方港湾2港について、岸壁、物揚場、防波堤等の施設整備を実施した。

【事業の成果】

工事を実施した結果、防波堤等の外郭施設や物揚場等の係留施設などの機能向上が図られた。

ク 県単港湾局部改良事業（港湾海岸課）

予算額 300,673千円、決算額 224,493千円（県費 158,416千円、その他 66,077千円）、繰越額 70,932千円、不用額 5,248千円（入札減少金による）

【事業の実施状況】

公共事業として採択されない小規模な港湾施設の新設、改良等のうち、

- ・船舶の航行や係留及び臨港道路の車両通行における安全確保のための対策
- ・岸壁、栈橋、物揚場等における機能維持、安全の確保
- ・可動橋等施設の機能低下が進行したための緊急補修対策

などの視点から、緊急性の高い箇所について重点的に整備を実施した。

【事業の成果】

維持浚渫や物揚場等の補修を行った結果、港湾施設の機能維持を図ることができ、良好な港湾空間が確保された。

ケ 地域高規格道路大洲・八幡浜自動車道整備事業（道路建設課）

予算額 3,020,315千円、決算額 1,641,540千円（国費 835,793千円、県費 805,747千円）、繰越額 1,378,775千円

【事業の実施状況】

大洲・八幡浜自動車道は、大洲市から八幡浜市へ至る延長約14kmの地域高規格道路であり、フェリー航路を介した九州～四国～京阪神を結ぶ新たな国土軸の形成や地場産業の振興など地方創生に欠かせない道路であり、また、万が一、伊方原発において事故が発生した場合の広域避難路や大規模災害時の救援道路など、「命の道」としての役割も担う極めて重要な道路である。

本自動車道のうち、「名坂道路」（八幡浜市大平～同市保内町喜木 延長 2.3km 平成9年度事業化）については、平成25年3月に供用を開始した。続く「八幡浜道路」（八幡浜市郷～同市大平 延長 3.8km 平成17年度事業化）では、松柏トンネル建設工事や八幡浜東インターチェンジの工事等を進めている。また、「夜昼道路」（大洲市平野～八幡浜市郷 延長 4.2km 平成25年度事業化）では、平成28年度から八幡浜市で一部工事に着手している。

未着手区間であった「大洲西道路」（大洲市北只～八幡浜市平野 延長3.3km）については、平成29年度に新規事業採択されたことにより、大洲・八幡浜自動車道の全線開通の見通しが立った。

平成28年度実施状況 （単位：箇所、千円）

区 分	箇 所 数	事 業 費	財 源 内 訳		
			国 費	県 費	そ の 他
国庫補助事業	3	1,641,540	835,793	805,747	—

【事業の成果】

指標の名称	大洲・八幡浜自動車道の整備率				
指標の説明	大洲・八幡浜自動車道は、延長約14kmの地域高規格道路であり、九州～四国～京阪神を結ぶ新たな国土軸の形成や大規模災害時の緊急輸送道路として整備を図っている。				
指標の目指す方向性		実績値等	平成27年度値	平成28年度値	備考
			59.1%	78.0%	平成39年度目標値 100%

施策16 地域を結ぶ交通体系の整備

〔施策の目標〕

日常生活において、もっと安心して移動できるようにしたい。

〔施策の概要〕

道路ネットワークの充実や、県民の生活の足として欠かせないローカル鉄道や過疎地域のバス路線、離島航路の存続を図ります。 など

主要な取組み

ア 過疎・離島地域遠距離通学援助事業（地域政策課）

予算額 7,792千円、決算額 7,677千円（県費）、不用額 115千円

【事業の実施状況】

過疎・離島地域において、市町が行う小・中学校の遠距離通学児童・生徒に対する通学費援助を実施した。

平成28年度の実施状況

市 町 名	対象人数	補助対象金額	補 助 金
今 治 市	5	173,640	69,000
四国中央市	2	126,000	50,000
松 山 市	8	733,088	208,000
伊 予 市	8	111,200	55,000
久万高原町	28	3,101,080	1,515,000
宇和島市	109	6,934,140	3,466,000
八幡浜市	32	2,785,660	1,392,000
大 洲 市	2	226,120	113,000
西 予 市	1	116,540	58,000
内 子 町	3	78,840	39,000
鬼 北 町	16	586,600	293,000
愛 南 町	20	742,520	371,000
合 計	234	15,715,428	7,629,000

【事業の成果】

少子・高齢化が進展する過疎地域の振興及び住民の生活福祉の維持向上を図った。

イ 離島航路整備事業（交通対策課）

予算額 197,386千円、決算額 197,160千円（県費）、不用額 226千円

【事業の実施状況】

離島航路の維持存続のため、離島航路整備法に基づき国庫補助対象航路に指定された12航路を対象に運航欠損に対する補助を行った。

【事業の成果】

指標の名称	補助対象航路に対する維持された航路数の割合				
指標の説明	運航している補助対象航路数÷補助対象航路数×100%				
指標の目指す方向性		実績値等	平成27年度値	平成28年度値	備考
			100%	100%	

○国庫補助対象航路12航路に補助を行い、離島において、生活に必要な唯一の交通手段である離島航路の運航を維持した。

ウ 生活バス路線維持・確保事業（交通対策課）

予算額 300,922千円、決算額 300,922千円（県費）

【事業の実施状況】

複数市町にまたがる広域的・幹線的な路線を対象とする国庫補助や、市町が行う準広域的・幹線的な路線及び生活バス路線の廃止に伴う廃止路線代替バスの運行費補助等に対し、補助を行った。

【事業の成果】

バス路線の維持確保に努め、バス利用者の生活の足を確保した。

エ 鉄道安全輸送設備整備事業（交通対策課）

予算額 8,000千円、決算額 8,000千円（県費）

【事業の実施状況】

施設の老朽化が進む地域鉄道の安全運行確保のため、特に緊急性が高く機能向上が図られる鉄道施設の老朽化対策事業に対し、国及び松山市と協調して補助を行った。（県補助限度：補助対象事業費の 1/6以内、上限 800万円）

平成28年度の実施状況

（単位：千円）

事業主体	事業名	事業費	補助額		
			国	県	松山市
伊予鉄道(株)	PCマクラギ整備事業	31,902	10,634	4,938	4,938
	50kgNレール整備事業	19,781	6,593	3,062	3,062
合計		51,683	17,227	8,000	8,000

【事業の成果】

PCマクラギ及び50kgNレールへの更新整備を行うことで、伊予鉄道(株)の鉄道軌道において緊急性が高い安全運行確保対策が計画的に実施され、地域鉄道の輸送設備の安全を確保した。

オ JR予土線活性化推進事業（交通対策課）

予算額 1,644千円、決算額 1,609千円（県費）、不用額 35千円

【事業の実施状況】

JR四国管内でも輸送密度が極めて低い路線であり、存続が懸念されている予土線の活性化を支援するため、「愛媛県予土線利用促進対策協議会（H22.11設立）」に、県も平成25年度から参画し、協議会構成市町（宇和島市、松野町、鬼北町）及び高知県予土線利用促進対策協議会と連携して予土線の利用促進を図った。

1 予土線利用促進事業

(1) よどせん感謝祭の実施

(2) 企画列車の運行

(3) 高知県側協議会との連携事業（予土線フォトコンテスト、予土線川柳コンテスト）

(4) 予土線PR事業（オリジナルグッズ開発、フリーペーパー・Facebookでの紹介）

(5) 予土線沿線住民等とのグループワークの実施

2 景観整備事業

3 語り部列車及び車窓ガイド列車支援事業

【事業の成果】

地域住民の重要な足であるJR予土線の利用促進・維持確保に沿線市町及び高知県、JR四国と連携して取り組み、西南地域での広域観光利用の促進や各種イベントの実施、地元利用の利便性向上や情報発信等を通じて、路線の活性化を図った。

カ 鉄道施設安全対策事業（交通対策課）

予算額 23,333千円、決算額 22,588千円（県費）、不用額 745千円

【事業の実施状況】

地域鉄道が厳しい経営環境に置かれ、鉄道施設の老朽化が進む中、地域鉄道の安全運行と利用者の安全を確保するためJR四国が施設の長寿命化に資する改良を行う事業に対し、国及びJR予讃線沿線12市町と協調して補助を行った。（県補助限度：補助対象事業費の1/6以内）

平成28年度実施状況

（単位：千円）

事業主体	事業名	事業費	補助額		
			国	県	市町
JR四国	予讃線・向井原高架 高架橋高欄部改良	101,136	33,700	16,850	16,850
	予讃線・内子高架 高架橋高欄部改良	34,438	11,476	5,738	5,738
合計		135,574	45,176	22,588	22,588

【事業の成果】

高架橋高欄部の改良を行うことで、JR四国の鉄道施設の長寿命化に資する安全対策・整備が計画的に実施され、列車の安全運行及び鉄道利用者の安全を確保した。

キ 公共交通施設バリアフリー化支援事業（交通対策課）

予算額 97,332千円、決算額18,202千円（県費）、繰越額 67,332千円、不用額 11,798千円（入札減等による）

【事業の実施状況】

高齢社会の進展に備え、「県民の足」である公共交通の利用促進を図り、県民の移動の円滑化に資することを目的に、JR四国が実施する伊予西条駅へのエレベーター設置等のバリアフリー化事業に対し、国及び西条市と協調して補助を行った。（県補助限度：補助対象経費の1/6以内）

平成28年度実施状況

（単位：千円）

事業主体	対象駅	事業費	補助額			繰越事業費 （県費繰越額）
			国	県	市町	
JR四国	伊予西条駅	109,212	36,404	18,202	18,202	250,000（41,666）
	新居浜駅	0	0	0	0	154,000（25,666）
合計		109,212	36,404	18,202	18,202	404,000（67,332）

【事業の成果】

平成29年9月開催のえひめ国体までに、JR四国伊予西条駅及び新居浜駅へのエレベーター・多機能トイレ設置等のバリアフリー化事業が完了する予定であり、県民の移動の円滑化に資する施設整備が順調に進捗している。

ク 公共交通人材確保対策事業（交通対策課）

予算額 4,519千円、決算額4,481千円（国費 2,240千円、県費 2,241千円）、不用額 38千円

【事業の実施状況】

慢性的な人材不足となっている公共交通や物流を担う運転手及び船員の人材確保、運輸業への理解促進を図るため、就職支援事業者に委託して合同企業説明会等を実施した。（委託先：（株）スイッチカンパニー）

- 1 交通事業者や業界団体による合同企業説明会の開催
- 2 運輸の業種・職種への理解を促進するための冊子の作成・配布
- 3 運輸業の職場見学会の実施

【事業の成果】

運輸業の人材確保に向け、多くの若年者の関心を引くことができ、冊子の活用により運輸業への理解が進んだ。

ケ 上島架橋整備事業（道路建設課）

予算額 1,115,435千円、決算額 372,758千円（国費218,616千円、県費154,142千円）、 繰越額 741,677千円 不用額 1,000千円（協議会の未実施による）
--

【事業の実施状況】

上島架橋は、岩城島、生名島、佐島、弓削島の4島を3橋（弓削大橋、生名橋、岩城橋）で結ぶ離島架橋事業で、離島町村同士が合併した上島町の一体化の支援、産業経済の活性化や、町民の利便性の飛躍的な向上を目指す必要不可欠な社会基盤である。

このうち、佐島と弓削島を結ぶ弓削大橋については平成8年3月に完成し、生名島と佐島を結ぶ生名橋工区については平成23年2月6日に完成した。

残る岩城橋工区については、平成23年度から県単独事業の調査費にて、基礎的な調査に着手、平成24年度には、大学教授や国の研究機関、本四等で構成する「上島架橋技術検討委員会」で検討・審議を行い、橋の形式や主構造、架橋ルートを決定した。

平成25年度から交付金事業として事業化し、平成26年度は岩城橋本体橋梁や取付道路の設計、用地測量等を完了させ、平成27年度から用地買収に着手した。

平成28年度は、工事用道路の整備を進め、岩城橋本体橋工事を発注した。

平成28年度実施状況

区 分	事 業 費	財 源 内 訳		
		国 費	県 費	そ の 他
国庫補助事業	372,758	218,616	154,142	—

【事業の成果】

指標の名称	上島町内の役場・支所間連絡率				
指標の説明	上島町の島間を結ぶ2工区の内、工区完了数の割合				
指標の目指す方向性	↑	実績値等	平成27年度値	平成28年度値	備考
			整備中	整備中	目標値 2工区目の完成

コ 生活道路改良整備事業（道路分）（道路建設課）

予算額 2,428,154千円、決算額 1,659,035千円（県費 1,544,737千円、その他 114,298千円）、 繰越額 709,345千円、不用額 59,774千円（入札減少金による）
--

【事業の実施状況】

県管理国道及び県道は、生活圏域を結ぶ幹線道路網を形成するとともに、地域の産業、経済活動の発展と日常生活に欠くことのできないものであり、その整備促進に努めた。

平成28年度実施状況

（単位：箇所、千円）

区 分	箇 所 数	事 業 費	財 源 内 訳		
			国 費	県 費	そ の 他
県単独事業	130	1,659,035	—	1,544,737	114,298

【事業の成果】

生活圏域内の移動時間の短縮、離合困難箇所の解消を図ったことにより、地域の産業、経済活

動の発展及び、日常生活の利便性の向上に寄与した。